

重点事業の自己評価

報告書

(令和2年度自己評価シート取りまとめ)

令和3年8月

仙台市

目 次

1 重点事業の自己評価の概要	1
2 重点事業 自己評価シート	
I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策	
1 学びを多彩な活力につなげる都市づくり	
(1) 学びを楽しむミュージアム都市の推進	4
(2) 学都・仙台の資源を多面的に生かすまちづくり	7
(3) 地域と共に育む子どもたちの学ぶ力	9
2 地域で支え合う心豊かな社会づくり	
(1) 共生・健康社会づくり	15
(2) 子育て応援社会づくり	24
(3) 安全で安心な市民の暮らしを支える取り組み	32
3 自然と調和した持続可能な都市づくり	
(1) 低炭素・資源循環都市づくり	40
(2) 自然と調和した杜の都の都市個性を高める土地利用の推進	44
(3) 機能集約と地域再生による持続的な発展を支える都市構造の形成	47
(4) 誰もが利用しやすく都市活力を高める交通基盤づくり	51
4 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり	
(1) 地域産業の飛躍と競争力の強化	53
(2) 東北の交流人口の拡大への戦略的取り組み	59
(3) 未来への活力を創る産業の育成・誘致	65
(4) 都市軸の形成と活用	71
II 復興まちづくりを進める3つの政策方針	
1 暮らしや経済の再建に向けた取り組み	73
2 安全・安心確保の取り組み	78
3 震災の経験と教訓の継承・発信に向けた取り組み	80
III 都市像の実現に向けた4つの経営方針	
1 未来を創る市民力の拡大と新しい市民協働の推進	83
2 地域特性に応じたきめ細かな地域づくりの推進	86
3 地方の時代を先導する市役所への自己変革	90
4 公共施設の経営改革	93

重点事業の自己評価の概要

1 趣旨

仙台市実施計画（2019年度～2020年度：平成31年度～平成32年度）は、仙台市基本計画に掲げる目標の達成に加え、東日本大震災における長期的視点により取り組むべき課題に対し、2年間に取り組む施策を明らかにしたものであり、施策の着実な推進とともに実効性の確保に向けた取り組みが不可欠です。そのため、仙台市実施計画の進行管理については、施策目標の達成状況等にかかる評価・点検を毎年度実施し、その結果も考慮して、次年度への予算への適切な反映に努めることとしております。

この度、仙台市実施計画に掲げる重点事業について、令和2年度（平成32年度）における進捗状況の自己評価を行い、取りまとめました。なお、今回は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を大きく受けている事業が多くありましたが、計画策定当時における体系としての評価・点検を行いました。

2 評価方法

仙台市実施計画「第2章 重点的な取り組み」に位置つけた事業（142事業）について、令和2年度に実施した事業内容を整理し、項目ごとに「重点事業 自己評価シート」による評価を行いました。

3 各事業の進捗状況

各事業の進捗状況については、実施計画において定めた指標の達成状況や定性目標に向けた進捗状況を踏まえた自己評価を行い、下記のとおり、◎～×を付しています。

- ◎… 目標の達成に向け、予定を上回る成果があり、進捗状況が良好であると判断されるもの。
- … 目標の達成に向け、予定どおり進んでおり、進捗状況が順調であると判断されるもの。
- △… 目標の達成に向け、一部で予定どおり進んでおらず、やや遅れが生じていると判断されるもの。
- ×… 目標の達成に向け、予定どおり進んでおらず、進捗状況が遅れていると判断されるもの。

4 評価結果の概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全事業の3割弱の事業が一部で予定どおり進んでおらず、やや遅れが生じましたが、影響を受けた事業を除いた102事業のうち「○」以上の評価は8割を超えており、概ね計画どおり進捗しました。

※評価の概要は、次ページの表のとおりです。また、詳しくは各自己評価シートをご参照ください。

表 重点事業の自己評価結果の概要

「※」は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により「関連する指標等」の目標を達成できず、事業の進捗に遅れが生じたなどの影響を受けた事業です。(40 事業)

「重点事業自己評価シート」の進捗状況欄には「△コロナ」と表記しています。

項目	自己評価結果を踏まえた総括	備考(○評価以外の事業)
I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策		
1 学びを多彩な活力につなげる都市づくり		
(1) 学びを楽しむミュージアム都市の推進	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。	△:音楽ホール整備事業 ※ △:八木山動物公園総合整備事業 ※ △:ミュージアム連携事業 ※ △:せんだい・アート・ノード・プロジェクト事業 ※
(2) 学都・仙台の資源を多面的に生かすまちづくり	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。	△:学都推進事業 ※
(3) 地域と共に育む子どもたちの学ぶ力	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。	△:学校教育施設整備事業 ※ △:確かな学力育成事業 ※ △:仙台自分づくり教育推進事業 ※ △:学校支援地域本部事業 ※ △:放課後子ども教室推進事業 ※
2 地域で支え合う心豊かな社会づくり		
(1) 共生・健康社会づくり	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。	△:男女共同参画の視点によるまちづくり推進事業 △:障害理解促進事業 ※ △:就学前療育支援体制整備事業 ※
(2) 子育て応援社会づくり	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。	△:企業等に対する仕事と家庭の両立支援推進事業 ※ △:多様な保育サービスの充実 △:産後の子育て支援の充実 ※ △:保育所等による地域子育て支援事業 ※ △:幼稚園の保育機能拡充支援事業 ※
(3) 安全で安心な市民の暮らしを支える取り組み	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。	△:地域防災リーダー養成・支援事業 ※ ◎:下水道地震対策事業 △:仙台版防災教育推進事業 ※ △:児童生徒の安全確保事業 ※ ◎:水道施設災害対策事業
3 自然と調和した持続可能な都市づくり		
(1) 低炭素・資源循環都市づくり	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。	◎:コミュニティサイクル事業 △:低炭素都市づくり推進事業 △:せんだいE-Action 推進事業 ※ △:ごみ減量・リサイクル推進事業
(2) 自然と調和した杜の都の都市個性を高める土地利用の推進	遅れが生じている事業があり、より一層対策を講じていく必要がある。	△:都市緑化推進事業 △:公園マネジメント事業 △:海岸公園整備事業
(3) 機能集約と地域再生による持続的な発展を支える都市構造の形成	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。	△:郊外住宅地・西部地区まちづくりプロジェクト ※ △:定禅寺通活性化推進事業 ※ ◎:まち再生・まち育て活動支援事業 △:ストック活用型都市再生推進事業 ※
(4) 誰もが利用しやすく都市活力を高める交通基盤づくり	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。	△:公共交通利用促進事業 ※
4 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり		
(1) 地域産業の飛躍と競争力の強化	個別の事業において状況は異なるが、概ね計画どおり進捗した。	◎:経済産業政策推進事業 ◎:中小企業経営基盤強化事業 △:せんだい農食チャレンジ支援事業 △:農業経営体育成支援事業

項 目	自己評価結果を踏まえた総括	備考（○評価以外の事業）
(2) 東北の交流人口の拡大への戦略的取り組み	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。	△:国際交流事業 ※ ◎:広域観光推進事業 △:仙台観光魅力創出事業 ※ △:受入環境整備事業 ※ △:観光客誘致宣伝事業 ※ △:西部地区観光振興事業 ※ △:コンベンション誘致事業 ※ △:インバウンド推進事業 ※ △:東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流促進事業 ※ △:秋保ミュージアム環境整備支援事業 ※
(3) 未来への活力を創る産業の育成・誘致	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。	◎:次世代エネルギー創出促進事業 △:ものづくり産業支援事業 ※ ◎:成長産業振興事業
(4) 都市軸の形成と活用	一部で遅れが生じた事業があるが、概ね計画どおり進捗した。	△:鉄道駅周辺地区交通結節機能強化推進事業
II 復興まちづくりを進める3つの政策方針		
1 暮らしや経済の再建に向けた取り組み	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。	△:仙台港周辺地区復興支援事業 ※ △:東部地域移転跡地利活用推進事業 ※
2 安全・安心確保の取り組み	一部で遅れが生じた事業があるが、概ね計画どおり進捗した。	△:緊急輸送道路防災対策事業
3 震災の経験と教訓の継承・発信に向けた取り組み	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。	◎:防災環境都市づくり推進事業 △:震災復興メモリアル事業 ※ △:BOSAI 未来プロジェクト ※
III 都市像の実現に向けた4つの経営方針		
1 未来を創る市民力の拡大と新しい市民協働の推進	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。	△:多様な市民活動促進事業 ※ △:まちづくり支援専門家派遣事業 ※
2 地域特性に応じたきめ細かな地域づくりの推進	全ての事業において、着実に進捗した。	
3 地方の時代を先導する市役所への自己変革	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画どおり進捗した。	△:RPA 利活用推進に係る実証および適用方針等策定事業
4 公共施設の経営改革	全ての事業において、着実に進捗した。	

重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策
1. 学びを多彩な活力につなげる都市づくり
(1) 学びを楽しむミュージアム都市の推進

目標	まち全体が一つのミュージアムとなって、市民や訪れた人が学びを楽しみ豊かな時間を過ごすことができる「ミュージアム都市」づくりを市民協働で推進します。				
総括	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。				
関連する指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	仙台クラシックフェスティバルの来場者数	令和2年度 37,500人	平成26～30年度 平均37,300人	37,700人	3,430人 ※1
	市民の文化活動への支援・助成・協力事業の件数	各年度 360件	平成29年度 387件	394件	376件
	八木山動物公園の年間入園者数	令和2年度 597,000人	平成29年度 576,831人	535,680人 ※2	324,246人 ※2

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、仙台クラシックフェスティバルを中止した(代替事業による実績値)
 ※2 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休園等の影響を受け、年間入園者数が減少した

1 市民の創造性を生かす文化芸術振興事業

進捗状況



事業概要	「楽都」「劇都」としての都市の魅力を高め、交流の拡大につなげるために、市民が文化芸術に親しみ、創造性を発揮できる機会の創出および充実を図ります。	
年次計画 <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
	各事業の企画・実施・評価・改善	
令和2年度 主な実績	<p>○市民が文化芸術に触れる機会の創出:(公財)仙台市市民文化事業団による支援や助成を通じた、市民の文化・芸術活動の促進(支援60件、助成89件、協力52件)／コロナ禍により影響を受けた文化芸術団体等の活動を支援するため、「多様なメディアを活用した文化芸術創造支援事業」を実施(助成175件)</p> <p>○「楽都仙台」の取り組みの推進:仙台フィルハーモニー管弦楽団の演奏による「青少年のためのオーケストラ鑑賞会」の代替事業として、「学校訪問ミニコンサート」を開催した(市立小学校16校)ほか、同団に対する支援及び仙台ジュニアオーケストラを運営／令和4年度の第8回仙台国際音楽コンクールの関連事業を実施し、開催に向けた機運の醸成</p> <p>○「劇都仙台」の取り組みの推進:昨年度より開始した「杜の都の演劇祭」の後継事業「仙台・劇のまちトライアルシアター」において、創作公演等を行い(入場者数126人)、上演後はオンライン配信も実施／「第7回せんだい短編戯曲賞」の開催(応募数277作品)／「推し」を魅力的に語るをはじめとしたワークショップを実施(総参加者245人)</p> <p>○訪問型文化芸術の振興:市営住宅集会所等において「うたカフェ」による音楽による交流・心の復興支援／本市や市内文化団体で構成された実行委員会において、学校・保育所等への芸術家派遣を実施(104件)</p> <p>○文学の普及啓発:仙台文学館において、特別展・企画展・ロビー展を6件開催(年間入館者数37,334人)／文学にまつわる講座・講演会などの普及啓発事業を実施(コロナ禍により中止となった事業除き8件)</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、「仙台クラシックフェスティバル」は中止とし、代替事業として「クラシックエール仙台」を開催した</p>	
主な課題及び今後の対応	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染拡大防止に十分に留意した事業実施を図っていくとともに、文化芸術関係者への支援を適切に行う必要がある。	

2 音楽ホール整備事業

進捗状況

△コロナ

事業概要	楽都の魅力をさらに高めるための中核施設としてふさわしい音楽ホール整備の検討を進めます。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
	基本構想検討委員会	
令和2年度 主な実績	基本構想の策定に向けた議論として、令和2年11月に音楽ホールの需要想定調査を踏まえた市内ホール施設の体系的整理を行うなど、基本構想の策定に向けた準備を進めてきたが、コロナ禍を踏まえ、感染症対策の進捗や厳しい経済状況等を見極めつつ総合的な判断が必要となったことから、立地場所の決定や基本構想策定の着手には至っていない。	
主な課題及び 今後の対応	基本構想の着手に向け、新型コロナウイルス感染症の状況等を慎重に見極めながら、引き続き関係者との意見交換等に取り組む。	

3 八木山動物公園総合整備事業

進捗状況

△コロナ

事業概要	「動物を身近に感じ、楽しみ、学べる杜の都の魅力ある動物園」を基本理念とし、人と動物が安全で快適に過ごせる動物園づくりを進めるため、老朽化した施設の長寿命化対策と併せ、動物園の魅力アップのための再整備を行います。また、利用者の満足度向上や学習施設としての機能充実を推進するとともに、希少動物の繁殖・導入や各種展示、イベントの一層の充実を図ります。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
	長寿命化・再整備実施計画策定	長寿命化・再整備基本設計
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の長寿命化対策・再整備:施設長寿命化再整備計画の策定に向け、各施設の仕様や面積、事業費について検討を進め、一体的整備を行う重点3エリア全ての施設の配置及び平面の計画を作成 ○種保存事業:希少動物の繁殖に関して大学と連携(15回)／新規にカピバラ、キンカジュウなどを導入、レッサーパンダやニホンイヌワシの繁殖・成育に成功 ○普及環境教育事業:環境教育プログラムの実施(延べ768人) ○生物多様性保存事業:・JICA事業で作成したチンバザザ動植物公園アクションプランの進捗状況を確認し、助言を通じたフォローアップ／ビジターセンターのマダガスカル生物多様性展示コーナーのリニューアル <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休園等の影響を受け、年間入園者数が減少した</p>	
主な課題及び 今後の対応	施設の長寿命化対策、再整備については、施設の仕様や整備手順、費用等の詳細を精査の上、施設長寿命化再整備計画を策定し、順次、設計、工事に着手する。今後も新型コロナウイルス感染症対策を講じ、来園者の安心・安全を確保しながら環境教育プログラムや園内イベントを実施するほか、休止していたセミナーやイベントの再開について検討していく。また、種保存事業については、他園と調整を図りながら計画的に動物導入を図るとともに、大学との連携も継続的に取り組んでいく。	

4 ミュージアム連携事業

進捗状況



事業概要	ミュージアムの発信力を高め、多面的な学びの機会を創出するため、仙台・宮城ミュージアムアライアンス(以下、SMMAという。)において、連携事業等に取り組みます。	
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
	共同広報事業、ミュージアム活性化事業、地域の知的資源活用推進事業	
令和2年度 主な実績	<p>○実行委員会事業:ポータルサイト「見験楽学 仙台・宮城ミュージアム情報局」を運営(参加館イベント情報を中心に計76件掲載、年間アクセス件数57,225件)／SMMA公式Twitterアカウントを運営(フォロワー数862人、ツイート数1,478件)／フリーペーパー「旬の見験楽学便」の発行(年2回、10,000部)／SMMA参加館紹介日・英リーフレット「The Sendai Museum Experience04」の発行(10,000部)／10周年記念誌「せんだい見験図鑑」の発行(10,000部)</p> <p>○イベント・企画:展示を中心としたSMMAクロスイベントの実施(4事業)／SMMAミュージアムトークテラス・ラジオの開催(トークイベントの代替としてラジオ番組を制作・放送・配信、全5回)／SMMA研修会(動画の制作)</p> <p>○仙台歴史ミュージアムネットワーク事業:歴ネット会議を実施、共同事業はSMMAクロスイベントとして実施(歴ネットクイズラリー、仙台の伝統門松復元展示)</p> <p>○その他:参加館の人材リストの作成</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対面イベント「ミュージアムユニバース」は中止した</p>	
主な課題及び 今後の対応	動画・コンテンツの配信、密接を避けた展示型イベントを中心に計画・実行してきたが、これまで行ってきた、複数館が一堂に会しミュージアムの魅力に触れることができる対面イベント「ミュージアムユニバース」は中止としたことから、今後感染対策に配慮した新たな体験機会の提供を含む事業展開を検討・実行する必要がある。広報事業についても、広報誌や冊子、動画・コンテンツ配信を活用し、社会状況に配慮して情報発信の充実に努める。	

5 せんだい・アート・ノード・プロジェクト事業

進捗状況



事業概要	現代アートの持つ発見性・吸引力・発信力を取り込みながら、アートプロジェクトを展開することで、まちの魅力と人々の活気を引き出します。	
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
	事業の企画・実施・検証	
令和2年度 主な実績	<p>○仙台インプログレス:アーティストのリモート指導により、宮城野区新浜で「木道」を制作※2021年度には「木道」を延長して、「物見台」を制作予定</p> <p>○ワケあり雑がみ部:コロナ禍を踏まえ、「おうちで雑がみ部」として、これまでよりも幅広い市民の参加を視野に入れたオンラインでの事業を展開</p> <p>○東北リサーチとアートセンター(TRAC):アーティストがリサーチを行うとともに、展覧会やトークサロンを実施</p> <p>○TALK:コロナ禍のため、無観客・オンライン形式でも可能とし、その一部は映像として配信</p> <p>○せんだい資源ナール:「テトラとリック仙台から見る海洋プラスチックのいま」と題し、メディアテークにて展示</p> <p>○その他:ジャーナルを年1回印刷物として発行し、ウェブサイトを随時更新</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、プロジェクト全体に関わる公開ミーティングは中止した</p>	
主な課題及び 今後の対応	仙台インプログレスについては、地元の意向や沿岸部で進められている復興事業等との関係を踏まえ、関係各所との調整が必要である。また、平成28年度から令和2年度の実績を踏まえつつ、新規事業や継続事業のあらたな展開に取り組んでいくため、事業主体である仙台市市民文化事業団(せんだいメディアテーク)と十分な情報共有・協議を行いながら事業を進める。	

重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策
1. 学びを多彩な活力につなげる都市づくり
(2) 学都・仙台の資源を多面的に生かすまちづくり

目標	学都・仙台としての知的資源集積を多面的に生かすまちづくりを進め、都市づくりや地域の課題解決、雇用の場の創出、大学等や学生による市民力の発揮につなげます。				
総括	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。				
関連する指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	学都仙台コンソーシアムの公開講座の受講者数	令和2年度 2,100人	平成27～29年度 平均1,974人	3,560人	1,172人 ※

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、学都仙台コンソーシアムサテライトキャンパス公開講座を中止した

1 学都推進事業	進捗状況	△コロナ
事業概要	地域や市民に大学等の知的資源を還元する学都を目指し、学都仙台コンソーシアムの運営支援などにより、大学・市民・企業・行政等の幅広い領域での連携を推進するとともに、学都の魅力を広く発信します。	
年次計画 <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
	学都仙台コンソーシアムの活動支援	
令和2年度主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・復興大学公開講座(全30講座、受講者数:1,172人) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、学都仙台コンソーシアムサテライトキャンパス公開講座を中止した 	
主な課題及び今後の対応	安定した受講者数が確保できるような講座内容及び講座数の増加について検討していく。	

2 大学連携地域づくり事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>少子高齢化の進展等に伴う地域課題の解決や活力ある地域づくりを進めるため、6大学、泉区まちづくり推進協議会および泉区で締結している「仙台市泉区における大学と地域との連携協力に関する協定書」に基づき、地域と大学が連携した地域づくり活動を支援します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>○大学連携地域づくり：加茂地区の「加茂ハッピータウン活動」を課題解決助成事業として決定し、地域と大学が連携しながら、高齢者の健康づくりのための各種講座や空き家に関する勉強会等を実施 ○いずみ絆プロジェクト：地域課題の解決や特色ある地域づくりに取り組む学生団体を支援 ○泉6大学まちづくりフェスティバル：いずみ絆プロジェクトの助成の対象となった各団体が活動の成果等を発表する「6大学まちづくりフェスティバル」を実施※令和2年度はコロナ禍を踏まえ、形式を変更して開催 ○地域づくり活動交流見学会：地域づくり活動を行う学生団体同士が意見交換や交流を促進することを目的として、いずみ絆プロジェクト支援事業にて助成を行った学生団体同士の交流企画を実施（2回）</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>地域課題の解決や特色ある地域づくりに資するよう、学生による取り組みの裾野をさらに広げていく必要がある。</p>	

重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策
1. 学びを多彩な活力につなげる都市づくり
(3) 地域と共に育む子どもたちの学ぶ力

目標	家庭・地域・学校や関係機関等が連携し、子どもの教育をめぐる問題等への支援体制や確かな学力を育む環境を整えるとともに、子どもたちが学ぶ意義や楽しさを知り、学ぶ喜びを地域で体験できる機会の充実を進めます。				
総括	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。				
関連する 指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	いじめ不登校対応支援チームによる学校巡回訪問校数 ※仙台市立小・中・高・中等教育・特別支援学校	令和2年度 191校	平成30年度 189校	189校	189校
	児童支援教諭の配置人数	令和2年度 114人	平成29年度 60人	89人	101人
	標準学力検査における基礎的知識の目標値と同等以上の児童生徒の割合が、75%以上の教科数(28教科中)	令和2年度 14教科	平成30年度 6教科	6教科	未実施 ※1
	仙台市生活・学習状況調査で「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	令和2年度 小6: 86% 中3: 74%	平成29年度 小6: 85.0% 中3: 73.4%	小6: 82.8% 中3: 70.9%	小6: 80.4% 中3: 70.7% ※2
	児童クラブ登録児童数 ※各年度5月1日時点の値	令和2年度 13,346人	平成30年度 11,521人	12,422人	13,185人
	放課後子ども教室参加児童数	令和2年度 延べ75,600人	平成29年度 延べ71,406人	59,940人 ※3	28,528人 ※3
学校支援地域本部のカバー率	令和2年度 100%	平成29年度 76.5%	91.3%	96.1% ※4	

※1 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の臨時休業の影響で検査を中止し、基礎的知識の目標値を測れなかった

※2 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、職場体験活動を十分に行うことができなかったことなどを背景に、「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合が減少した

※3 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の臨時休業や活動見合わせの影響で、参加児童数が減少した

※4 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請等の影響を受け、カバー率が伸び悩み、目標値に届かなかった

1 いじめ・不登校防止等対策推進事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>学校におけるいじめの未然防止・早期発見・早期対応を推進するため、様々な視点から対応を行い、課題の改善を図るとともに、不登校の未然防止や適切な支援を推進します。また、いじめ対策の総括と客観的な検証を行うとともに、社会全体で子どもをいじめから守るという認識の共有化を図るための取り組みを推進します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>いじめ・不登校対策の総合的な推進</p> <p>仙台市いじめ防止等対策検証会議による施策の検証</p> <p>○人員配置:いじめ対策専任教諭を全市立中学校、中等教育学校、特別支援学校に配置(66校)／児童支援教諭を小学校に配置(101校)／いじめ対策支援員を小学校に配置(20校)／教育相談課内にスクールカウンセラー(2人)、スクールソーシャルワーカー(7人)を配置／さわやか相談員を配置(小学校68校、中学校22校)</p> <p>○いじめ防止や組織的対応のスキル向上:全市立小中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校におけるいじめ防止等対策に向けた総点検の実施やいじめ対策担当教諭研修を実施(年2回)</p> <p>○いじめ相談:24時間いじめ相談専用電話の設置継続(相談件数234件)／「仙台市いじめSNS相談」を60日間開設(相談件数39件)※匿名での相談も受けられるように相談体制の拡充を行った／「仙台市いじめ等相談支援室 S-KET」を開設(延べ相談件数378件)</p> <p>○いじめ対策:「いじめをしない・させない・許さない」という児童生徒の意識向上を図るため、「きずな」キャンペーンを実施／市立小中学校の全児童生徒の参加による8万人のいじめ防止「きずな」サミットを各校で実施／市立学校の全児童生徒の家庭に「学校・家庭・地域連携シート」を配布／いじめ対策ハンドブックと動画をスクールロイヤーの助言・指導を得ながら作成</p> <p>○いじめ不登校対応支援:支援チームによる全市立小中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校への巡回訪問の実施／適応指導センター「児遊の杜」・適応指導教室「杜のひろば」を設置(入級児童生徒数196名)</p> <p>○啓発・広報:関係する機関・団体のいじめ防止等に関する取り組み予定一覧・庁内向け啓発資料を作成／相談窓口リーフレットの配布／地下鉄広告の掲出及び市民利用施設等へのポスター掲出／懸垂幕・横断幕の掲出／公用車へのマグネットシートの掲出／新聞広告掲載</p> <p>○関係機関・団体、庁内部局の連携強化:「仙台市いじめ問題対策連絡協議会」開催／「仙台市いじめ防止等対策本部会議」開催(5回)／職員向け研修の実施</p> <p>○施策の検証及び改善策の検討:「仙台市いじめ防止等対策検証会議」開催</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>「いじめ対策専任教諭」と「児童支援教諭」の配置を継続し拡充する。また、社会全体でいじめ防止等対策に取り組む意識の高揚を図るため、市民セミナーの実施等を通じ、引き続き広報啓発を行うとともに、「仙台市いじめ等相談支援室 S-KET」の窓口の周知に努め、相談者に寄り添った対応を進める。</p>	

2 放課後子ども総合プラン推進事業		進捗状況	○
事業概要	国の「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、小学校就学児童が放課後等を安全・安心に過ごすことができる居場所の整備を進めるとともに、次代を担う人材の育成の観点から、全ての児童が放課後等における多様な体験・活動を行うことができるよう、児童クラブおよび放課後子ども教室の拡充を図ります。		
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	
	放課後子ども総合プラン運営委員会の開催		
	サテライト室の整備		
令和2年度 主な実績	<p>○放課後子ども総合プラン運営委員会:「仙台市放課後子ども総合プラン実施方針」を令和元年度に策定し、子どもたちが健やかに成長できるよう、放課後の安全安心な居場所づくりについて引き続き協議を実施</p> <p>○サテライト室の整備:放課後児童クラブサテライト室の拡充(3小学校区に4カ所新設)</p>		
主な課題及び 今後の対応	引き続き本市の実情に応じた効果的な放課後児童クラブの実施等について検討を行うとともに、小学校の余裕教室や民間物件の賃借等、多様な手法を組み合わせながら整備を進めていく。		

3 学校教育施設整備事業		進捗状況	△コロナ
事業概要	子どもたちの学ぶ力の向上を目的として、狭あい化・老朽化した学校教育施設の改築・改修を進めるとともに、夏季の熱中症対策のため普通教室等に空調設備を設置することで、良好な教育環境の整備を図ります。		
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	
	荒井小新築工事实施		
	大野田小増築工事实施		
	大和小増改築工事实施		
	四郎丸小増改築工事实施		
	空調設備設置工事实施		
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・大野田小学校増築工事(完了) ・大和小学校増改築工事(コロナ禍により資材調達に間に合わず遅延) ・四郎丸小学校増改築実施設計・工事 ・空調設備設置工事(完了) 		
主な課題及び 今後の対応	遅れが生じていた大和小学校については、令和3年6月下旬に供用開始となった。また、四郎丸小学校については、令和4年度供用開始に向けて引き続き工事を進める。		

4 35人以下学級推進事業		進捗状況	○				
事業概要	教職員がこれまで以上に生徒一人ひとりと向き合える体制を強化するため、35人以下学級を拡充します。						
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度(平成31年度)</th> <th>2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">中学校3年生に拡充</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	中学校3年生に拡充	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)						
中学校3年生に拡充							
令和2年度 主な実績	・中学校3年生まで35人以下学級を拡充したことに伴い、教職員を増員配置(39校51クラス)						
主な課題及び 今後の対応	教員の人数が増えることで、本市の課題であるいじめ、不登校に対してきめ細やかな対応が可能となる。また、教員の校務分担の幅が広がり負担軽減にもつながることから、引き続き35人以下学級の効果を把握しつつ検証を進め、円滑な実施につなげていく。						

5 確かな学力育成事業		進捗状況	△コロナ												
事業概要	本市の将来を担う子どもたちが、変化の激しい社会を生き抜いていくために必要な「確かな学力」の確実な定着を図るため、児童生徒の学力・学習状況を的確に把握し、指導方法の工夫・改善やきめ細かな指導を可能とする体制を整備するなど、「指導体制・指導手法充実のための施策」と「児童生徒の学習意欲の向上や学習習慣定着のための施策」を「仙台市確かな学力育成プラン2018」に基づき体系的に実施します。														
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度(平成31年度)</th> <th>2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">仙台市標準学力検査および仙台市生活・学習状況調査</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">教科指導エキスパート事業・学力サポートコーディネーター事業</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">中1数学少人数推進事業</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">小学校高学年教科担任制事業</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">放課後等学習支援事業</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	仙台市標準学力検査および仙台市生活・学習状況調査		教科指導エキスパート事業・学力サポートコーディネーター事業		中1数学少人数推進事業		小学校高学年教科担任制事業		放課後等学習支援事業	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)														
仙台市標準学力検査および仙台市生活・学習状況調査															
教科指導エキスパート事業・学力サポートコーディネーター事業															
中1数学少人数推進事業															
小学校高学年教科担任制事業															
放課後等学習支援事業															
令和2年度 主な実績	<p>○学力・学習状況調査把握改善:コロナ禍による臨時休業の影響で仙台市標準学力検査を中止としたため、昨年度までに作成した授業改善のための提案授業収録DVDを貸出</p> <p>○教育指導手法充実:基礎的知識・技能の定着や応用力の育成を目的として、授業力向上のための研修及び退職教員の活用等による教科指導エキスパート事業を実施(14校)／学力向上に向けて教科の授業改善に取り組む学校への指導や支援を行うため、学力サポートコーディネーター事業を実施(32校)</p> <p>○教育指導体制充実:指導体制の充実を図るため、中1数学少人数指導推進事業(23校)、小学校高学年教科担任制事業(13校)、放課後等学習支援事業(20校)、算数・数学における学習支援員配置事業(172校)を実施</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の臨時休業の影響で検査を中止し、基礎的知識の目標値を測れなかった</p>														
主な課題及び 今後の対応	コロナ禍による臨時休業が、本市の児童生徒の学力の定着状況にどの程度影響を及ぼしているか、綿密な分析が必要である。その分析から課題を洗い出し、早期に改善していく取り組みを行っていかるとともに、本市の学力の課題を分析して行う確かな学力研修委員会の提案授業については、各校へのDVD映像貸出による周知方法を見直し、広く教職員が学べる環境を整えていく体制を考えていく。また、基礎学力に課題の見られる児童生徒の学習意欲や学習理解のために、放課後等学習支援事業の拡充を図っていく。														

6 仙台自分づくり教育推進事業

進捗状況

△コロナ

<p>事業概要</p>	<p>児童生徒一人ひとりが、人との関わりを大切にしながら、将来の社会的・職業的自立に必要な態度や能力を育むため、仙台版キャリア教育「仙台自分づくり教育」を推進します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>仙台自分づくり教育 たくましく生きる力育成プログラム 仙台子ども体験プラザ事業(スチューデントシティ・ファイナンスパーク)</p> <p>○仙台自分づくり教育:市内中学校6校の2年生407名を対象に3日間の職場体験学習を実施(受入事業所件数123件)※例年は市内全ての中学校(65校)で実施しているが、令和2年度はコロナ禍を踏まえ、多くの学校が職場体験活動を中止/「仙台自分づくり教育アワード」の規模を縮小して開催し、特別功労者表彰式の様子を動画でも配信/仙台にゆかりのある社会人が職業講話を行う「仙台自分づくり夢教室」の実施(小学校95校、中学校30校) ○たくましく生きる力育成プログラム:各校で実践するため、授業プラン集を配付 ○仙台子ども体験プラザ事業:コロナ禍を踏まえ中止としたが、代替事業として全小学校に学校実施版のプログラムを配付し、補助教材として、スチューデントシティ協賛企業の仕事やそこで働く人の思いなどをテーマとした映像教材を制作・配信/希望する中学校にサイトマネージャーを派遣し、ファイナンスパーク学校実施プログラムの活動を支援(6校)</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、職場体験活動を十分に行うことができなかったことなどを背景に、仙台市生活・学習状況調査で「将来の夢や目標をもっている」と回答した児童生徒の割合が減少した</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>コロナ禍により従来実施していた体験活動が制約を受けている中、子どもたちが人や社会との関わり大切さや、学ぶ意味・意義を理解し、意欲的な学校生活を送るための方策を見直し、工夫することが求められている。今後、感染症対策を十分にとりながら体験活動や外部人材の活用を行っていくとともに、改めて自分づくり教育の意味・意義を踏まえ、日常の学校生活において実施可能な指導の充実・改善を図っていく。</p>	

7 学校支援地域本部事業

進捗状況

△コロナ

<p>事業概要</p>	<p>市民が学校を支援する活動を通して、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育成する体制を構築することにより、子どもたちには豊かな体験活動の機会を、市民には生涯学習の成果を生かす場を提供するなど、地域や家庭の教育力の向上を目指します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>学校支援地域本部事業の推進</p> <p>○支部の設置:学校支援ボランティアによる学校支援活動を効率的・組織的に行うため、学校支援地域本部の未設置校9校に対し新たに支部を設置(学校支援地域本部のカバー率96.1%) ○研修会・意見交換:スーパーバイザーのスキルアップを目指した研修会を4回に分散して実施/行政区毎のスーパーバイザー代表者会(行政区単位2回)や本部への要請訪問を実施(2本部)</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請等の影響を受け、カバー率が伸び悩み、目標値に届かなかった</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>学校支援内容の質の向上を図るとともに、研修会や代表者による本部訪問を通して、スーパーバイザーの育成を図ることが必要となる。また、スーパーバイザーの後継者を育成し、地域の中で持続的な団体となっていくよう組織づくりをすることが課題となっている。今後、コミュニティ・スクール導入により、学校の求めに応じた支援から地域や保護者と学校との連携・協働へと、地域学校協働活動へのゆるやかな転換を図っていく。</p>	

8 放課後子ども教室推進事業

進捗状況

△コロナ

<p>事業概要</p>	<p>放課後等の小学校施設等を活用し、地域住民等の協力により、子どもたちに学習支援や地域に根差した多様な体験・交流活動の機会を提供します。また、子どもたちへの安全な居場所の提供を通じ、自己肯定感や交流する力、自ら学ぶ力を育むとともに、地域で子どもを育む環境の充実や参加住民の生きがいづくり、ひいては地域コミュニティ形成と活性化を図ります。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
	<p>放課後子ども教室事業の継続・拡充</p> 	
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室の実施（参加児童数28,528人） ・感染拡大防止のため、コーディネーターを対象とした情報交換会（年2回）は実施できなかったものの、事業実施にあたっての留意事項や工夫等について、担当職員による直接訪問に加え書面を活用し、安全かつ円滑な活動の推進を図った <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の臨時休業や活動見合わせの影響で、参加児童数が減少した</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>感染拡大防止を最優先とし、子どもたちにとって安全な居場所の提供と、地域資源を生かした体験活動や学習支援を進めるとともに、感染拡大防止策を施しつつ、子どもたちの放課後の居場所づくりを支え、より豊かなものとしていくため、放課後児童クラブをはじめとする他の事業との連携を推進し、支援者確保や実施環境の整備、関係者とのネットワークづくりに継続して取り組んでいく。</p>	

重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策
2. 地域で支え合う心豊かな社会づくり
(1) 共生・健康社会づくり

目標	孤立化を防ぐ地域のつながり、障害に対する理解、男女共同参画などの推進を図りながら、互いに尊重し合い、共に生きる地域社会づくりを進めるとともに、生涯を通じた健康づくりなど、誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることができる仕組みづくりを進めます。				
総括	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。				
関連する 指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	本市の審議会等における女性委員の割合	令和2年度末 40%以上	平成29年度末 37.5%	37.1%	36.0%
	障害理解サポーター養成研修の受講件数	令和2年度 30件	平成30年度 20件	31件	13件 ※1
	福祉施設を利用している障害者のうち一般就労へ移行した人数	令和2年度 288人	平成29年度 219人	280人	297人
	障害者グループホームの利用者数	令和2年度 1,173人	平成29年度 873人	1,012人	1,175人
	障害者生活介護の利用者数	令和2年度 1,890人	平成30年度 1,795人	1,856人	1,881人
	高齢者保健福祉計画策定のための実態調査で『自身が「健康である」と感じている』と回答した高齢者の割合	令和元年度 80%以上	平成28年度 76.4%	82.1%	—
メタボリックシンドローム該当者割合	令和2年度 16.3%	平成28年度 16.5%	平成29年度 16.2% <small>※協会けんぽ提供データ における最新値</small>	平成30年度 17.2% <small>※協会けんぽ提供データ における最新値</small>	
特別養護老人ホームの整備	令和2年度 5,392人分	平成29年度 4,542人分	5,241人分	5,392人	

※1 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う集会自粛要請等の影響を受け、企業からの申し込みが減少した

1 男女共同参画の視点によるまちづくり推進事業	進捗状況	△						
事業概要	市民が、その個性と人権を尊重し合うとともに、性別にかかわらず、多様な生き方を自ら選択し、その能力を十分に発揮できる男女平等のまちを目指して、「男女共同参画せんだいプラン2016」に基づき、男女共同参画を推進する各種事業や市民活動支援を進めます。							
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">2019年度（平成31年度）</th> <th style="width: 50%;">2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">男女共同参画せんだいプランに基づく事業の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">プラン実施状況のフォローアップ・公表</td> </tr> </tbody> </table>		2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	男女共同参画せんだいプランに基づく事業の実施		プラン実施状況のフォローアップ・公表	
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）							
男女共同参画せんだいプランに基づく事業の実施								
プラン実施状況のフォローアップ・公表								
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・本市審議会等委員への女性委員の登用率向上に向けた委員選考庁内事前協議を実施 ・仙台市男女共同参画推進センターにおける学習・研修事業、市民活動団体の協働事業、活動スペースの提供、情報提供等を実施 ・仙台市配偶者暴力相談支援センター事業を実施（電話・面接相談2,903件、相談員研修、啓発活動） ・性暴力の防止と被害者支援に向けて、相談員等向けのスキルアップ講座、被害者向け心理カウンセリング事業を実施 ※DV・性暴力市民講座は、コロナ禍を踏まえ中止 ・防災・復興まちづくりへの女性参画促進に向けた人材育成プログラム「決める・動く2020」を実施（参加者20人） ・「仙台防災未来フォーラム」では、女性と防災まちづくりをテーマにしたトークセッションと震災で生まれた女性たちの手仕事作品をテーマとした展示等を実施 ・電話での男性相談を実施 ・多様な性のあり方に関する理解促進・性的少数者への支援として、居場所づくり事業、職員向け研修（参加者96人）、啓発リーフレット等配布を実施 							
主な課題及び 今後の対応	審議会等における女性委員の割合について目標達成に向け関係部局との連携・協力を進めるとともに、他の施策についても計画に基づき着実に推進していく。							

2 障害理解促進事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>障害を理由とする差別を解消し、障害のある人もない人も共に暮らしやすい共生社会の実現を図るため、差別解消を推進するための条例に基づき、障害理解を促進するための啓発事業や、紛争解決のための調整機関の運営および差別解消のための相談支援等を実施し、障害理解を促進します。</p>												
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度（平成31年度）</th> <th>2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">障害理解サポーター養成を通じた障害理解の促進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市民・事業者への障害理解の促進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">障害者差別解消に向けた相談支援の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">意思疎通支援の充実</td> </tr> <tr> <td colspan="2">全庁的な障害理解の浸透</td> </tr> </tbody> </table>	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	障害理解サポーター養成を通じた障害理解の促進		市民・事業者への障害理解の促進		障害者差別解消に向けた相談支援の実施		意思疎通支援の充実		全庁的な障害理解の浸透	
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）												
障害理解サポーター養成を通じた障害理解の促進													
市民・事業者への障害理解の促進													
障害者差別解消に向けた相談支援の実施													
意思疎通支援の充実													
全庁的な障害理解の浸透													
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>○障害理解の促進：障害理解サポーター養成研修（講師派遣13回、講師養成研修4回）／中高生向けワークショップ「ココロン・スクール」（3回、185人）／市役所本庁舎への吊看板設置／障害者差別解消に関する団体等への研修実施（2団体）／ヘルプマークの配布（3,078個）／ヘルプマークステッカー／ポスターの掲出／障害者スポーツ体験イベント（2回、約200人）</p> <p>○相談支援：各区・宮城総合支所障害高齢課へ各1人の相談員配置（相談件数63件）／仙台市障害者差別相談調整委員会を運営（定例会1回）／仙台市差別解消・虐待防止連絡協議会を運営（1回）</p> <p>○意思疎通支援：コミュニケーション支援として手話奉仕員等を派遣（派遣者数933件）</p> <p>○障害理解の浸透：管理職員向け研修（557人）／一般職員向け研修（104人）</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う集会自粛要請等の影響を受け、企業からの障害理解サポーター養成研修の申し込みが減少した</p>												
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>平成28年4月に施行した障害者差別解消条例に基づき、今後も市民・事業者の障害理解を促進する取り組みを進める。特に、障害に対する関心の低い市民や事業者に対して広く啓発する機会や広報媒体について検討する。また、できるだけ早い段階から障害理解を促進するため、学校の協力を得ながら、コロナ禍を踏まえたココロン・スクールをはじめとした障害当事者との交流事業等の効果的な手法を検討する。</p>												

3 障害者就労支援体制整備事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>障害者が生きがいや働きがいのある生活を送ることができるよう、多様な就労の場の創出、障害者就労に向けた普及啓発、関係機関との連携強化など、障害者就労支援体制の充実を図ります。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>○就労支援体制の充実：障害者就労支援センターへ障害者雇用に関する総合相談窓口を開設（相談対応件数13,644件） ○雇用マッチング強化：障害者就労支援センターへの専任ジョブコーチを配置し、障害者雇用経験の少ない企業への訪問等により業務掘り起こしや職場定着支援を実施 ○支援力向上：支援機関に対して個別訪問を実施（60事業所、延べ266回） ○福祉的就労の充実：ふれあい製品の企画提案や営業活動に資する事業所向け研修会を実施（3回）／新たな販売機会として注文によりふれあい製品を職場に配達するふれあい製品デリバリーを開催（3回） ○障害者就労への理解促進：障害者雇用貢献事業者の表彰（2事業者表彰）／障害者雇用促進セミナーの開催（2回、延べ36人+オンライン参加）／ふれあい製品フェアの開催（3回開催、延べ64施設参加）</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>コロナ禍による雇用情勢の悪化や就労形態の変化等を的確に捉え、より効果的な手法による支援の在り方を模索していく必要がある。また、仙台市障害者就労支援センターの認知度が低く、就労支援の相談先として正しく認知されていないため、認知度向上に向けた取り組みを行っていく。</p>	

4 障害者の相談支援体制推進事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>障害者相談支援を担う関係機関が、市・区障害者自立支援協議会等を通じて相互の連携を強化するとともに、計画相談支援を担う指定特定相談支援事業者の開所を促すことなどにより、障害児者の特性や状態に応じたきめ細かな相談支援を提供できる体制の整備を図ります。また、障害児者に対する総合的・専門的な相談支援や、地域の相談支援体制の中核的な機関として、基幹相談支援センターの設置を目指します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>市・区障害者自立支援協議会等を通じた連携強化 指定特定相談支援事業者の稼働率向上および新規開設等の促進 基幹相談支援センター設置</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>各関係機関が市・区障害者自立支援協議会等を通じ、相互に連携を図り、適切な相談支援を提供できるよう引き続き努めていく。また、令和2年7月に開所した基幹相談支援センターの取り組みを通じて、相談支援事業所等の相談支援従事者がより的確な支援を行えるようサポートするとともに、地域生活支援拠点による予防的視点に立った中長期的な支援のコーディネートや市・区障害者自立支援協議会と連動し、相談支援体制の整備を進めていく。</p>	

5 障害者グループホーム整備促進事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>障害者が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる住まいの場を確保するため、グループホームの新規開設経費に対する補助などを実施します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>補助金交付による新規開設の促進</p>		
<p>仙台市グループホーム連絡会と連携した研修・開設相談の実施</p>		
<p>グループホームに関する周知・開設相談の実施</p>		
<p>医療的ケア対応型グループホーム等の運営に対する補助を実施</p>		
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>○新規開設の促進:グループホーム新規開設事業者に対して、消防設備の設置費用や建築基準法に基づく用途変更に伴う改修費用を助成(助成件数8件、計1,539千円) ○開設相談:「仙台市グループホーム連絡会」が実施するグループホームの開設・運営に関する相談や助言、支援の質の向上を目的とする研修に要する費用を助成(年間300千円) ○医療的ケア対応型グループホーム:運営する事業者に対して運営費を助成(助成件数1件、計1,388千円)</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>グループホーム開設につながるよう、事業者支援を継続するとともに、仙台市グループホーム連絡会と連携し、開設及び運営に関する相談・助言による整備促進を図り、また、情報の共有や研修会の実施等を通じて支援の質の向上を図っていく。</p>	

6 障害者福祉センター整備事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>障害者が暮らしやすい地域社会づくりを目指し、地域におけるリハビリテーション推進の拠点となる障害者福祉センターを整備します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>整備検討</p>		
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>・(仮称)青葉障害者福祉センターについて、市民センターとの複合施設としての旭ヶ丘地区での整備に向け、地域と継続的に協議を実施</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>コロナ禍により予定していた基本計画を次年度へ繰り越したこともあり、今後も事業の進捗が左右される懸念はあるが、担う機能や部屋割りの具体の整理など、設計のための作業を進める必要がある。</p>	

7 障害福祉サービス事業所等整備促進事業

進捗状況



事業概要	特別支援学校を卒業する知的障害者のうち、日常的な介護が必要となる重度の障害者を主な対象者として、入浴、排泄、食事の介護を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供する障害福祉サービス事業所を整備します。	
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
	新整備事業の選定	補助協議 → 新事業所の整備
令和2年度 主な実績	<p>○需要の的確な把握:生活介護事業所の需要を把握するための調査を実施/生活介護事業所の総定員数が20名増加(定員増2カ所、新規指定1カ所)/令和3年4月開設に向けた事業所からの相談対応を実施(3事業所)</p> <p>○調査結果を踏まえた生活介護事業所の整備費補助:太白区での補助事業の完了、令和3年4月開所</p>	
主な課題及び 今後の対応	特別支援学校を卒業する方々の受け入れ先確保策としての生活介護事業所の整備について、引き続き利用者の受入枠及び需要見込みを踏まえながら整備への補助実施を検討するほか、今後は老朽化が進む民間施設の整備への補助についても検討する。	

8 就学前療育支援体制整備事業

進捗状況



事業概要	発達障害児とその家族が安心して地域で生活できるよう、児童発達支援センターにおいて発達支援・家族支援を行うとともに、幼稚園・保育所等の職員に対する支援を強化することで、地域における発達障害児の支援体制の充実を図ります。	
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
	地域相談員による地域支援業務の実施	
	モデル事業の実施	
令和2年度 主な実績	<p>○地域相談員による地域支援:地域の保護者からの相談対応(延べ784人)、保育所等の関係機関職員等からの相談対応(延べ247人)、施設訪問支援(延べ283人)を実施</p> <p>○就学前療育支援推進モデル事業(ペアレントプログラム):宮城野区・若林区内の会場で、子どもの発達に不安や困りごとを抱える保護者を対象とした全6回コースの支援プログラムを、隔週でグループごとに実施(15人)</p> <p>○就学前療育支援推進モデル事業(併行通園「ちゃれんじくらぶ」):保育所や幼稚園等に在籍で、発達に不安があり療育が必要と認められた親子について、児童発達支援センター1カ所で3か月間、全10回コースの親子支援を週1日提供(22家庭)</p> <p>※地域支援業務は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛により、施設訪問支援の実績が伸び悩んだほか、モデル事業は会場の休館で始期が遅れたことに加え、三密回避のため定員を少なくして実施したことから、予定通り進められなかった</p>	
主な課題及び 今後の対応	今後より一層個別化・複雑化していく地域からの相談に対応し、コロナ禍でも充実した支援を提供するため、本市における地域支援の在り方について、関係機関と改めて整理・情報共有していくとともに、各センターの地域相談員同士での連携を強化し、人材確保・人材育成に努めていく。ペアレント・プログラム及び併行通園については、感染症対策や託児の実施等、利用しやすい環境整備や子育て分野との連携による事業周知を進め、利用者の増加に努めていく。また、本格実施に向け、支援内容や支援方法の検証のほか、国の給付事業や補助事業の活用を検討する。	

9 在宅医療・介護連携推進事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>在宅生活において医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における在宅医療・介護の関係者が連携して、包括的かつ継続的に在宅医療・介護を提供するための体制づくりを進めます。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>在宅医療・介護専門職対象の研修会の実施 在宅医療・終末期医療の市民向け講演会の開催 在宅ケア連絡会に対する補助金交付 専門職対象の相談窓口設置・運営</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>在宅生活において医療と介護の両方を必要とする高齢者が地域で暮らし続けることができるよう、引き続き、地域ケア会議や研修などを通じて、医療と介護分野の専門職や関係機関の連携強化を図っていく必要がある。</p>	

10 高齢者生活支援事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>高齢者が、日常生活上の支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、様々な主体の参画による多様な生活支援サービスを充実させ、地域における支え合いの体制づくりを進めます。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>第2層生活支援コーディネーター等による地域支え合いの体制づくりの推進 第1層生活支援コーディネーターおよび協議体の設置 住民主体による生活支援サービス実施団体に対する支援</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう地域における支え合い活動のすそ野を広げることが必要であることから、引き続き、地域の資源や住民同士のつながりなどを活かした担い手の育成や活動の充実に向けた支援を行う。また、第1層生活支援コーディネーターが、既に地域包括支援センターにおいて活動している第2層生活支援コーディネーターと連携し、円滑に地域支援に取り組むことができるような環境づくりを進める必要がある。</p>	

11 総合的な介護予防推進事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>高齢者一人ひとりが生きがいを持って活動的に暮らすことができるよう、運動機能・栄養状態の改善や生活環境の向上、地域における様々な団体・機関の連携による介護予防の環境整備などを図ります。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>総合相談・支援事業の実施 介護予防・生活支援サービス事業の実施 介護予防に関する普及啓発 介護予防把握事業の実施 地域で介護予防に取り組める環境づくり</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>○介護予防・生活支援サービス:通所型短期集中予防サービスとして元気応援教室の開催(参加者数延べ115人)／地域包括支援センターでの介護予防教室の開催(参加者数延べ7,819人)／シニア世代向け健康づくり講座(2カ所、2団体) ○普及啓発:11月を介護予防月間として市民意識醸成のイベントを開催(参加者数530人) ○介護予防把握:豊齢力チェックリストを送付して要介護・要支援状態となる可能性が高い高齢者を早期に把握(対象者28,308人) ○環境づくり:自主的に介護予防に取り組むグループの担い手育成のための研修開催(37回)／担い手のスキルアップのための研修開催(35回)／地域の通いの場等にリハビリ専門職を派遣(15団体、20回)</p> <p>コロナ禍による状態像の悪化が考えられることから、地域の活動の場などにおけるフレイルチェック等により、介護予防に取り組む動機付けを行うと共に、活動が停滞しているグループに対して、リハビリテーションの専門職等の派遣により活動再開に向けた支援を実施する。また、活動再開にあたり、ワクチン接種終了後においても当面は衛生対策の実施が必要と考えられることなど、従前同様の活動への復帰には一定の制約が伴うことも考えられることから、配慮や工夫を行いながら、情報発信や支援を進めていく。</p>	

12 介護サービス基盤整備促進事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>「仙台市高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)」に基づき、高齢者が必要な介護サービスを選択し、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を整備します。また、特別養護老人ホーム等の入居系サービスについては、入居希望者や介護人材確保等の状況を把握し、適切な量の施設整備を継続的に進めます。さらに、小規模多機能型居宅介護を始めとした地域密着型サービスについてもその整備を促進します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく介護サービス基盤の整備</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>○令和2年度の整備状況等※【】内は「第7期計画期間内の整備目標の達成状況(整備総数/目標値)」 ・特別養護老人ホーム:218人分(3施設)【850人分+67人分/850人分】 (内訳)ショート転換8人分(1施設)、新設110人分(1施設)、増床100人分(1施設) ・介護老人保健施設:令和2年度は整備なし【99人分/100人分】 (内訳)サテライト新設29人分(1施設)、新設70人分(1施設) ・認知症対応型共同生活介護:45人分/3施設【162人分/180人分】 (内訳)新設36人分(2施設)、増床9人分(1施設) ・特定施設入居者生活介護:新設72人分(1施設)【292人分/300人分】 (看護)小規模多機能型居宅介護:令和2年度は整備なし【6事業所/12事業所】 ○高齢者福祉施設等の監査等を実施(10件、15施設等)</p> <p>事業内容の一つとして、「サービスの質の確保及び介護給付の適正化のための高齢者福祉施設に対する指導・監督の実施」を掲げていたが、令和2年度においては、コロナ禍により実地指導や各種研修等の実施を見合わせた。令和3年度においては、他政令市における実施状況等も確認しながら、指導・監督の方法等について検討の上、対応していく必要がある。</p>	

13 市民健康づくり推進事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>市民が生涯にわたって健康でいきいきと暮らすことにより健康寿命を延伸し、一人ひとりが生涯を通じた健康づくりを実践できることを目的に、「第2期いきいき市民健康プラン後期計画」に基づき、市民や関係機関・団体、事業所等と連携し、健康づくりを推進します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p> <p>第2期いきいき市民健康プラン後期計画に基づく施策の実施</p> <p>生活習慣病予防の取り組み</p> <p>市民健診の実施</p> <p>受動喫煙防止対策周知啓発の強化</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p> <p>法全面施行に伴う受動喫煙防止対策実施</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>○計画に基づく施策:「せんだい健康づくり推進会議」を书面開催し、コロナ禍における新しい生活様式を取り入れた、活動量低下防止の取り組みについて共有/医療用ウィッグの購入費用助成(284件、5,465千円)</p> <p>○生活習慣病予防:コロナ禍における活動量の低下防止のために、仕事や家事の合間にできる運動の動画を作成、せんだいTubeに掲載/仙台市まちなか歩数表示の補助(3団体)</p> <p>○市民健診:市民健診の受診率向上のための啓発グッズの配布(マスク6,200枚)/胃がん検診による内視鏡検査の導入(受診者数13,786人)</p> <p>○法全面施行に伴う受動喫煙防止対策:事業所を対象とした研修会やセミナーの実施(受講人数41人)/個別相談会の実施(受講人数31人)</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>市民が健康づくりに取り組める環境整備を、民間企業、庁内関係課と共有し進める。</p>	

14 鶴ヶ谷第二市営住宅団地再整備事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>老朽化した市営住宅の建て替えにより居住環境の改善を進めるとともに、住棟の集約等により発生する土地について、地域にふさわしい新たな土地利用の誘導を図ります。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p> <p>基本設計(建築・造成)</p> <p>入居者一時移転補償(第一工区)</p> <p>環境影響評価(準備書・評価書作成)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p> <p>実施設計(造成)</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計(建築・造成)が完了し、実施設計(建築・造成)に着手 ・第一工区入居者の仮移転が完了 ・環境影響評価の準備書を作成・提出し、評価書の作成に着手 	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>令和3年度は、実施設計(建築・造成・設備・外構)を完了させるとともに、第一工区の解体工事を進める。</p>	

重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策
2. 地域で支え合う心豊かな社会づくり
(2) 子育て応援社会づくり

目標	出産・子育ての希望をかなえることができる環境を整えるとともに、子どもたちが遊びや多様な体験を通じてたくましく健やかに成長できる機会をつくるなど、地域社会全体で子育て家庭と子どもたちの成長を支える取り組みを進めます。				
総括	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。				
関連する 指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	妊産婦・乳幼児の保護者に対する訪問指導を行った人数	令和2年度 延べ27,000人	平成29年度 延べ24,767人	延べ22,107人	延べ23,261人
	育児ヘルプ専門指導員派遣回数	令和2年度 1,750回	平成29年度 1,617回	1,500回	1,460回 ※1
	保育施設等の利用定員数 ※企業主導型保育事業を含む	令和2年度 22,492人	平成30年度 20,279人	令和2年度当初 21,823人	令和3年度当初 22,243人
	保育所等における2時間以上の延長保育実施施設数	令和2年度 72箇所	平成29年度 60箇所	65箇所	62箇所
	幼稚園預かり保育利用者数 ※認定こども園1号利用を含む	令和2年度 延べ559,163人	平成29年度 延べ549,100人	延べ601,678人	延べ534,652人 ※2
	のびすく利用者満足度	令和2年度 90%以上を維持	平成29年度 92.2%	92.8%	97.1%
	学習・生活サポート事業参加者のうち中学3年生の高等学校等進学率	令和2年度 98.0%	平成30年度 89.9%	100%	99%
心のバリアフリー推進事業の実施学校数	令和2年度 延べ40校	平成29年度 10校	延べ30校	延べ42校	
ひとり親家庭相談支援センターにおけるひとり親家庭等の相談件数	令和2年度 570件	平成27～29年度 平均552件	672件	586件	

※1 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う面会不安等により、派遣回数が減少した

※2 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う保育時間の短縮により、利用者数が減少した

1 のびすく(子育てふれあいプラザ等)運営事業	進捗状況	○						
事業概要	地域における子育て支援の充実を図るため、のびすく(子育てふれあいプラザ等)における子育て支援事業を推進するとともに、のびすくを中心とした子育て支援団体等相互の情報交換や交流を促進し、全市的な子育て支援ネットワークの構築を図ります。							
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="416 389 935 450">2019年度(平成31年度)</th> <th data-bbox="935 389 1455 450">2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="416 450 1455 510">のびすく(子育てふれあいプラザ等)における子育て支援事業の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="416 510 1455 568">全市的な子育て支援ネットワークの構築を図るための交流会等の開催</td> </tr> </tbody> </table>		2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	のびすく(子育てふれあいプラザ等)における子育て支援事業の推進		全市的な子育て支援ネットワークの構築を図るための交流会等の開催	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)							
のびすく(子育てふれあいプラザ等)における子育て支援事業の推進								
全市的な子育て支援ネットワークの構築を図るための交流会等の開催								
令和2年度 主な実績	<p>○子育て支援事業の推進:乳幼児親子の交流の場の提供や一時預かり、子育てに関する情報の収集・提供やのびすく子育てコーディネーターによる子育てに係る相談等を実施</p> <p>○交流会等の実施:子育て支援団体等の情報交換や交流を図るため、市内の子育て支援者が集まりお互いの活動内容等に触れながら直接顔を見て話し合える交流会「せんだい子育て支援者ネットワーク研修2020～コロナ禍での親子の孤立を防ぐ支援の形～」を開催</p>							
主な課題及び 今後の対応	日々の子育てに関して、親族や近隣からの協力や助言を受ける場面が減り、子どもたちが地域の人々と交流する機会も減少するなど、地域や家庭の子育て力の低下が懸念されている。令和2年度はコロナ禍を踏まえ臨時休館した期間があったほか、一時預かり等において利用制限を行ったことから、利用ニーズに届かない部分があったが、今後ものびすくなどの子育て支援施設や子育て支援団体など、地域の関係機関・団体と連携しながら、事業を推進し、地域全体で子育て家庭をサポートする仕組みづくりを行っていく必要がある。							

2 企業等に対する仕事と家庭の両立支援推進事業	進捗状況	△コロナ				
事業概要	仕事と子育ての両立が可能なワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、セミナーの開催等により企業等に対する普及・啓発を行います。					
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="416 1299 935 1359">2019年度(平成31年度)</th> <th data-bbox="935 1299 1455 1359">2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="416 1359 1455 1435">啓発セミナー開催・啓発リーフレット配布等</td> </tr> </tbody> </table>		2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	啓発セミナー開催・啓発リーフレット配布等	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)					
啓発セミナー開催・啓発リーフレット配布等						
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業の経営者、管理職、人事・労務担当者を対象としたワーク・ライフ・バランスセミナーを開催する予定だったが、コロナ禍を踏まえ中止 産休・育休等の両立支援制度や企業が活用できる助成金等の情報をまとめた啓発リーフレット「働くプレパパ・プレママガイド～産休・育休・職場復帰まで～」を作成し、母子健康手帳交付時や経済団体・企業等に配布(12,000部) 					
主な課題及び 今後の対応	令和2年度はコロナ禍を踏まえセミナーを中止としたが、オンラインによる開催など、開催方式を工夫し実施できる手法を検討する。また、公益財団法人せんだい男女共同参画財団などの関係機関と連携・協力のもと、企業等から求められるテーマや内容について検討を行うほか、より多くの企業に仕事と家庭の両立に向けた動きが広がるよう、継続的に取り組みを進める。					

3 多様な保育サービスの充実

進捗状況



事業概要	保護者の就労形態などの多様化に対応するため、延長保育、一時預かり、休日保育、病児・病後児保育の充実を図ります。	
年次計画 <small>(※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
	延長保育、一時預かり、休日保育、病児・病後児保育の実施	
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育(2時間以上)を実施する保育所及び認定こども園(3カ所減) ・一時預かりを実施する保育所等の施設数(8カ所減) ・休日保育を実施する保育所数(1カ所増) ・病児・病後児保育を実施する施設数(6カ所) 	
主な課題及び 今後の対応	一時預かりや延長保育は保育士不足の影響が表れやすい事業であるため、引き続き保育士等の人材確保に向けた取り組みを進めるとともに、新規の施設整備の機会などを捉えて、多様な保育サービスの充実を図る。	

4 子どもの居場所づくり推進事業

進捗状況



事業概要	生活困窮世帯の子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを通し、適切な生活習慣を習得し、健全に成長することができるとともに、身近な支援者を得ることができる仕組みと場づくりを進めます。	
年次計画 <small>(※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
	学習・生活サポート事業の実施	
	中途退学未然防止等事業の実施	
	子どもの居場所づくり支援事業の実施	
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○学習・生活サポート:教室の運営(20カ所、1,846回)／保護者に対する相談支援(2,068人) ○中途退学未然防止:教室の運営(3カ所、153人)／保護者に対する相談支援(802人) ○子どもの居場所づくり支援:「子ども食堂」の運営団体へ活動費用を助成(37団体、3,745千円)／新型コロナウイルス感染症対策への費用を助成(11団体、1,580千円) 	
主な課題及び 今後の対応	参加者数を増やすことを課題として、引き続き関係機関や対象世帯への事業周知に努める。	

5 児童虐待防止推進事業

進捗状況



事業概要	児童虐待の予防・早期発見・対応を推進するため、関係機関との連携強化や、乳児家庭全戸訪問時のスクリーニング調査、児童館・保育所等への児童虐待防止推進員の配置など、体制の充実を図ります。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、保育所等を対象に児童虐待防止推進員養成研修を実施(2回、参加者数93人) ・児童虐待対応講演会は例年、主任児童委員と市民の方を対象に実施し、当該委員の研修会も兼ねる講演会であったが、コロナ禍を踏まえ主任児童委員のみを対象とした研修会の形で開催 	
主な課題及び 今後の対応	推進員の配置率は上昇しており、今後も継続して実施することで、児童虐待防止に対応する関係職員に対する研修の充実を図っていく。	

6 ひとり親家庭等安心生活プラン推進事業

進捗状況



事業概要	ひとり親家庭等の生活の安定と向上を目的に、その自立を促進するための各種施策を「ひとり親家庭等安心生活プラン」に基づき、総合的かつ計画的に展開します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭相談支援センターにおける就業・自立相談(560件) ・父子家庭相談支援センターにおける相談(26件) ・シングルマザーのためのセミナー等、就業支援講習会の開催(18回) 	
主な課題及び 今後の対応	今後も母子家庭相談、セミナーを実施し母子世帯の経済的・精神的支援を継続するとともに、パンフレットの各区役所への配架等父子家庭相談支援センターの周知に努め、父子家庭における相談件数の増加を図る。	

7 産後の子育て支援の充実

進捗状況

△コロナ

<p>事業概要</p>	<p>産後も安心して育児ができるよう、出産後間もない時期の母子に対する支援を強化し、産後の切れ目ない支援の充実を図ります。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>乳児家庭全戸訪問、育児ヘルプ家庭訪問等の各種事業を実施</p> <p>せんだい助産師サロン実施</p> <p>産婦健康診査事業、産後ケア事業実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談体制を強化するため、総合相談の専任職員（母子保健コーディネーター）を引き続き各区・宮城総合支所に1人ずつ配置 ・せんだい助産師サロン（産後の助産師等による相談）をのびすく各館にて開催（38回、147組） ・3～4か月児育児教室の実施（コロナ禍により開催を中止したが、開催中止の案内とあわせ教室で使用する資料の送付を行うとともに、育児状況等を確認するため対象者全員に電話による育児相談を実施） ・産婦健康診査事業の実施（延べ12,127件） ・里帰り産婦健康診査を助成（延べ1,183件） ・産後ケア事業の実施（利用211組、宿泊型延べ625日、デイサービス型延べ439日） <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う面会不安等により、育児ヘルプ専門指導員の派遣回数が減少した</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>産後に育児の不安を抱える方や育児のサポートが得られない方に対し、不安や困りごとを軽減するための支援が必要であるが、コロナ禍を踏まえ、一部の母子保健事業（母親（両親教室）、3～4か月児育児教室、助産師サロン等）について感染症拡大防止を図るため休止や中止の判断が求められた。各種事業の休止・中止に伴い相談や交流の機会が減少し不安が高まることが予想されるため、電話相談や必要に応じてオンライン相談の活用等により個別の支援を丁寧に行っていく必要がある。産後ケア事業や産婦健康診査事業等を継続するとともに、各種事業の再開や相談できる機会の確保について検討していく。</p>	

8 児童館整備事業

進捗状況

○

<p>事業概要</p>	<p>地域における児童と子育て中の親の活動拠点となる児童館を、小学校区単位を基本として整備を進め、児童の健全育成を図ります。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>（仮称）七郷第二児童館新築工事</p> <p>将監地域複合施設実施設計</p> <p>大規模修繕工事（若林、幸町、川前）</p> <p>大規模修繕実施設計（鶴が丘、東中田、水の森）</p> <p>将監地域複合施設建設工事</p> <p>大規模修繕工事（鶴が丘、東中田、水の森）</p> <p>大規模修繕実施設計（根白石、七北田、沖野）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将監地域複合施設建設工事を実施 ・大規模修繕工事を実施（鶴が丘児童センター、東中田児童館、水の森児童館） ※鶴が丘児童センターは入札不調により一部令和3年度に繰り越し ・大規模修繕設計を実施（根白石児童館、七北田児童センター、沖野児童館） ※沖野児童館は諸調整により一部令和3年度に繰り越し 	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>施設の長寿命化等、適切な施設整備に向け、年次計画に基づき引き続き事業を推進する。</p>	

9 保育所等による地域子育て支援事業

進捗状況



事業概要	保育所等の持つ専門的な知識・経験を活用し、地域の子育て家庭の相談への対応や、子育てサークル等への支援等を通じて、地域全体で子育てを支援する基盤の形成に努めます。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
	各実施施設において、子育て家庭の交流支援、相談対応、情報提供等を実施	
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭の交流の場の提供と交流の促進(親子の集い、自由来所、行事の開放、体験保育等への参加者数50,587人) ・子育てに関する相談、援助の実施(相談件数18,959件) ・地域の子育て関連情報の提供(区役所、市民センター、児童館、近隣の保育所、小児科、のびすく、子育て支援センターに関する情報や地域の保育資源の情報などを提供) ・子育て及び子育て支援に関する講習等(育児講座、食事講座等の参加者数3,869人) ・訪問型子育て支援事業(6カ所、相談件数696件) <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業の縮小・一部利用制限により、利用者数が減少した</p>	
主な課題及び 今後の対応	コロナ禍を踏まえ、例年のような子育て支援事業を実施することができない状況ではあったが、感染予防に配慮し、オンラインによる育児相談や遊びの紹介など、デジタル化を取り入れた情報発信を行った。今後も、子育て家庭のニーズに応じた支援の在り方について検討していく。	

10 保育士等の人材確保推進事業

進捗状況



事業概要	保育士不足を解消するため、保育士として就職・復職することを希望する方を対象とした合同就職説明会や保育士リターンセミナーを実施するほか、各種補助金による経済的な支援により保育士等の処遇向上および労働環境の改善を図ります。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
	各種人材確保事業実施	
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士リターンセミナー及び保育士のための合同就職説明会の実施(2回、参加者数延べ35人) ・保育士のためのWeb合同就職説明会(32事業者、参加者数延べ140人程度) ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金の実施(99施設、219人分) ・保育士等就労スタートアップ事業補助金の実施(266施設、1,089人分) ・キャリアアップ研修参加支援助成金(238施設、714人分) ・産休等代替職員費補助金(11施設分) 	
主な課題及び 今後の対応	合同就職説明会については、コロナ禍を踏まえオンラインによる開催となったが、説明動画をWeb上に公開し続けることで後日の視聴が可能となるなど、おおむね高評価である。今後は、課題と考えるWeb環境での採用側のスキル向上を図るための研修を開催していく。	

11 保育基盤整備推進事業

進捗状況



事業概要	待機児童の解消を目指し保育所等の整備を進めることで、保育需要に対応した提供体制を確保します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所の整備(施設数8カ所減、定員757人減) ・公立保育所民営化による整備(2カ所増、210人増) ・民営化による公立保育所廃止(2カ所減、190人減) ・認定こども園への移行による認可保育所の減(9カ所減、810人減) ・認定こども園の整備(施設数13カ所増、定員997人増) ・小規模保育事業(A型・B型・C型)の推進(事業数10カ所増、定員159人増) ・家庭的保育事業の推進(事業数2カ所減、定員11人減) ・事業所内保育事業の推進(事業数増減なし、定員4人増) 	
主な課題及び 今後の対応	引き続き待機児童の解消を目指し、保育需要の多い地域を見極めて保育基盤の整備に取り組んでいくとともに、企業主導型保育事業についても周知・広報に努め利用促進を図る。また、将来的な保育需要の減を見据え、欠員の多い地域での定員変更など、需要を踏まえた適切な定員設定を行う。	

12 幼稚園の保育機能拡充支援事業

進捗状況



事業概要	質の高い幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の整備・普及を推進するため、認定こども園への移行を支援するとともに、保育ニーズの多様化に対応するため、幼稚園における保育機能の充実と保護者負担の軽減を図ります。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園から認定こども園への移行(幼保連携型2園、幼稚園型2園) ・全ての私立幼稚園(74園)で預かり保育を実施 <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う保育時間の短縮により、利用者数が減少した</p>	
主な課題及び 今後の対応	預かり保育に対する助成制度(連携施設設定加算)の活用を促し、保育所と同等の11時間以上の預かり保育を行う園を増やすとともに、小規模保育事業等との連携(卒園後の受け皿)の促進を図る。また、保護者の保育ニーズに応えるために、引き続き認定こども園の整備・普及に努める。	

13 保育サービス相談員の配置による利用者支援事業	進捗状況	○				
事業概要	保育サービス相談員の配置により、保育サービス等に関するきめ細かな情報提供や相談支援を行い、保護者の希望や家庭状況に応じた適切なサービス利用につなげます。					
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="416 389 935 450">2019年度（平成31年度）</th> <th data-bbox="935 389 1444 450">2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="416 450 1444 526" style="text-align: center;">保育サービス相談員による情報提供・相談支援および効果検証</td> </tr> </tbody> </table>		2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	保育サービス相談員による情報提供・相談支援および効果検証	
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）					
保育サービス相談員による情報提供・相談支援および効果検証						
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> 窓口・電話での相談件数(窓口7,460件、電話2,182件) 子育て支援拠点等での出張相談会の開催(53回、個別相談者数215件) 					
主な課題及び 今後の対応	利用待機となっている保護者が一人でも多く保育施設を利用できるよう、保護者の状況等をできるだけ把握するとともに、適切な情報提供及び相談支援に努める。令和2年度はコロナ禍を踏まえたイベントの中止等により、実施件数が大幅減となった。状況を注視しながら引き続き子育て支援拠点等での出張相談会の実施に努める。					

14 特別支援教育推進事業	進捗状況	○																		
事業概要	障害のある児童生徒の学びと育ちを保障するため、指導補助員、指導支援員、介助員、看護師の配置などを行います。また、交流および共同学習の充実を図るとともに、多様性を尊重する共生社会の実現を目指し、「心のバリアフリー推進事業」を実施します。併せて、特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の環境整備、学校での支援体制、授業や指導の充実を図ります。																			
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="416 1055 935 1115">2019年度（平成31年度）</th> <th data-bbox="935 1055 1444 1115">2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="416 1115 1444 1176" style="text-align: center;">心のバリアフリー推進事業実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="416 1176 1444 1236" style="text-align: center;">特別支援教育介助員配置事業実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="416 1236 1444 1296" style="text-align: center;">特別支援教育指導補助員配置事業実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="416 1296 1444 1357" style="text-align: center;">特別支援学級指導支援員配置事業実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="416 1357 1444 1417" style="text-align: center;">要医療的ケア通学児童生徒学習支援事業実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="416 1417 1444 1478" style="text-align: center;">肢体不自由児教育支援事業、自立活動指導支援事業実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="416 1478 1444 1538" style="text-align: center;">特別支援教育実践研究協力校の認定</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="416 1538 1444 1599" style="text-align: center;">高等学校等における特別支援教育体制の充実</td> </tr> </tbody> </table>		2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	心のバリアフリー推進事業実施		特別支援教育介助員配置事業実施		特別支援教育指導補助員配置事業実施		特別支援学級指導支援員配置事業実施		要医療的ケア通学児童生徒学習支援事業実施		肢体不自由児教育支援事業、自立活動指導支援事業実施		特別支援教育実践研究協力校の認定		高等学校等における特別支援教育体制の充実	
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）																			
心のバリアフリー推進事業実施																				
特別支援教育介助員配置事業実施																				
特別支援教育指導補助員配置事業実施																				
特別支援学級指導支援員配置事業実施																				
要医療的ケア通学児童生徒学習支援事業実施																				
肢体不自由児教育支援事業、自立活動指導支援事業実施																				
特別支援教育実践研究協力校の認定																				
高等学校等における特別支援教育体制の充実																				
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○心のバリアフリー推進:小学校10校、中学校2校を事業実施校に選定し、障害者スポーツの体験学習や障害のあるアスリート・芸術家等との交流活動を実施 ○人員配置:障害があり特別な配慮を要する児童生徒が在籍する小中学校に対し、介助員7人、補助員212人、支援員71人を配置 ○要医療的ケア通学児童生徒学習支援:医療的ケアを要する児童生徒が在籍する小中学校及び鶴谷特別支援学校に対し、看護師28人を配置 ○肢体不自由児教育支援事業:小学校1学年、4学年、中学校1学年の児童生徒が在籍する肢体不自由学級にOT(作業療法士)・PT(理学療法士)を派遣したほか、要望のあった学校に対しST(言語聴覚士)を派遣し、専門家による担任へ指導助言を実施(派遣回数:OT20回、PT19回、ST28回) ○実践研究協力校の認定:教員の指導力向上のため、20校を認定 ○高等学校における特別支援教育体制の充実:教職員の理解促進と通級による指導の在り方を検討するため、5校を実践研究協力校として認定 																			
主な課題及び 今後の対応	より多くの児童生徒が地域に共に暮らす人々との出会いを通して、共生社会について学ぶ機会を設定するため、本市の福祉関連機関と連携しながら障害理解プログラムの活用推進を図る。また、市教育委員会事務局に指導看護師を配置し、医療的ケアを要する児童への支援の充実を図る。支援員等の配置事業においては、学校現場で大きな効果を上げていることから、今後も適切で効果的な配置を継続して実施する。																			

重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策
2. 地域で支え合う心豊かな社会づくり
(3) 安全で安心な市民の暮らしを支える取り組み

目標	震災の教訓を踏まえた災害に強い都市づくりや、危機管理体制の充実を図るとともに、犯罪や交通事故などの地域課題に対応し、安全で安心な市民生活を守るための対策を推進します。				
総括	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。				
関連する 指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	地域防災リーダー新規養成者数	令和2年度 110人	平成29年度 52人	98人	0人 ※1
	特殊詐欺の発生件数	令和2年 160件以下	平成27年 220件	98件	114件
	子どもを対象とした声かけ事案等の発生件数	令和2年 190件以下	平成27年 251件	327件	272件
	学校ボランティア防犯巡視員登録人数	令和2年度 6,000人	平成29年度 5,695人	5,721人	5,036人 ※2
	自転車の交通ルール遵守率	基準値以上	平成29年度 59.3%	50.7%	56.1%
	水道管の耐震化率 ※耐震管路の延長/管路の総延長×100	令和2年度 35.6%	平成29年度 33.3%	35.2%	36.3% (暫定値)
	下水道管路の耐震化率 ※耐震性を有する管路の延長/特に優先的に耐震化を必要とする管路の延長×100	令和2年度 40.6%	平成29年度 38.1%	41.0%	42.5%
	ガス導管の耐震化率 ※耐震性を有するガス導管の延長/ガス導管の総延長×100	令和2年度 86.8%	平成29年度 85.8%	86.5%	86.7%
雨水事業計画区域における10年確率降雨対応整備面積普及率	令和2年度 36.0%	平成29年度 34.7%	35.7%	36.2%	

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、地域防災リーダー新規養成講習会を中止した

※2 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請等の影響を受け、学校ボランティア防犯巡視員の登録人数が減少した

1 災害時における情報連絡体制等強化事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>大規模災害等の発生時に被害を最小限に抑えるため、市全体の初動態勢および市災害対策本部等と避難所等との連絡体制等の強化を図ります。さらに、新たな情報伝達体制のあり方を検討し、整備を行います。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p> <p>新たな情報伝達体制等の検討プロジェクトチームによる検討</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p> <p>検討結果に伴う整備</p> <p>防災行政用無線整備および長寿命化</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>○新たな情報伝達体制等の検討プロジェクトチームによる検討結果に伴う整備：携帯電話を持たない方を対象に災害時の避難情報等を伝達する一斉電話発信システムの導入を決定／令和3年度に運用開始から5年を迎える仙台市災害時情報発信システムについて、操作性を向上させ、より迅速、確実に情報伝達できるよう、新たに仙台市災害時情報一斉送信システムを構築することを決定</p> <p>○防災行政用無線整備・長寿命化：大規模災害時における連絡体制の強化、無線システム全体の機能維持を図るため、より高機能な防災用IP無線の整備を実施／津波情報伝達システムの耐災害性強化、従来のトランペット型スピーカーよりも、広範囲へ音声が届けることができる高性能スピーカーの導入を実施</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>一斉電話発信システムについて、対象世帯の登録を促進するため、市政だより等による周知広報に努める。仙台市災害時情報一斉送信システムについては、既存の避難情報提供システムの改修により導入することとしており、現行の仙台市災害時情報発信システムから円滑に移行し、安定的な運用を目指す。防災行政用無線については、IP無線の操作の習熟を図り、連絡体制の強化を確実に実施する。</p>	

2 防災意識の普及啓発強化事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>市民が日頃から居住地域等の危険性を把握し、災害時に自ら命を守る行動が取れるようにすることを目的として、市民啓発事業を実施します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p> <p>仙台防災タウンページの見直し・全戸配布</p> <p>土砂災害警戒区域の指定地域に対する説明会開催</p> <p>新たな洪水浸水想定区域に対する説明会開催</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p> <p>地震体験車等を活用した自助・共助の啓発</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> 仙台防災ハザードマップを各区役所の窓口や市民センター、コミュニティ・センターなどへ配布（約3万部） コロナ禍を踏まえた避難所運営の説明会を各区で開催 	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>地域における集会在りコロナ禍の影響で減少したため、防災講話の申請も減少傾向にある。今後は説明会だけでなく、市民のニーズに即した形となるよう対面以外による周知啓発の拡充を図る。</p>	

3 地域防災リーダー養成・支援事業

進捗状況

△コロナ

事業概要	地域における自助・共助の取り組みの促進を図るため、仙台市地域防災リーダー（以下、SBLという。）の養成および活動支援を行います。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・SBL新規養成講習会はコロナ禍を踏まえ中止 ・SBLを対象とした全体バックアップ講習会はコロナ禍を踏まえ中止 ・SBL同士や町内会等との連携強化を目的とした各区バックアップ講習会を実施（参加者数319人） 	
主な課題及び 今後の対応	令和2年度におけるSBLの平均年齢は68.4歳、全体に占める女性の割合は25.5%であり、SBLが広く防災対策の推進に対応ができるよう、女性SBLの増加や、若い年齢層の拡充が求められる。今後は、（仮称）学生SBL事業を導入し、女性や若い世代のSBLの養成に注力し、自助・共助の取り組みの推進による、地域防災力の向上を図る。	

4 地域安全対策事業

進捗状況

○

事業概要	「仙台市安全安心街づくり条例」に基づき、安全安心の街づくりの観点から、自主的な防犯活動への支援を通じて、市民と一体となって地域の防犯力を高め、犯罪の機会を与えない、犯罪をつくりださない環境を整備し、市民が安全に安心して暮らせる街の実現を図ります。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯活動団体への助成（18件） ・歩くボランティア新規登録者数（41人） ・防犯出前講座（32回、参加者数601人） ・国分町地区夜間パトロール（12回）、環境美化活動（1回） ・防犯カメラ設置助成（設置台数20台、補助額5,224千円） ・空き家の所有者等への助言・指導（322件） ・歩行喫煙等防止の街頭啓発キャンペーン（12回） ・落書き消去剤等の貸出（1件） 	
主な課題及び 今後の対応	令和元年まで減少傾向にあった特殊詐欺の件数が増加している。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に便乗した特殊詐欺など、手口が多様化しているため、より幅広い世代に対して被害防止を呼び掛ける必要がある。子どもを対象とした声掛け事案等は、平成30年から減少してきたが、今後はより犯罪性の高い、県迷惑防止条例違反等の「特異事案」の減少に向けて、関係団体と連携した施策を着実に推進していくとともに、子どもを犯罪被害から守るため、取り組みをさらに充実していく。	

5 交通安全対策事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>自動車や自転車による交通事故の防止に向けた交通安全啓発活動を実施するとともに、安全・安心な自転車利用環境づくりのために、自転車走行環境の整備を行います。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p> <p>交通事故防止に向けた啓発活動や交通安全教育の実施</p> <p>自転車交通安全教室等によるルール遵守の徹底や保険加入の促進</p> <p>自転車走行環境の整備</p> <p>次期「杜の都の自転車プラン」の策定</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p> <p>第11次仙台市交通安全計画の策定</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>○啓発活動の実施：各区において、春と秋の交通安全市民総ぐるみ運動などに合わせ、所轄警察署や地区交通安全協会、交通指導隊等と連携の上、交通事故防止に向けた取り組みを実施</p> <p>○自転車交通安全教育等によるルール遵守の徹底や保険加入の促進：児童館のほか、中学校・高校では事故現場を再現するスケアード・ストレイト方式により実施（5回）／高校新入学生への自転車ルールブック配布／大学新入学生への啓発チラシ配布／自転車シミュレーターを活用した自転車安全利用講習会の実施／フードデリバリー配達員への講習・情報提供の実施／自転車保険加入促進に向けた普及啓発の実施（街頭啓発など）</p> <p>○自転車走行環境の整備：自転車通行空間の整備に向け、「自転車ネットワーク路線」（都心部）や「あんしん通行路線」（都心部以外）を延伸</p> <p>○仙台市自転車の安全な利活用推進計画の策定：「仙台市自転車の安全な利活用推進計画策定委員会」を年度内に3回開催し、令和3年3月に計画を策定</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>子どもや高齢者の交通安全を確保するため、交通ルール遵守や正しい交通マナーの実践に向けた周知広報を継続的に進めていく必要がある。市民に自転車利用時のルール遵守への意識を浸透させるため、従来の街頭啓発に加え、学生、社会人、高齢者等の対象を絞った取り組みを推進していく。また、コロナ禍での交通安全教室等の開催に制約があるため、代替となる啓発手段の確保に取り組む。</p>	

6 コールセンター等整備事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>市民等から寄せられる市政全般に関する問い合わせに的確に対応することを目指し、コールセンターの設置に向けた準備を進めるとともに、ICTの目覚ましい進展なども踏まえつつ、将来を見据えた本市の非対面型の問い合わせ対応のあり方等について検討します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p> <p>基本構想策定</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p> <p>コールセンター開設準備</p> <p>コールセンター開設</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>・仙台市総合コールセンター「杜の都おしえてコール」開設（受付総数7,175件）</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>専用ホームページの「よくある質問と回答（FAQ）」のさらなる充実等による市民サービスを向上させるとともに、より多くの市民等に利用してもらえるよう、認知度向上に努める。また、AIを活用したチャットボット（人工知能を活用した自動会話プログラム）について、本格導入を見据えた実証実験を行う。</p>	

7 下水道地震対策事業

進捗状況



事業概要	「仙台市下水道マスタープラン」に掲げる防災の方針に基づき、震災時においても都市機能を維持し、公衆衛生の確保を図るため、地震時に構造面・機能面で高いリスクを持つ下水道施設の耐震化を推進します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・管路施設の耐震化を実施(5地区) ・浄化センター・ポンプ場の耐震化を実施(2施設) 	
主な課題及び 今後の対応	引き続き「仙台市下水道事業中期経営計画」に基づき、下水道管路及び浄化センター・ポンプ場の耐震化を進めていく。	

8 下水道総合浸水対策事業

進捗状況



事業概要	「仙台市下水道マスタープラン」に掲げる防災の方針に基づき、浸水実績や浸水シミュレーションから高い浸水リスクを持つ地域について、ハード整備とソフト対策を組み合わせた総合的な浸水対策を推進し、市街地における浸水被害軽減を図ります。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
令和2年度 主な実績		
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水対策施設の整備(完了:原町東部雨水幹線建設) ・雨水抑制施設設置費補助(32件) ・止水板設置費補助(11件) ・土のう配布(3,947袋) ・浸水想定区域図の改訂 	
主な課題及び 今後の対応	令和元年東日本台風の被害を受け開催された仙台市雨水対策委員会において、重点的に浸水対策へ取り組む地区(17地区)を選定した。今後は、選定地区を中心に浸水被害の早期解消に向けて全庁的に取り組んでいく。	

9 消防団充実強化事業

進捗状況



事業概要	減少傾向にある消防団員の確保を図り地域防災力を向上させるため、「消防団強化緊急事業五カ年計画」終了後も消防団活動環境の計画的な改善を図るとともに、消防団員募集に係る広報活動を重点的に展開します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
	(仮称) 消防団充実強化事業五カ年計画の検討・策定	
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の確保や活動環境の整備に向け、「消防団活性化五ヶ年計画」の内容を一部見直しして策定 ・法令改正に伴うより安全性の高い安全帯の更新(702個) ・防火衣の更新(21着) ・市民センター等に併設された機械器具置場をコミュニティ消防センターとして整備するための工事及び設計(宮城野消防団岩切分団燕沢東部、太白消防団郡山分団、太白消防団東中田分団四郎丸部) ・消防団員が長期出張や妊娠、育児等で長期間活動できない場合に、消防団員としての身分を保持したまま活動を休止できる制度を導入 	
主な課題及び 今後の対応	安全装備品の充実強化を図るため、引き続き防火性能の高い防火衣への更新を計画的に実施するほか、「消防団活性化五ヶ年計画」の実施項目について、関係事業を推進する。	

10 災害活動能力充実強化事業

進捗状況



事業概要	災害の多様化、激甚化に的確に対応するため、災害対応力の向上を図り、効果的・効率的な活動体制を整え、安全管理体制を強化します。また、必要な資機材を計画的に整備し、火災現場における被害の軽減を図ります。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
	訓練施設等整備検討	
	防火衣整備実施	
	土砂災害対策用・林野火災対策用資機材整備実施	
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・荒浜訓練場の整備に向け、街区訓練施設について検討 ・災害対応力の向上を図るため、消防戦術会議(4回)や実火災体験型訓練施設を活用したホットトレーニングを実施(11回、計161人) ・大規模自然災害に迅速・的確に対応するための資機材を整備(防火衣110着、崩落監視システム1式、軽可搬ポンプ6台など) 	
主な課題及び 今後の対応	令和3年度から荒浜訓練場に街区訓練施設を整備し、運用を開始する予定である。また、実火災体験型訓練施設を活用したホットトレーニングについて、対象者を拡大する予定である。	

11 仙台版防災教育推進事業

進捗状況

△コロナ

<p>事業概要</p>	<p>平常時から災害に備え、災害時に自分の命を守り、安全を確保する自助の力と、他の人や地域の力となり、災害時の対応や地域の復興に協力し参画する共助の力を児童生徒に育むことを目指す、仙台版防災教育推進事業を実施します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>仙台版防災教育研究推進取組発表校の指定および発表会の実施 仙台版防災教育各地区防災教育研究協議会の実施 「防災教育副読本」の改訂 「仙台版防災教育実践ガイド」の改訂</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>コロナ禍を踏まえ、仙台版防災教育研修及び「仙台版防災教育」研究推進取組発表会の実施の仕方について検討する必要がある。令和3年度は研究推進取組発表会が最終年度となるため、令和4年度以降の防災教育推進の在り方について検討していく必要がある。</p>	

12 児童生徒の安全確保事業

進捗状況

△コロナ

<p>事業概要</p>	<p>学校・家庭・地域社会・関係機関・諸団体が連携し、学校周辺、通学路等の巡回や安全点検等を実施することにより、児童生徒の安全を確保します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>勤務変更による「仙台まもらいだー」の巡視回数確保 年間を通じた「学校ボランティア防犯巡視員」の登録の実施 各種研修時における「学校ボランティア防犯巡視員」の学校への募集の呼びかけの実施</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>警察官OB27人を学校防犯巡視員「仙台・まもらいだー」として委嘱し、校地内外の巡視活動を実施（一人あたり6～8校を担当、1日5時間、週3日程度の活動） 仙台市立小中学校のPTA、地域住民、防犯協会及び町内会等に呼びかけを行い、学校ボランティア防犯巡視員として5,036人を登録し、登下校時間帯を中心とした巡視活動を実施</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請等の影響を受け、学校ボランティア防犯巡視員の登録人数が減少した</p> <p>各小中学校において、学校ボランティア防犯巡視員事業の意義についてPTA、地域住民、防犯協会及び町内会等に説明、児童生徒の日常的な安全確保のために、防犯意識の向上を図り、登録人数の増加につなげていく。</p>	

13 水道施設災害対策事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>災害発生時における水道施設に対する被害範囲を最小限にとどめるため、水道施設の耐震化と、異なる水系間における水道水の相互融通などの水運用機能の強化を図るとともに、断水などの被害が生じた場合に円滑な応急給水が可能となるよう、拠点給水施設の整備を進めます。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>浄水場・配水池等の基幹施設の耐震化 老朽化した送配水管路の更新・配水幹線等の整備 災害時給水施設の設置 広域水道の単独配水区域への送水施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要浄水場の場内施設や配水所の耐震補強工事、設計業務を実施(3施設) ・水道管路の耐震化を実施(配水管更新29.4km) ※暫定値 ・配水経路の多系統化や水道水の相互融通機能の充実を図るため、主要な配水経路同士をつなぐ配水幹線整備を実施 ・適正な水量・水圧の確保及び災害時等の影響範囲縮小化に向け、配水ブロックの再編成を実施 ・坪沼配水所系へ中原浄水場からの送水を可能とする送水管(全6.6km)を整備(令和2年度は0.6km整備) ・指定避難所である市立学校に災害時給水栓を設置(総設置数144校、令和2年度は沖野中学校ほか19校に設置) 	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>更新需要の増大に伴い、財政面の課題に加え、受注業者のマンパワー不足が課題となっている。施設の再編や統廃合等も含めた将来計画の立案により、経費削減と工事の効率化を図りながら、「水道事業基本計画(2020～2029年度)」に基づき長期的視点で事業を推進する。</p>	

14 都市ガス防災対策強化事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>大規模災害時における都市ガス導管の被害を最小限にとどめ、迅速に復旧するために、耐震性の高いポリエチレン管等への入替えを計画的に推進します。また、供給設備の維持管理を適切に行います。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>経年管入替え工事の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埋設年や震災被害想定を検証したリスク評価に基づき計画的にポリエチレン管等への入替え工事を実施(入替発注延長数:11.0km、耐震化率86.7%) ・防災ブロックの適切な維持管理のため、防災ブロックが確実に機能するよう、供給設備の定期点検及び整備を実施(バルブ点検数2,579基) 	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>ポリエチレン管等への入替えによるガス導管の耐震性向上は、大規模地震時の被害の低減化及び早期復旧が可能になるため、引き続き、取り組みを推進していく。</p>	

重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策
3. 自然と調和した持続可能な都市づくり
(1) 低炭素・資源循環都市づくり

目標	都市基盤・都市構造や市民生活・経済活動の中に低炭素化や資源循環、災害時におけるエネルギー確保の仕組みが備わった都市づくりと、これを支える人づくりを進めます。				
総括	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。				
関連する 指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	温室効果ガス排出量	令和2年度 7,640千t-CO ₂ / 年以下	平成22年度 7,705千t-CO ₂ / 年	平成30年度確定値 8,057千t-CO ₂ /年	令和元年度速報値 7,940千t-CO ₂ /年 ※令和2年度の確定値は令和4年度に集計が完了するため、令和元年度の値で評価する
	ごみ総量	令和2年度 360,000t以下	平成26年度 385,863t	373,373t	363,336t
	リサイクル率	令和2年度 35%以上	平成26年度 29.9%	28.5%	27.3%
	燃やすごみの量	令和2年度 305,000t以下	平成26年度 333,424t	326,017t	314,499t
	1人1日当たりの家庭ごみの量	令和2年度 450g以下	平成26年度 489g	463g	471g
	家庭用燃料電池エネファーム設置台数	令和元～2年度 合計350台	平成27～29年度 合計523台	129台	140台
	業務用空調機器(GHP・ガス吸収式冷温水発生機)・コージェネレーションシステム能力	令和元～2年度 合計65,300kW	平成27～29年度 合計35,660.4kW	30,891.6kW	36,282.8kW
	コミュニティサイクル年間利用回数	令和2年度 280,000回	平成29年度 193,437回	491,088回	671,955回
せんだいE-Actionのイベント等参加者数	令和2年度 5,000人以上	平成29年度 5,454人	7,096人	0人 ※	

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、せんだいE-Actionのイベントを中止した

1 エネルギー自律型システム推進事業		進捗状況	○												
事業概要	非常時におけるエネルギー源の確保や、平時の環境負荷低減およびエネルギーの効率的な運用を図るため、分散型電源の整備や民間事業者等と連携した効果的運用に取り組むとともに、地域の防災性の向上や低炭素化に資する面的なエネルギー利用を促進します。また、市民生活と企業活動における環境負荷の低減に向けて、分散型発電システムやガスコージェネレーションシステムなどの高効率ガスシステムの普及促進を図ります。														
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度(平成31年度)</th> <th>2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">民間防災拠点への再生可能エネルギー設備等導入促進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">田子西・荒井東の事業運用状況の検証・横展開モデルの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">避難所等の蓄電池システムのVPP技術実証</td> </tr> <tr> <td colspan="2">家庭用燃料電池エネファームの普及促進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">業務用の空調機器(GHP・ガス吸収式冷温水発生機)・コージェネレーションシステムの普及促進</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	民間防災拠点への再生可能エネルギー設備等導入促進		田子西・荒井東の事業運用状況の検証・横展開モデルの検討		避難所等の蓄電池システムのVPP技術実証		家庭用燃料電池エネファームの普及促進		業務用の空調機器(GHP・ガス吸収式冷温水発生機)・コージェネレーションシステムの普及促進	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)														
民間防災拠点への再生可能エネルギー設備等導入促進															
田子西・荒井東の事業運用状況の検証・横展開モデルの検討															
避難所等の蓄電池システムのVPP技術実証															
家庭用燃料電池エネファームの普及促進															
業務用の空調機器(GHP・ガス吸収式冷温水発生機)・コージェネレーションシステムの普及促進															
令和2年度 主な実績	<p>○民間防災拠点への再生可能エネルギー設備等導入:過去に助成金を交付した施設の運用状況の確認調査を実施(11事業者)/発電設備及びEV等と併せて導入するV2Hを補助対象へ追加する制度改正を実施</p> <p>○エコモデルタウン推進事業:運用事業を継続し、事業実績評価および事業者への提言を実施/エコモデルタウン導入設備の地域住民への理解促進を図るため、イベント開催により啓発を実施</p> <p>○避難所等の蓄電池システムのVPP技術実証:実証対象施設(25施設)にて、遠隔からの蓄電池充放電制御、劣化診断等の検証を実施</p> <p>○避難所等の蓄電池システムの災害対応型エネルギーマネジメント共同実験:東北大学・NTTドコモとの協定に基づき、実証対象施設(5施設)を選定し、うち1施設にて、遠隔での状態監視等の検証を実施</p> <p>○家庭用燃料電池エネファームの普及促進:停電時の発電機能の有効性についてPRを実施</p> <p>○業務用の空調機器・コージェネレーションシステムの普及促進:ガス空調(GHP)を小中学校へ導入</p>														
主な課題及び 今後の対応	民間防災拠点への再生可能エネルギー設備等導入に向けて、さらに積極的に周知するとともに、導入済みの施設においては、地域防災拠点として適切な運用なされているか確認する。エコモデルタウン事業については、実績評価・事業者への提言を継続する。VPP技術実証については、検証の成果を踏まえて、実運用に向けた検討を進める。都市ガスについては、引き続き地球環境にやさしいエネルギーとして供給に努める。														

2 コミュニティサイクル事業		進捗状況	◎				
事業概要	都心部のより快適な交通環境の形成を目指すとともに、CO2削減、安全な自転車利用促進、市民の健康増進、回遊性を高め中心市街地の活性化を図るため、コミュニティサイクル事業を実施します。						
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度(平成31年度)</th> <th>2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">コミュニティサイクルの利用促進</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	コミュニティサイクルの利用促進	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)						
コミュニティサイクルの利用促進							
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車ポート数(14カ所増、109カ所) ・自転車台数(115台増、870台) 						
主な課題及び 今後の対応	民間事業者や道路、公園等の管理者の協力を得ながら、更なるポートの拡大、ニーズに合わせた自転車配置のほか、ポートへの効果的な案内誘導が必要である。今後は、民間事業者や各公共施設管理者に対し、ポートの設置について丁寧に説明し協力を求めていくほか、わかりやすい案内誘導標識等の設置検討を行う。また、自転車安全利用条例に基づき、運営事業者を通じてダテバイク利用者へのルール・マナー周知に努めていく。						

3 低炭素都市づくり推進事業		進捗状況	△
事業概要	地球温暖化が一因である気候変動影響のリスクを低減させるため、化石資源に過度に頼らない暮らしと事業活動の推進により温室効果ガス排出量を削減するとともに、避けられないリスクへの備えも含め、持続可能な低炭素都市づくりを進めます。		
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度)		2020年度(平成32年度)
	自然環境保全、都市機能集約・最適化、分散型エネルギー活用等 環境負荷の小さい交通手段の利用促進 熱エネルギー有効活用補助金等による省エネ・創エネ・蓄エネの普及拡大 気候変動影響リスクの低減に向けた情報収集・共有・提供・熱環境改善等 環境負荷低減の「見える化」、キャンペーン、教育等 仙台市役所の省エネ・創エネ・蓄エネ化推進		
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> 次世代自動車EV・PHV率先導入事業(11台、10t-CO2/年削減) 温室効果ガス削減アクションプログラム参加事業所数(120事業所) 熱エネルギー有効活用支援補助(補助件数417件、CO2:192.6t-CO2/年削減) 低炭素ボイラーへの転換補助(ボイラー5基、67.1t-CO2/年削減) 気候変動が与える影響についての情報提供、啓発実施(サバ・メシ防災ハンドブックへの記事掲載、ラジオCM、地球温暖化対策パネル展の実施、パンフレット配布) 環境学習の拠点としてのせんだい環境学習館たまきさんサロンの利用実績(利用者数1,859人、環境学習プログラム受講件数63件) 公共施設へのLED照明の導入(2施設、23.1t-CO2/年削減) 		
主な課題及び 今後の対応	家庭や事業活動における温室効果ガスの排出削減施策を進めていくとともに、市民への省エネ行動等の普及啓発を続けていく必要がある。今後は、温室効果ガス排出量の削減に向けて、本年3月に改定した仙台市地球温暖化対策推進計画に基づく施策を実施し、地球温暖化防止のための取り組みを推進する。		

4 せんだいE-Action推進事業		進捗状況	△コロナ
事業概要	地球温暖化の防止に向けて行動する人を育てるため、省エネ・創エネ・蓄エネの「3E」啓発を中心として、市民・事業者・行政などの協働により取り組む「せんだいE-Action」の事業を推進し、市民一人ひとりによる環境負荷の少ない行動の普及啓発を継続・拡充し、持続可能な社会を実現する市民力の向上を図ります。		
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度)		2020年度(平成32年度)
	啓発キャンペーン・イベント等の実施		
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> 緑のカーテンの設置(長町南小、せんだい環境学習館たまきさんサロン) 環境ウェブサイト「たまきさん」の運営(アクセス数105,231件、3E啓発動画の配信13本、動画再生回数6,339回、省エネ診断ツールアクセス数1,468回) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、集客型イベントと「伊達な節電所キャンペーン」を中止した		
主な課題及び 今後の対応	省エネ・創エネ・蓄エネの「3E」の普及啓発を図るため、令和2年度はコロナ禍を踏まえ集客型イベントと伊達な節電所キャンペーンは中止となったが、引き続きWebを活用した取り組みを推進するとともに、新たな普及啓発手法の検討を進める。		

5 ごみ減量・リサイクル推進事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、資源循環都市づくり、ひいては低炭素都市づくりを進めるため、市民・事業者・行政の三者による一層の連携の下、PDCAサイクルの構築を図りながら、より実効性のあるごみ減量・リサイクルの取り組みを推進します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>生活ごみの減量・リサイクル推進 事業ごみの減量・リサイクル推進 ごみ減量・リサイクルの啓発</p> <p>○生活ごみの減量・リサイクル推進：転入者や外国人等を対象とした啓発強化（不動産会社へ転入者向けスターターセット配布）／家庭系剪定枝資源化事業実施（資源化量159t）／紙製容器包装拠点回収実施（回収量5,191kg） ○事業ごみ減量・リサイクル推進：焼却工場における許可業者搬入物検査（1,608件）／搬入物検査結果を踏まえた排出事業者への適正排出指導（528件）／事業系生ごみ処理機補助（1件） ○ごみ減量・リサイクルの啓発：フードドライブ（7,604.3kg）／せんだい食品ロス削減ガイドブック作成及び啓発動画の配信／製品プラスチックリサイクル実証事業実施（1地区・1ヶ月）／プラスチックごみ削減啓発ウェブサイト開設／企業と連携したワンウェイプラスチック削減キャンペーンの実施／ごみ出し困難者支援制度（36団体登録、支援実績63世帯、3,796回）</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>令和3年3月に策定した新たな「仙台市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、プラスチック資源循環や食品ロス削減を中心としたさらなる3R施策を進める。特にプラスチック資源循環については、これまで焼却処理しているハンガーやバケツ等のいわゆる製品プラスチックの資源化を見据え、全国的にも先進的な取り組みを進めていく。また、各世代に応じた広報・啓発を工夫するなど市民・事業者にわかりやすい情報発信や環境教育の充実を図り、ごみ減量・リサイクルに取り組む地域・人づくりに努めていく。</p>	

重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策
3. 自然と調和した持続可能な都市づくり
(2) 自然と調和した杜の都の都市個性を高める土地利用の推進

目標	杜の都にふさわしい都市景観の整備や公共施設をはじめとする身近な空間の緑を育み、自然環境と都市機能が調和した土地利用の推進を図ります。				
総括	遅れが生じている事業があり、より一層対策を講じていく必要がある。				
関連する指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	市街地の緑被率	令和元年度 基準値以上	平成26年度 32.1%	30.2%	—
	民間事業者が設置管理を行う公園施設	令和2年度 延べ4箇所	平成29年度 延べ2箇所	延べ3箇所	延べ3箇所

1 都市緑化推進事業	進捗状況	△										
事業概要	気候変動への適応や安全で潤いのある都市生活のように、みどりの持つ多機能性を活かしたまちづくりを進めるため、公共施設や街路等の公共空間における緑化を進めるなど、質が高く、地域のアイデアを活かした緑化を推進します。											
年次計画 <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; padding: 5px;">2019年度（平成31年度）</th> <th style="width: 50%; padding: 5px;">2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; padding: 5px;">公共施設緑化、街路緑化の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; padding: 5px;">緑化助成およびコミュニティガーデンづくり事業の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; padding: 5px;">緑化計画制度の運用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">緑化重点地区追加指定（泉中央地区）</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	公共施設緑化、街路緑化の推進		緑化助成およびコミュニティガーデンづくり事業の実施		緑化計画制度の運用		緑化重点地区追加指定（泉中央地区）	
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）											
公共施設緑化、街路緑化の推進												
緑化助成およびコミュニティガーデンづくり事業の実施												
緑化計画制度の運用												
緑化重点地区追加指定（泉中央地区）												
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設緑化、街路緑化の推進：泉中央駅花壇等における花による修景を実施／街路緑化（新植3路線、補植9路線） ○緑化助成・コミュニティガーデンづくり：生垣づくり助成の実施（58件）／緑化木植栽助成の実施（1件）／記念樹交付の実施（2,084件）／花壇づくり助成の実施（263件）／花いっぱいまちづくり助成の実施（5件）／花と緑のアドバイザー養成講座の実施 ○緑化計画制度の運用：杜の都の環境をつくる条例に基づく緑化計画の認定（113件） 											
主な課題及び今後の対応	宅地開発や土地区画整理により新たに整備される施設等において、緑化計画制度の運用により緑被率の向上を図る。建築物等緑化ガイドラインの策定・運用により、緑化計画における多層緑化や接道部緑化を推進する。今後は、コミュニティガーデンづくりのリーダーとなる人材の育成を行っていく。											

2 市街地みどりの回廊づくり事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>「杜の都・仙台」の価値や魅力の向上を図るため、仙台駅を中心に半径2キロメートル程度の圏内を、重点的に緑化を推進する地区と位置づけ、拠点となる公園の整備や道路・公共施設・民有地の緑化を推進し、都市環境の改善にも寄与する質の高いみどりのネットワークを形成します。また、定禅寺通をはじめ、青葉山や広瀬川も含めた都心部のみどり豊かな環境を活用して、緑陰を提供する快適な歩行空間や滞留空間を整備し、回遊性の向上や賑わいの創出により、都心のまちづくりを推進します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>公園整備・利活用事業の推進</p>		
<p>仙台都心部の質の高い街路樹管理</p>		
<p>仙台駅前ペDESTリアンデッキ・定禅寺通緑地における花の修景</p>		
<p>緑化助成(街かど、建築物)の実施</p>		
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・西公園再整備工事の実施 ・青葉山公園(仮称)公園センター整備工事に着手 ・榴岡公園スケートボードパーク再整備完了 ・勾当台公園再整備基本構想策定に着手 ・公園の利活用推進のため、官民連携に向けたマーケットサウンディングを実施(西公園・青葉山公園) ・花による修景の実施(仙台駅前ペDESTリアンデッキ・定禅寺通緑地) 	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>街路樹マネジメント方針に基づき路線ごとの街路樹管理計画を策定し、質の高い街路樹管理の実施を図っていく。今後は、緑化助成制度の見直し等により、民有地における質の高い緑化を推進していく。</p>	

3 公園マネジメント事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>既存の都市公園について、防災環境都市の推進、少子高齢化対応等の社会情勢を踏まえつつ、利用実態、地域性、住民ニーズ等の観点から公園機能を見直し、計画的にリニューアルを行います。また、多様なパートナーと連携しながら公園資源を有効に活用することで公園の魅力向上を図り、ひいては都市の魅力向上につながる取り組みを推進します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>公園再整備</p>		
<p>都市公園機能再編事業(菊田山公園ほか1公園)</p>		
<p>官民連携事業(榴岡公園P-PFI)</p>		
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○公園再整備:鶴ヶ谷中央公園再整備工事(園路広場整備)／将監ふれあい公園再整備基本計画策定着手 ○都市公園機能再編事業:菊田山公園ほか1公園の機能再編に係る整備工事(園路広場整備) ○官民連携事業:榴岡公園における賑わい創出に資する社会実験実施に向けた仙台駅東口まちづくり協議会との協議開始／社会実験[西公園STAY PARK]開催(主催:特定非営利活動法人都市デザインワークス)青葉山公園・西公園におけるマーケットサウンディング実施／青葉山公園におけるマーケットサウンディング実施 	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>榴岡公園については、市と地元のまちづくり団体との協働による社会実験に向けた協議・検討を進めている。引き続きPark-PFI制度をはじめとした民間事業者による公園施設の設置管理実現に向けた取り組み等を進める。</p>	

4 海岸公園整備事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>海岸公園の来園者がより安全で快適に利用できるように、新たな機能の整備と運営・管理を、自然環境に配慮しながら実施します。</p>									
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度 (平成31年度)</th> <th>2020年度 (平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トイレ設置工事、人道橋詳細設計</td> <td>人道橋下部工事、親水護岸等測量・設計</td> </tr> <tr> <td colspan="2">パークゴルフ場増設整備、休憩施設整備、桜植樹、園路整備</td> </tr> <tr> <td></td> <td>親水護岸等測量・設計</td> </tr> </tbody> </table>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	トイレ設置工事、人道橋詳細設計	人道橋下部工事、親水護岸等測量・設計	パークゴルフ場増設整備、休憩施設整備、桜植樹、園路整備			親水護岸等測量・設計	
2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)									
トイレ設置工事、人道橋詳細設計	人道橋下部工事、親水護岸等測量・設計									
パークゴルフ場増設整備、休憩施設整備、桜植樹、園路整備										
	親水護岸等測量・設計									
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ整備工事(令和2年7月完成) ・人道橋詳細設計について、予備設計により経費の面で架橋は困難であることを地元の説明 ・パークゴルフ場増設整備(相続人特定作業完了) ・休憩施設整備工事(令和3年3月完成) ・貞山運河に橋をかけるプロジェクトについては、作品の土台となる新浜人道橋の架橋が困難であることから、代わるものとして「物見台」を制作することとなり、タワーまでのアプローチの木道を制作 									
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>パークゴルフ場増設整備については、建設局公園課において地権者の特定に時間を要し用地取得が進まず課題となっていたが、令和3年度に土地境界確定を終えるとともに工事着手に向けて用地取得を進める。今後は、教育局生涯学習課において新浜人道橋に代わるものとして、津波被災を免れた松林、湿地帯を展望する「物見台」の制作を宮城野区と十分に連携しながら行っていく。</p>									

重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

3. 自然と調和した持続可能な都市づくり

(3) 機能集約と地域再生による持続的な発展を支える都市構造の形成

目標	土地利用と交通政策の一体的推進などにより、機能集約型市街地の形成を図るとともに、地域の特性や課題に応じた生活環境の改善に向けた取り組みを進めます。				
総括	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。				
関連する指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	定禅寺通における平日の歩行者通行量	前年度実績より増加	平成29年度 10～12時: 1,419人 14～16時: 1,574人	—	未計測 ※1
	地下鉄沿線区域における夜間人口	前年度実績より増加	平成30年度 42.4万人	42.7万人	43.1万人
	エリアマネジメント活動の支援プロジェクト件数	各年度1件ずつ増加	平成30年度 1件	3件	10件
ストック活用型都市再生推進事業を契機に実現したプロジェクト数	各年度8件	平成28～29年度 平均7件	19件	5件 ※2	

※1 新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛要請等により、条件が整わず計測できなかった

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、公共空間活用イベントを中止した

1 郊外住宅地・西部地区まちづくりプロジェクト

進捗状況

△コロナ

事業概要	人口減少や超高齢化社会の到来を見据え、郊外住宅地および西部地区において、外部資源を積極的に活用するなどの新たな発想により、まちの持続性の確保や交流人口の拡大に資する取り組みを活性化させ、地域の課題を地域自身が解決していく仕組みづくりを支援します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
	事業支援による地域の取り組み活性化	
	実績報告会の開催	
令和2年度 主な実績	<p>・まちの持続性確保および交流人口拡大に資する取り組みを行う地域の担い手に補助金を交付(4件)</p> <p>①境野地区魅力ある地域づくり事業(令和2年度をもって3年間の補助期間を終了)</p> <p>②作並温泉郷千年桜プロジェクト</p> <p>③生出地区における共同農作業によるコミュニティづくり</p> <p>④鶴ヶ谷地区の多世代交流まちづくり事業「えがおプロジェクト」</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、実施を中止した事業があった</p>	
主な課題及び今後の対応	引き続き地域の担い手が自発的に取り組む事業に対する支援を行う。	

2 定禅寺通活性化推進事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>「杜の都・仙台」のシンボルロードである定禅寺通において、道路空間の再構成やエリアマネジメントの導入なども視野に入れた魅力ある空間を創出し、それをきっかけとして街中の人の回遊性を高め、本市がより一層多くの人々を魅了する活力ある都市となることを目指します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>検討会を中心とした議論の実施 取り組み案の実践・検証実施 市民向けイベント等の実施</p> <p>・空間活用ワーキンググループ（ミニ社会実験）の実施（LIVING STREET PROJECT、定禅寺ストリートアライアンス、イナトラほる酔い縁日、Green Activity 第一弾企画「屋台『ネオ仙台』」） ・テーマ型ワーキンググループ（レクチャー・ディスカッション）の実施（第3回道路空間再構成WG、都心回遊性を高める公共交通WG、グランドレベルの魅力高める空間活用WG） ・検討会公式ウェブサイト「JOZENJI STREET STREAM」を開設 ・「定禅寺通エリアまちづくり基本構想（検討チーム素案）」を整理</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛要請等により、条件が整わず歩行者通行量が計測できなかった</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>コロナ禍により、令和2年度に実施予定であった車線規制を伴う大規模社会実験が1年延期となったことに伴い、予定していた検討会による基本構想策定も1年延期となった。令和3年度は、車線規制を伴う大規模社会実験を実施し、その影響や効果の検証結果等も踏まえた上で、検討会による基本構想を策定する予定である。</p>	

3 機能集約型まちづくり推進事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>急激な人口減少や少子高齢化社会の到来を踏まえつつ、「ひと」と「しごと」の好循環を支える活力ある「まち」の実現に向け、機能集約型市街地の形成を促進し、将来にわたり持続可能な都市づくりを強く推進します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>機能集約型市街地の形成 新たな都市計画マスタープラン策定に向けた調査 新たな都市計画マスタープランの作成</p> <p>・本市の将来に渡る都市計画の基本的な考え方について検討を進め、都市計画協議会への意見聴取や、パブリックコメント等による市民意見の聴取を実施した上で、令和3年3月に新たな都市計画マスタープランを策定</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>策定した新たな都市計画マスタープランに基づき、本市が目指す機能集約型のまちづくりに取り組む。</p>	

4 都心まちづくり推進事業		進捗状況	○				
事業概要	都心の機能更新が停滞している中、魅力的な都市空間の創出による都心の価値向上を図るため、民間開発を誘引する各種支援施策を講じることや民間主体のまちづくり活動の事業化を支援することなどを通じて、民間活力を引き出す施策を推進します。						
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度(平成31年度)</th> <th>2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援施策検討・施行</td> <td>都心まちづくりの推進 【支援施策を活用した共同化等による事業化】</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	支援施策検討・施行	都心まちづくりの推進 【支援施策を活用した共同化等による事業化】
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)						
支援施策検討・施行	都心まちづくりの推進 【支援施策を活用した共同化等による事業化】						
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・再開発の事業化に向けた検討を行う地区について、関係者の勉強会等に参加し、各種制度に係る相談対応などの支援を実施 ・NTT仙台中央ビルについて、都心再構築プロジェクト第一弾施策のうち「仙台市都心部建替え促進助成制度」の第1号となる指定を実施 ・建替えに向けた具体の検討を行う複数の事業者と施策の適用等についての協議を実施 ・都心再構築プロジェクト第二弾施策公表に併せて、第一弾施策の説明資料をわかりやすく改訂し、各資料を個別に送付するなど周知活動を実施(対象事業者数40社) ・老朽建築物建替えの更なる促進に向けて、事業者との意見交換等を行いながら施策を検討 						
主な課題及び 今後の対応	都心再構築プロジェクト第一弾公表により開発相談件数が増え、都心部の建替え機運は確実に高まるなど、事業意欲の喚起に大きな効果があった。この機を捉えて、第一弾施策の活用が難しかった中小規模のオーナーなど、残る事業者に対しても幅広い施策を講じて建替えを促し、都心の再構築を加速化させる必要がある。						

5 まち再生・まち育て活動支援事業		進捗状況	◎						
事業概要	人口減少社会において、都市の持続ある発展を目指すためには、地域の賑わいを創出するとともに、時代のニーズに合った質の高い市街地へと常に変化させていくエリア毎のマネジメントが必要であることから、その実現に向けて、「都市再生特別措置法」の特例制度など様々な手法を活用しながら、地元の住民・事業者等と連携して戦略的にまちづくりに取り組みます。								
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度(平成31年度)</th> <th>2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">エリアマネジメント活動支援</td> </tr> <tr> <td colspan="2">低未利用地の土地利用転換に係る検討・支援</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	エリアマネジメント活動支援		低未利用地の土地利用転換に係る検討・支援	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)								
エリアマネジメント活動支援									
低未利用地の土地利用転換に係る検討・支援									
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・荒井東地区では、財源確保や収益事業の多様化を目指し、都市公園法で原則認められていない看板設置等の広告事業が実施可能となるよう国に法改正を要望したことにより、改正法が施行された ・長町地区では、コロナ禍を踏まえた「新しい生活様式」に対応する仙台市屋外モデルイベント開催支援事業の一環として、杜の広場公園を占用し、KHBフリーマーケットを開催 ・青葉通地区では、青葉通の歩道内に芝生シートを設置し、賑わいと滞留空間の社会実験「青葉通テラス」の開催と、新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための道路占用特例を活用した同時期開催の沿道飲食店舗におけるテラス席設置を支援 ・仙台駅東地区では、新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための道路占用特例を活用し、沿道飲食店舗におけるテラス席設置と宮城野通へのキッチンカー出店や、楽天ベンチの設置、仙台駅東7号公園予定地での駐車場予約サービスの実施を支援 ・肴町地区では、新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための道路占用特例を活用し、沿道飲食店舗におけるテラス席設置と地域のまちづくりを行うエリアマネジメント団体を設立するための準備組織の立ち上げを支援 								
主な課題及び 今後の対応	荒井東地区は、活動に必要な財源確保のため都市再生特別措置法等の改正で新設された「滞在快適性等向上公園施設設置管理協定制度」を活用し、公園施設における広告事業(看板設置)を実施する予定である。長町地区は、杜の広場のイベントについて、協議会と太白区で情報共有を行うとともに、覚書の運用において、イベント利用手引きの改善などを進めることや、官民連携によるパークマネジメントを実現するための各種制度の研究、杜の広場を中心とした回遊性の検討を行う。今後は、エリアマネジメント団体として継続的な活動や広告収入事業に取り組むための運用ルールづくりを行うことが課題である。								

6 ストック活用型都市再生推進事業

進捗状況

△コロナ

<p>事業概要</p>	<p>人口減少の到来により地域経済の縮退が危惧される中、今後も本市が都市の魅力・活力を維持向上させていくために、民間主導・行政参加のまちづくりにより、遊休不動産や公共空間の利活用を推進し、既存ストックを活用した連鎖的なリノベーション事業によりコンテンツを集積させ、まちの再生・活性化を図ります。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>スクール・セミナー等の実施</p> <p>ワンストップ窓口支援の実施</p> <p>・遊休不動産利活用（立町地区2件、肴町地区1件） ・新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための道路占用特例を活用し、沿道飲食店舗におけるテラス席設置を支援（2件） ・シンポジウムの開催 ・大町・立町・肴町公園周辺で取り組むまたは取り組む可能性のあるスモールビジネスのアイデア等を、民間プレーヤーから募集する「まちのスモールビジネスコンテスト」を開催 ・市職員を対象とした研修を開催（2回）</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、公共空間活用イベントを中止した</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>一過性のイベントではなく、日常的な賑わいとするため、地縁組織や各管理者と連携し、組織体制づくりやルールづくりに取り組むことや、コロナ禍に対応した公共空間利活用が課題である。</p>	

7 道路空間利活用推進事業

進捗状況

○

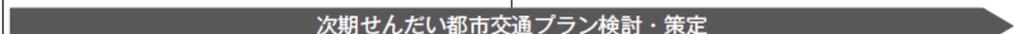
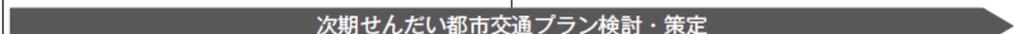
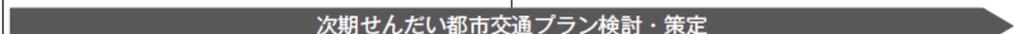
<p>事業概要</p>	<p>賑わいや活力にあふれた元気なまちの創造に向け、まちの中心となる駅前広場や道路空間において、民間活力を活かしたイベント等の実施支援や、地域特性に応じた利活用空間の整備を行います。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>定禅寺通利活用（オープンカフェ等実施）</p> <p>・ストリートファニチャーの設置やオープンカフェ、キッチンカー等のイベントを支援（定禅寺通、青葉通、一番町、宮城野通、泉中央など） ・定禅寺通の歩道やエリア周辺の道路を活用した賑わいや憩いの場づくりに関する取り組みへの支援（立町エリア、国分町三丁目エリア、虎屋横丁・稲荷小路エリア） ・定禅寺通の活性化に向け、地元関係者による道路空間のあり方の検討が円滑に進むための検討や調整を実施</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>定禅寺通活性化に向け、関係者や地域の取り組みと連携し、社会実験の実施も含め、利活用方策の検討を支援していく。今後も、「道路空間利活用マニュアル」に基づき、道路空間を活用した地域活動を支援する。</p>	

重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策
3. 自然と調和した持続可能な都市づくり
(4) 誰もが利用しやすく都市活力を高める交通基盤づくり

目標	高齢者や障害者などにもやさしい公共交通を中心とした交通体系を構築し、維持コストや環境負担の軽減、地域生活の安心や都市の成長などを重視した交通基盤の整備を進めます。				
総括	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。				
関連する指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	市内の地下鉄、路線バス、JR線の利用者数	前年度実績より増加	平成30年度 平均577千人/日	平均574千人/日 ※	平均434千人/日 ※

※ 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う外出自粛要請等の影響を受け、利用者数が減少した

1 新たな都市交通政策推進事業	進捗状況	○				
事業概要	本市における十字字型の都市軸を支える骨格交通体系を最大限に活用しながら、将来にわたり賑わいが持続し、暮らしやすいまちづくりを進めるため、路線バスのあり方や都心の賑わいの創出に向けた道路の機能・役割の検討を行い、鉄道やバスなど公共交通を中心とした交通体系の構築と、まとまりのある都市形成を図ります。					
年次計画 <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%; padding: 5px;">2019年度（平成31年度）</th> <th style="width: 50%; padding: 5px;">2020年度（平成32年度）</th> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; text-align: center;">  </td> <td style="padding: 5px; text-align: center;">  </td> </tr> </table>		2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）		
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）					
						
令和2年度 主な実績	<p>○仙台都市圏PT調査: 仙台都市圏総合都市交通協議会の開催／平成29年度の交通実態調査、平成30年度の分析、令和元年度の将来交通需要予測を踏まえ、仙台都市圏の将来を見据えた都市構造と交通体系のあるべき姿を提案としてとりまとめて公表</p> <p>○次期せんだい都市交通プラン: 仙台市交通政策推進協議会の開催(2回)／次期せんだい都市交通プランの策定に向けて、令和元年度には交通事業者や学識経験者、関係機関等で構成する「仙台市交通政策推進協議会」を立ち上げ、現状や課題、将来目標、基本方針等を検討し、令和2年度には将来交通体系、実施施策、モニタリング指標等を検討し、中間案をとりまとめた。その中間案に対するパブリックコメントや市民参加イベント等を行いながら、令和3年3月に次期せんだい都市交通プランを策定</p>					
主な課題及び 今後の対応	仙台都市圏PT調査については、次期せんだい都市交通プランの策定や、地下鉄東西線の事後評価等に活用しており、今後も、仙台都市圏における各市町村の各種計画や政策、大学や民間における様々な研究、検討等への積極的な活用を推進していく。また、次期せんだい都市交通プランについては、仙台市交通政策推進協議会が中心となり、関係者(市民、交通事業者、関係行政機関等)が相互に連携・協働しながら、各施策を一体的に推進していくとともに、毎年度、モニタリング指標により各施策の進捗状況や効果を検証・評価し、着実に実効性のある施策展開を図っていく。					

2 公共交通利用促進事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>地下鉄東西線などの既存インフラを最大限に活かすため、住宅団地・転入者・学生・就業者・企業等を対象とした公共交通の利用促進を働きかけ、公共交通の利便性が高い地域への居住を誘導するなど、モビリティ・マネジメント(以下、MMという。)を主体とするソフト施策である「せんだいスマート」を推進するとともに、現在実施している地下鉄と路線バスにおける均一運賃制度の今後のあり方について検討します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p> <p>モビリティ・マネジメント(MM)等の実施</p> <p>均一運賃制度実施・今後のあり方の検討</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p> <p>均一運賃制度の今後のあり方の検討</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住民に対し公共交通機関の利用について考える機会と場の提供を行うことで、自発的な行動変容を促し、過度な自動車利用からの脱却および路線バス利用の促進を目的とした「住民モビリティ・マネジメント(MM)」を実施し、児童や保護者を対象にワークショップを開催 ・転入者向けに公共交通に関する情報を掲載した「せんだいスマートグッズ」を配布し、通勤時など日常の移動手段を公共交通に転換することを目的とした「転入者モビリティ・マネジメント(MM)」を実施し、各区や総合支所の転入手続き時にグッズを配布(約2万部) ・パークアンドライドの新規申込の審査と各地区の利用状況調査を実施 ・公共交通の利用促進等を目的とした「小学生なつやすみバスの絵コンテスト」を開催(応募537点) ・「地下鉄210円均一運賃」・「東西線結節駅周辺バス100円均一運賃」を継続して実施したほか、均一運賃制度の今後のあり方について検討 <p>※新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う外出自粛要請等の影響を受け、利用者数が減少した</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>MMについては、「過度に自動車に頼る状態」から「公共交通を始めとした多様な交通手段を適度に利用する状態」へと少しずつ変えていくために、コミュニケーションを中心に「自発的な行動変容」を促す取り組みであり、効果発現には長期的な視点が必要である。継続的にコミュニケーションを図り、フォローアップを行う。また、均一運賃制度の今後のあり方については、引き続き検討を行う。</p>	

3 地域交通運行確保・運行支援事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>市民が暮らしやすいと感じるまちを実現するために、現行の路線バスの維持に努めながら、市民協働による乗合タクシーの導入など、地域に根ざした持続可能な地域の足の確保に向けた取り組みを行います。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p> <p>住民・利用者、バス事業者、行政による意見交換会の実施</p> <p>地域交通の導入支援・運行維持対策</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○意見交換会:宮城野区田子・余目地区、宮城野区岡田・鶴巻地区、若林区沖野・六郷地区、太白区生田地区、泉区泉西部地区の5地区において、通勤や通学、買い物、通院など日常生活における移動実態を把握するアンケート調査を実施 ○移動手段の確保:市民協働による地域の移動手段の確保に向け、宮城野区燕沢地区、青葉区新川地区、太白区坪沼地区、太白区秋保地区、太白区青山地区の5地区に対し支援を実施 	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>高齢化の進展等の理由により、地域交通を運営する住民組織の担い手の確保が難しいことに加え、コロナ禍による外出機会の減少や利用促進に向けた各種イベントの開催見合わせなどにより、利用者が伸びないことで目標収支率に届かない地区が生じている。今後は、継続的な組織体制の確保に向け、新たな担い手の発掘を進める。また、これまで支援してきた地区に対しては支援を継続するとともに、地域交通の周知や地域のイベントなどと組み合わせた有効な利用促進策を検討し、可能なものから順次実施するなど、利用の拡大を図る。さらに、新たに支援を必要としている地区に対しては、各区や交通局等と協議し、地域の移動手段の確保に向け、市民協働の取り組みを進める。</p>	

重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策
4. 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり
(1) 地域産業の飛躍と競争力の強化

目標	本市経済を支える中小企業の競争力強化や商店街の魅力向上に資する取り組みを推進するほか、農業の6次産業化や農商工連携などを支援し、地域産業の振興を図ります。				
総括	個別の事業において状況は異なるが、概ね計画どおり進捗した。				
関連する 指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	地域ブランド創出事業によるセレクト商品売上増加額	令和元～2年度 合計75,000千円	—	107,980千円	100,007千円
	仙台「四方よし」企業大賞有効応募数	毎年度 15件以上	平成30年度 13件	9件	—
	中小企業経営基盤強化事業によるバイヤー等とのマッチング件数	令和元～2年度 合計320件	平成29年度 79件	190件	282件
	認定農業者数	令和2年度 276経営体	平成29年度 258経営体	248経営体	237経営体 (うち国・県認定7経営体)
	農地集積・集約化による農地利用集積率	令和2年度 60%	平成29年度 47%	48%	49%
6次産業化に関する支援件数	令和元～2年度 合計10件	平成29年度 5件	3件	5件	

1 働く女性の活躍推進事業

進捗状況



事業概要	仙台市働く女性の活躍推進計画に基づき、女性が個性と能力を十分に発揮できる環境づくりや、女性の積極的な登用、ワーク・ライフ・バランスの実現等に係る取り組みを推進します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
令和2年度 主な実績	女性活躍推進計画に基づく事業の実施 推進計画の実施状況のフォローアップ・公表 特定事業主行動計画に基づく事業の実施 行動計画の実施状況のフォローアップ・公表	
主な課題及び 今後の対応	平成27年度から開始し、参加企業から高い評価を得ている「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」については、令和2年度から役員候補育成コースを新たに開始した。引き続き女性人材の育成を進めるとともに、修了者をロールモデルと見せる化する取り組みにも力を入れ、地域の企業、経済団体等と連携しながら、企業等における女性活躍促進に向けて取り組んでいく。また、市役所が率先して女性職員の活躍及び職員のワークライフバランスを推進するため、女性職員の係長昇任試験の受験勧奨や男性職員の育児参加の促進など、複合的に取り組みを進めていく。	

2 経済産業政策推進事業

進捗状況



事業概要	地域経済の持続的発展のため、「仙台市中小企業活性化条例」に基づき中小企業の活性化に向けた施策を検討・実施します。また、地域経済を牽引する企業への集中支援や、地元企業の経営者同士の交流を活性化させる事業等、地域経済成長に資する各種取り組みを実施します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
令和2年度 主な実績	仙台市中小企業活性化会議の実施 仙台「四方よし」企業大賞制度の実施 「仙台未来創造企業」創出プログラムの実施 地元企業交流活性化事業の実施	
主な課題及び 今後の対応	○仙台市中小企業活性化会議：コロナ禍における地域経済への影響を踏まえた企業支援の方向性や具体策、仙台市経済成長戦略2023見直しの方向性について主に審議 ○仙台「四方よし」企業大賞制度：通年で「四方よし」宣言企業へのエントリーを受付し、延べ11社が登録／9月に歴代受賞企業の参加を得て、オンラインによる制度のPRイベントを開催※「仙台『四方よし』企業大賞」は令和元年度より「仙台『四方よし』宣言企業」からのエントリー制に変更し、2年に一度程度の選出 ○「仙台未来創造企業」創出プログラム：新たに2社を未来創造企業として認定／認定企業1社が仙台・東北では約7年ぶりに株式上場を達成 ※地元企業交流活性化事業は、コロナ禍を踏まえ開催を中止	
主な課題及び 今後の対応	仙台市中小企業活性化会議においては、「仙台市経済成長戦略2023(改訂版)」を踏まえ、引き続きウィズコロナ・アフターコロナを見据えた経済施策のあり方等について意見交換を行っていく。仙台「四方よし」企業大賞制度については、「四方よし」宣言企業の募集にあたり、歴代受賞企業・宣言企業の取り組み発信に加え、新たに伊達武将隊をアンバサダーに起用し、周知・広報を強化して宣言企業の拡充に努めていく。「仙台未来創造企業」創出プログラムについては、新規認定企業の募集に加え、新たに、上場に関心のある企業を対象にした上場勉強会を行っていく。地元企業交流活性化事業については、新型コロナウイルス感染症の収束後に実施予定。	

3 地元企業成長促進事業

進捗状況



事業概要	成長・拡大を志向する中小企業をターゲットとして、人材の育成や新規事業の創出支援、業務の効率化、商品企画から販路開拓までの一連の支援などを通じた稼ぐ力の強化等、地元企業の成長を促すような各種支援を通して、地域の核となる中小企業の創出を目指します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
	地域ブランド構築事業による販路開拓の実施	
	中小企業への外部人材の派遣	
	中小企業の社内中核人材の育成	
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域商社を活用した域内外への販路開拓・消費拡大支援として「都の杜・仙台」ECサイトを開設 ・個別商品の磨き上げに関する専門家による伴走支援を実施(9社) ・商品の磨き上げや域内外への販路拡大に関するセミナーを開催(3回) ・地域産品等の販路拡大支援として、「都の杜・仙台」仙台駅販売会を実施(2回) ・企業間連携による中小企業の課題解決を支援(8社) ・企業の課題解決を目的とした中小企業への外部人材の派遣(4社) 	
主な課題及び 今後の対応	事業の周知により「都の杜・仙台」の参画事業者の幅を広げるとともに、認定商品のさらなる磨き上げにより売り上げの増加につなげる。また、コロナ禍を踏まえ、ECサイトによる販売を強化する。	

4 中小企業人材確保・雇用対策事業

進捗状況



事業概要	地元中小企業や地元就職等の魅力を効果的に発信し、若者等の地元定着・UIJターン就職を促進し、中小企業の多様な人材の確保を支援します。また、雇用のミスマッチ解消および職場定着を図るために、若者等と地元企業とをマッチングさせる各種就業支援施策を実施します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
	若者の地元定着促進事業	
	UIJターン就職促進事業	
	事業者向け雇用支援事業	
	多様な人材活躍推進事業	
	雇用対策事業	
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント「仙台で働きたい！」の実施(WEB合同企業説明会の参加企業46社、学生135人／業界・職種研究フォーラムの参加企業10社、YouTube配信による再生回数504回／対面による合同就職面接会の参加企業47社、学生80人) ・仙台市奨学金返還の支援(登録企業159社、支援対象学生115人) ・大学1、2年生向けインターンシップ推進(夏季インターンシップ合同企業説明会の参加企業19社、学生104人／夏季インターンシップの参加企業15社、学生36人／冬季インターンシップ合同企業説明会の参加企業16社、学生68人／冬季インターンシップの参加企業11社、学生19人) ・高校生向け職業体験イベント(出展11社・団体、学生1,642人) ・UIJターン就職促進(首都圏大学合同オンラインワークショップの参加大学生19人／山形・仙台東北ワークオンラインフェスの参加企業30社、学生100人) 	
主な課題及び 今後の対応	各事業の学生の認知度の向上及び学生の関心を惹きつける企業情報の発信が課題であり、今後の対応としては、これまでの周知広報に加え、大学のキャリア支援センター等との連携を強化し学生の各事業への参加を増やすとともに、学生の視点から魅力的な企業を開拓し事業に参加させることなどにより、学生に対する地元企業の情報発信を強化していく。	

5 中小企業経営基盤強化事業

進捗状況



事業概要	中小企業の課題解決や経営革新を支援し、経営の安定化と強化、生産性の向上などにより、経営基盤の底上げを図り、地域経済の活性化を促進します。また、中小企業の持続・発展のために、人材育成、事業承継といった組織制度に関する課題に対しても支援を行います。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
	経営課題解決、経営革新・新事業展開の支援	
	首都圏バイヤー等をターゲットとしたビジネスマッチング支援	
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新東北みやげコンテストをオンラインで開催し、バイヤーとのオンライン商談会によりビジネスマッチング等を実施（応募件数273件、受賞数54商品） ・バイヤーとの個別マッチング支援として、課題分析やマーケティングの助言、ビジネスマッチング等を実施（支援企業数72社、バイヤー訪問企業数37社、訪問先地域は東京・大阪・台湾など※訪問はオンライン対応を含む） 	
主な課題及び 今後の対応	コロナ禍により旅行客が減少したことから、みやげ品メーカーの経営状況は悪化している。収束が見通せない状況下において、巣ごもり需要をターゲットとした市場等への移行を支援するとともに、商談や展示会のオンライン対応を強化する必要がある。	

6 中心部商店街活性化促進事業

進捗状況



事業概要	中心部商店街の活性化に取り組むエリアマネジメント組織「仙台市中心部商店街活性化協議会」の活動を支援し、中心部商店街の賑わい・回遊性向上や、来街促進に資する取り組みを実施することで、中心部商店街の持続的発展に取り組みます。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
	エリアマネジメント組織の運営支援	
	賑わい創出・回遊性向上、来街促進の取り組みの推進	
	中心部商店街実態調査	
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・中心部商店街活性化協議会の各種会議に参加し、様々な情報を提供するとともに、令和3年度からの同協議会の運営の自走化に向け、アーケード柱への広告掲出等新たな収益確保について関係者と調整を実施 ・新型コロナウイルス感染症対策を周知し、商店街を回遊するイベント「謎解き街歩き事業in仙台市中心部商店街」を実施（参加者約923人） ※コロナ禍を踏まえ、マルシェや子ども向けイベントは中止	
主な課題及び 今後の対応	令和3年度より中心部商店街活性化協議会の運営は自走しているが、コロナ禍での収益の確保等により、安定的な運営を維持していけるかが課題である。課題解決に向けた新たな収益事業等の検討や中心部の魅力向上につながる協議に参加し、引き続き同協議会の運営支援を行っていく。	

7 せんだい農食チャレンジ支援事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>農業振興および地域経済の活性化を図るため、民間事業者が行う6次産業化や農商工連携の拠点施設整備や新たな取り組みへのチャレンジを支援するほか、農産物の高付加価値化、消費拡大につながる新たな加工品開発やビジネスモデルの構築・実証等に取り組みます。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>6次産業化・農商工連携へのチャレンジを支援 新たな生産・流通モデルの構築・実証 特産品の開発・普及 農産物や開発商品等のプロモーション 6次産業化拠点施設整備</p> <p>○6次産業化・農商工連携へのチャレンジ支援：仙台産農産物を加工した商品開発や加工場の設備導入等の10件の相談に対して助言／市内で養蜂を行う認定農業者に対する専門家による派遣指導の支援等を実施 ○新たな生産・流通モデルの構築・実証：特徴ある農産物（仙台井土ねぎ・原木しいたけ）の流通拡大を促進／仙台産農産物の安定的な販路として、企業の社員食堂等の大口需要を取り込む流通モデル構築事業を実施（2回） ○特産品の開発・普及：新型コロナウイルス感染症対応を優先させるため、未実施 ○農産物や開発商品等のプロモーション：各種イベント開催・広報媒体で定期的に情報発信 ○6次産業化拠点施設整備：農と食のフロンティア推進特区において、拠点施設整備を進める民間事業者2者に対し、開発許可申請に関する支援や拠点施設整備に対する補助金を交付</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>6次産業化や農商工連携へのチャレンジ支援については、専門家による企画段階からの事業計画に対する助言を強化し、引き続き市内農業者や商工業者に対する伴走型支援を展開する必要がある。また、コロナ禍により遅れが生じていた民間事業者が行う6次産業化拠点施設整備について、令和3年度中の事業完了に向け、引き続き支援を行う。</p>	

8 農業経営体育成支援事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>持続的な農業を推進するため、地域の話し合いのもと「地域農業基盤強化プラン」を更新し、担い手や地域の将来のあり方を明確化して、認定農業者、認定新規就農者、女性農業者、農業法人など多様な担い手へ支援を行います。また、農地中間管理事業などを活用し農地の集約・集積を図るとともに、収益性の高い水田農業の確立と農業経営の安定、生産力の強化を図ります。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>多様な経営体の育成・確保や経営力向上に向けた取り組みの実施 仙台市地域農業基盤強化プラン更新による担い手等の明確化 農地の集積・集約化の推進 転作の推進 農林漁業振興資金等利子補給助成の実施</p> <p>・認定新規就農者数（8経営体） ・アグリヒロイン育成講座受講生による自主研修や交流会の開催にかかる費用の助成 ・「仙台市地域農業基盤強化プラン」更新 ・農地中間管理機構集積協力金の交付（経営転換協力金30件、3,020千円／地域集積協力金1件、1,324千円） ・集団転作用機械施設等の導入助成（1件、5,418千円） ・農林漁業振興資金の利子補給の助成（13件、444千円）</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>高齢化に伴う個別経営体の認定数減少に対する取り組みとして、新たな担い手の育成や確保を目的に、優れた経営感覚を有する農業経営者を育成するための研修会（ゼミ）や農業用機械等の導入支援など、所得向上に向けた事業を行う。また、農地利用集積率のさらなる向上を目指し、農業者に対して農地の賃貸借を行う農地中間管理事業の情報を広く発信し、担い手への農地集積を進める。</p>	

9 農業生産基盤整備事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>農地の集積・集約化を促進し、経営規模の拡大・経営合理化による収益性の高い農業の実現と経営の安定化に資するため、農地の大区画化を主体とした基盤整備を推進します。</p>											
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度（平成31年度）</th> <th>2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">東部地区農業の生産基盤整備：農地集積・換地計画・換地処分</td> </tr> <tr> <td>大倉日向地区：計画・設計</td> <td>大倉日向地区：ほ場整備工事</td> </tr> <tr> <td colspan="2">倉内・大針地区：計画・設計</td> </tr> <tr> <td>秋保野尻地区：地形図作成・調査</td> <td>秋保野尻地区：計画・設計</td> </tr> </tbody> </table>	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	東部地区農業の生産基盤整備：農地集積・換地計画・換地処分		大倉日向地区：計画・設計	大倉日向地区：ほ場整備工事	倉内・大針地区：計画・設計		秋保野尻地区：地形図作成・調査	秋保野尻地区：計画・設計	
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）											
東部地区農業の生産基盤整備：農地集積・換地計画・換地処分												
大倉日向地区：計画・設計	大倉日向地区：ほ場整備工事											
倉内・大針地区：計画・設計												
秋保野尻地区：地形図作成・調査	秋保野尻地区：計画・設計											
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東部沿岸地域の農地については、暗渠排水工事及び補完工事を実施し、用地確定測量や換地手続きを進め事業完了 ・大倉日向地区のほ場整備工事を実施 ・倉内・大針地区の詳細設計を実施 ・秋保野尻地区の事業計画を策定 											
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>今後は、西部地区の農地整備事業を推進していく。</p>											

重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策
4. 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり
(2) 東北の交流人口の拡大への戦略的取り組み

目標	東北各地と連携し、観光やスポーツ・文化芸術など、多様な分野を融合させながら、圏域全体の集客力を高めるとともに、2020 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした本市の魅力向上と情報発信を進めます。					
総括	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。					
関連する 指標等	指標等	目標	基準値等	実績		
					令和元年度	令和2年度
	仙台市内の宿泊者数	令和2年 593万人	平成29年 573万人	624万人	356万人 ※	
	仙台市内の外国人宿泊者数	令和2年 28.0万人	平成29年 16.9万人	33.5万人	7.1万人 ※	
	秋保・作並温泉の宿泊者数	令和2年 118万人	平成29年 115万人	106万人	64万人 ※	
	秋保地区への観光客入込数	令和2年 279万人	平成29年 254万人	240万人	176万人 ※	
	国際会議参加者数	令和元～2年 合計15万人以上	平成30年 7.5万人(見込み)	6.9万人	0.2万人 ※ (暫定値)	
	るーぷる仙台乗車人数	令和2年度 56万人	平成29年度 54万人	58万人	20万人 ※	
	東北の連携自治体数	令和2年度 累計70都市	平成29年度 累計31都市	累計75都市	累計81都市	
	東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流事業参加人数	各年度 10,000人	平成29年度 7,000人	約20,500人	970人 ※	
国際姉妹・友好都市等への訪問および訪問団受入件数	令和元～2年度 合計12件以上	平成30年度 6件(見込み)	8件	0件 ※		

※ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請や訪問中止、移動制限等により実績値が減少した

1 国際交流事業

進捗状況



事業概要	国際的に魅力ある都市を目指し、国際姉妹・友好都市等との文化、スポーツ、青少年等の多様な交流を通して、本市の魅力発信や市民の国際理解の促進を図るとともに、市民、企業等による自発的な国際交流活動を支援、促進します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
	国際姉妹・友好都市等海外とのつながりを生かした魅力発信や国際理解促進等に関する事業の実施	
	国際姉妹・友好都市等への訪問および訪問団受入	
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国の光州広域市との姉妹都市オンライン会議 ・中国の長春市との友好都市協定締結40周年記念オンライン会談 ・台湾の台南市との交流促進協定締結15周年を記念し、両市長によるビデオレターの交換を実施 <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う訪問中止等により、訪問・訪問団受入件数が減少した</p>	
主な課題及び 今後の対応	令和2年度はコロナ禍を踏まえ国際姉妹・友好都市等への訪問団の派遣・受入等の再開が見込めずオンラインでの代替事業等を実施したため、新型コロナウイルス感染症収束後に向けた検討を進めるとともに、公益財団法人仙台観光国際協会等と連携し、市民の国際理解の促進等を図る。	

2 広域観光推進事業

進捗状況



事業概要	東北全体の発展に向けて、東北の各都市や関係団体等と連携を強化し、東北一体となって魅力を国内外へ発信するなど、東北全体の交流人口の拡大や活性化を図ります。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
	東北絆まつりの開催および六市連携による国内外へのプロモーション	
	東北の食材を活用するカフェ・レストランの設置および東北の魅力発信	
	伊達な広域観光推進協議会や 仙台・福島・山形三市観光・物産広域連携推進協議会を通じた広域観光の推進	
	東北各県・各都市および東北観光推進機構等との連携による 東北への誘客と周遊促進	
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東北6市のネットワークを活用した取り組みとして、延期された東京2020大会開閉会式等への東北絆まつり参加に向け、継続して情報収集、働きかけを行った結果、大会組織委員会が主催する公式文化プログラム「東京2020NIPPONフェスティバル」への参加が決定 ・勾当台公園に整備した東北の食材を活用するカフェ・レストラン「Route 227s' Cafe.」において、食を中心とした東北の魅力を発信 ・東北の美や食と地域に根付いた文化を組み合わせた観光プログラムの造成等を通じて、食に着目したツーリズムを推進 ・「伊達な広域観光推進協議会」において、教育旅行に焦点を当てたプロモーション活動を実施し、14校の教育旅行誘致を実現 ・「仙台・福島・山形三市観光・物産広域連携推進協議会」と連携し、新たにWebサイト「ぐるり」を作成公開し、周遊を促進 ・東北周遊ルートの設定や周遊観光の促進を図るとともに、東北6県や東北観光推進機構との連携により、東北域内における二次交通に関する情報の集約とプラットフォームの構築を推進 ・東北の被災4県と連携した「復興ツーリズム」を推進したほか、東北の観光案内所のネットワーク化を実施(東北34都市42カ所) 	
主な課題及び 今後の対応	東北6県の人口減少が本市の人口動態や経済活動に大きく影響しており、今後の本市の持続的な発展には、東北全体の交流人口の拡大が不可欠である。また、地方創生推進交付金や東北観光復興対策交付金の終了後の対応について検討する必要がある。今後は、東北の各自治体との連携のさらなる強化に努めるほか、国からの財政支援を受けて実施している事業については自走化を図るとともに、新たな財源の活用に向けた検討を進めていく。	

3 仙台観光魅力創出事業

進捗状況

△コロナ

<p>事業概要</p>	<p>本市の多様な観光資源の魅力高めるとともに、体験プログラムの発掘・創出に取り組み、誘客および消費促進を図ります。併せて民間事業者の新たな取り組みや新規参入事業者等の育成・支援を行い、本市経済の活性化につなげていきます。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>体験プログラム創出</p> <p>交流人口ビジネス表彰</p> <p>・来訪者が楽しめる体験プログラムの発掘・創出(557本) ・観光関連事業者の新たな担い手の育成・支援につなげるため、交流人口ビジネス表彰を実施 ・仙台西部観光地域おこし協力隊の派遣(2人)</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請等の影響を受け、市内の宿泊者数が減少した</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>体験プログラムの利用促進につなげるため、認知度向上の取り組みなど事業者支援が必要である。また、交流人口ビジネス表彰については、表彰だけでなく、ビジネスマッチングなど事業者育成の視点からの取り組みの工夫が必要である。地域おこし協力隊は、泉・作並地区にも追加する予定であるが、調整が未了の状況である。</p>	

4 受入環境整備事業

進捗状況

△コロナ

<p>事業概要</p>	<p>観光客が安心・快適に市内観光を楽しめるよう環境整備を行うことにより、旅行者の利便性と滞在中の満足度向上を図ります。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>るーぷる仙台的運行体制の構築、二次交通の充実</p> <p>旅行者の滞在環境向上の取り組み</p> <p>・るーぷる仙台的のバス車両の大規模修繕及び外装修繕を実施(各1台) ・運行の定時性を確保するためルートを変更 ・経ヶ峯公園来場者用トイレの増築及び洋式化</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請等の影響を受け、るーぷる仙台乗車人数が減少した</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>るーぷる仙台について、令和2年度から引き続いて令和3年5月14日まで運休しており、また、全国的にも感染症収束の見通しが立っていないことから、令和3年度においても乗車人数に大きな影響が出る事が予想される。当面、例年の水準に戻ることは難しいと考えるが、バスの老朽化に対応するため、新規バスを購入するとともに、試行的にMaaSに参加するなど、安全運行と利用促進に向けた検討を進める。</p>	

5 観光客誘致宣伝事業

進捗状況

△コロナ

事業概要	ターゲットを明確化し、観光アンバサダーや伊達武将隊、すずめ踊りなど本市の強みを活かしたプロモーションを行うとともに、ウェブサイト等も効果的に活用し、国内からの誘客促進を図ります。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
	ウェブサイト等による効果的な情報発信	
	国内プロモーションの推進	
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・伊達武将隊を活用した誘客(仙名城跡のおもてなしやYouTubeを活用した観光情報の発信) ・東北デスティネーションキャンペーンの開催に向けた準備(特別企画などの調整、旅行会社向けキャラバンの実施等) ・仙台・宮城観光キャンペーンによる誘客プロモーション ・「今こそ行こう！秋保温泉・作並温泉宿泊キャンペーン」の実施(市民を対象に秋保温泉旅館組合、作並温泉旅館組合加盟施設で使用できる一人1泊3千円の宿泊クーポン券を配布) ・「Travel仙台 選べるトク旅キャンペーン」の実施(東北6県居住者を対象に、一人1泊あたり最大5千円相当の割引が受けられる) <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請等の影響を受け、市内の宿泊者数が減少した</p>	
主な課題及び 今後の対応	コロナ禍の中、新しい生活様式など旅行形態の変化を踏まえ、東北デスティネーションキャンペーンという機会を捉えた、効率的なプロモーションに取り組む必要がある。また、インターネットなど、デジタルツールを積極的に活用していく必要がある。	

6 西部地区観光振興事業

進捗状況

△コロナ

事業概要	温泉や自然、工芸など西部地区ならではの観光資源を生かした体験型プログラムを発掘・創出し、効果的な魅力発信を行うことにより、西部地区への誘客促進を図るとともに、滞在時間の延長や宿泊数の増加につなげます。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
	地域資源を活用した体験型観光の推進	
	ウェブサイト等様々な媒体による効果的な情報発信	
	西部地区活性化事業助成金事業	
令和2年度 主な実績	<p>○体験型観光の推進: サイクルツーリズムを観光振興に活かすため、株式会社アキウツーリズムファクトリーへマウンテンバイク等を引き続き貸与/総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、首都圏等から人材を受け入れ、西部地区における体験プログラムの創出を実施/観光庁の「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業を活用した西部地区における各種コンテンツ造成の支援を実施</p> <p>○情報発信: 西部地区の観光資源についてWebサイト・パンフレット・チラシ等で情報発信/体験プログラム専用Webサイト「仙台旅先体験コレクション」にて、西部地区の体験プログラムも含め情報発信/JALと連携し機内誌や機内ビデオ等にて秋保地区の特集を掲載したほか、特設ページ制作の上、秋保地区への宿泊促進キャンペーンを実施</p> <p>○西部地区活性化事業助成金: 秋保地区において「『あきう人』人材育成事業」や「第5回手ん店～あきうクラフトフェア」など計5事業へ助成/作並定義地区において「第4回みやぎ湯めぐりウルトラマラソン」や「定義記念樹の森」など計6事業へ助成/泉西部地区において「泉西部地区観光情報誌『いきな！ご縁』製作事業」など計2事業へ助成</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請等の影響を受け、秋保・作並温泉の宿泊者数が減少した</p>	
主な課題及び 今後の対応	多様化する観光客のニーズや市場動向を的確に把握し、宿泊者数に繋がるよう効果的な事業を推進することが必要であることから、民間主導の体験型観光を促進する動きと連携しながら、西部地区の豊かな自然などの魅力を生かした体験プログラム等の発掘・創出を促進していく。	

7 コンベンション誘致事業

進捗状況

△コロナ

<p>事業概要</p>	<p>国際会議等のコンベンション誘致を継続しながら、企業系会議等をターゲットとした誘致セールスにも取り組むとともに、会議等の受入環境の充実を図ることにより、さらなる交流人口の拡大および地域経済の活性化を図ります。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>誘致セールスの推進</p> <p>受入環境の整備</p> <p>・東北地域の大学・学協会等への訪問に加え、オンラインでのMICE商談会への参加や海外等遠方からの相談に対応し、国内外の会議キーパーソンへの情報発信及び誘致活動を実施 ・コロナ禍により落ち込んだ地域経済の回復に向けて、宿泊を伴う会議等に対する助成金制度を創設したほか、主催者向けパンフレットを作成し、市内のMICE施設や旅行会社への誘致セールスを実施 ・受入環境の整備に向け、地元企業を対象としたMICEレベルアップセミナーや国際会議ボランティア育成のための研修会等を実施 ・コロナ禍のMICE開催を支える業者を取りまとめて紹介するなど、コロナ禍に対応した受入環境整備を実施</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動制限等の影響を受け、国際会議参加者数が減少した</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>コロナの影響によりMICE開催は大幅に減少し、大規模の国際会議・学会等ほど開催の見通しが立たない状況である。まずは比較的短期間で開催が決定する企業内会議・研修会等や数年後に開催予定の大規模な国際会議・学会等をターゲットとした誘致に取り組むとともに、収束後も会議の主形態の一つとなることが予測されるハイブリッド会議に対応すべく、同会議への助成制度の創設や受入環境の充実を図る。更にMICE参加者の回遊・消費促進を図ることで地域経済の回復に取り組む。</p>	

8 インバウンド推進事業

進捗状況

△コロナ

<p>事業概要</p>	<p>外国人旅行者に訴求する観光コンテンツの発掘・磨き上げを行うとともに、受入環境を含めた、仙台・東北の観光地としての魅力を海外に発信することにより、仙台へのさらなる誘客を促進し、地域経済の活性化を図ります。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>観光コンテンツの発掘・磨き上げ</p> <p>戦略的プロモーションの実施</p> <p>受入環境の整備</p> <p>○観光コンテンツの発掘・磨き上げ:訪日富裕層の誘客促進を目的に、旅行会社等の招請による東北の富裕層向けコンテンツの認知度向上を図ったほか、野球コンテンツを活用した誘客を図るため、台湾のプロ野球チーム楽天モンキーズとの連携事業を実施 ○戦略的プロモーション:本市がインバウンド誘客の重点市場と位置づける台湾・タイを中心に、旅行博への出展や旅行会社・メディア等の招請事業、現地旅行会社向けオンラインセミナーを実施したほか、Web・SNSによる情報発信等を実施 ○受入環境の整備:観光スポットの案内板に多言語のWebに誘導する二次元コードを設置したほか、市内事業者を対象とした外国人観光客対応力向上セミナーをオンラインで実施</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動制限等の影響を受け、市内の外国人宿泊者数が減少した</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大のため、外国人宿泊者数は大幅に減少しているが、Web・SNS等による情報発信を継続するとともに、関係機関と連携しながら仙台空港就航便の早期再開を目指す。また、発信力強化に向けてデジタルマーケティングの導入を進めるとともに、コロナ禍によるニーズ・志向の変化を踏まえた受入環境整備とコンテンツの開発等、収束後を見据えた準備に取り組む。</p>	

9 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした
交流促進事業

進捗状況

△コロナ

<p>事業概要</p>	<p>東京オリンピック・パラリンピック大会（東京大会）に向け、政府のホストタウン構想に基づき、参加国との相互交流を通じた地域活性化を図るため、キャンプの誘致のほか、文化・青少年交流や食文化等の分野における取り組みなどを行うとともに、併せて、サッカー競技利府開催への協力や、機運醸成等に係る各種事業を行います。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>○キャンプ誘致および各種文化・スポーツを通じた関連事業の開催：イタリアのソフトボールとパラリンピック最大7競技の事前キャンプ実施について、同国オリンピック委員会、野球・ソフトボール連盟、パラリンピック委員会とそれぞれ協定を更新／イタリアパラリンピック選手の写真展や、小学校におけるパラスポーツ体験・パラリンピアンへの講話等を実施 ○機運醸成、サッカー競技開催対応：コロナ禍を踏まえ中断していた、市民参加型のイタリア応援プロジェクト「AmoITALIA！」を再始動させ、ワークショップを開催／サッカー競技開催に向け、練習会場や輸送計画、訪日外国人への対応等について継続的に協議 ○文化プログラム事業実施：東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が進める「東京2020参画プログラム」について1件の認証を受けた／本市、市民文化事業団、市内で活動する文化団体等の3者共催により実施する仙台市文化プログラムについて、前年度からの継続2事業を実施／内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局が進める「beyond2020プログラム」（同プログラムの事務局は令和2年7月より文化庁へ移管）の認証組織となり、17件の事業を認証</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて交流事業が延期となり、参加人数が減少した</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>いずれの事業も、新型コロナウイルス感染症の流行状況によっては、内容の変更や中止の検討を要する。 今後は、新型コロナウイルス感染症を巡る動向等を注視しつつ、各事業の実施内容・可否について適切に判断を行えるよう、ホストタウン相手国等の関係者と適宜協議を行っていく。</p>	

10 秋保ミュージアム環境整備支援事業

進捗状況

△コロナ

<p>事業概要</p>	<p>秋保全体を中山間地ミュージアムと捉え、豊かな自然や風景、歴史や文化、観光や創作等、まだ知られていない魅力ある資源を発掘・調査し、新たな視点で融合させ、その資源を活用した体験観光、地域交流の推進を図ります。また、情報発信のためのパンフレット作成、地元町内会と連携した資源の環境整備の取り組みを通じて人材育成を推進し、中山間地の活性化と地域力向上を進めます。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>○新たな資源の発信：秋保地域資源活用委員会の活動支援（全10回）／「いってみっぺ秋保」パンフの企画・作成（新規5コース+総合版）／地域外市民センター等からの依頼によるガイド対応／他地域団体とのオンライン情報交換会 ○簡易整備：地元町内会、地域団体等との協働で森峯山刈払、板嵐峠道簡易整備、磊々峽刈払支援を実施 ○秋保地区地域活動のつどい：関係団体との連絡会議にてコロナ禍を踏まえ中止を決定し、例年会場で配布している「秋保地域活動団体概要集」の更新のみ実施</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請等の影響を受け、秋保地区への観光客入込数が減少した</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>地域資源を活用した体験観光創出による交流人口増・地域づくりのためには、地域住民や地元町内会、各関係団体等の協働・連携が欠かせず、地域づくりを継続していくための担い手育成が課題である。主体性を持った地域づくりができるよう各種活動を側面支援することにより、地域全体の意識向上と理解促進を進め、身の丈に合った持続的な活動展開を目指す。</p>	

重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

4. 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

(3) 未来への活力を創る産業の育成・誘致

目標	本市の人材力を生かし、次世代放射光施設関連産業やICT産業など今後の成長産業の育成・誘致を推進し、本市の地域経済の自立的・長期的な発展と雇用の安定的な確保を目指します。				
総括	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。				
関連する指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	成長産業振興事業による製品・サービスの開発件数	令和元～2年度 合計33件	平成30年度 12件(見込み)	32件	38件
	ものづくり産業支援事業による域外企業マッチング件数	令和元～2年度 合計142件	平成29年度 57件	47件	10件 ※
	市内企業のウェルビーイング製品・サービス事業化件数	令和元～2年度 合計10件	平成29年度 7件	3件	3件
	フィンランド企業等とのウェルビーイング事業提携件数	令和元～2年度 合計10件	平成29年度 6件	6件	4件
	アシ☆スタにおける起業・創業相談件数	基準値並み	平成29年度 1,742件	1,817件	2,064件
	本市誘致による進出企業数	令和元～2年度 合計60件	平成27～29年度 平均23件	27件	24件
	次世代放射光施設有力分野における先行取り組み事例創出数	令和2年度 15件	—	6件	6件
	創エネルギー導入促進助成制度による指定件数	令和元～2年度 合計2件	平成29年度 0件	0件	3件
エネルギーを切り口としたまちづくりに関する企業等との共同研究取り組み件数	令和元～2年度 合計2件	平成29年度 1件	2件	1件	
近未来技術に関する実証実験の件数	令和2年度まで 延べ27件	平成29年度まで 延べ7件	延べ23件	延べ33件	

※ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動制限や訪問延期等により、新規の支援事業を中止した

1 次世代エネルギー創出促進事業		進捗状況	◎								
事業概要	特定のエネルギー源に依存しないエネルギー効率の高い都市づくりや、次世代エネルギー関連産業・研究開発の拠点化を進めるため、エネルギー関連事業者のエネルギー供給や研究開発を支援するとともに、民間事業者や大学等と連携し、次世代エネルギーの実証事業などの取り組みを推進します。										
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度(平成31年度)</th> <th>2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">【企業等との共同研究】 エネルギーを切り口としたまちづくりに関する共同研究の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">【藻類バイオマス等研究開発の推進】 研究開発・実証実験・事業化支援</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">【創エネルギー導入促進助成事業】 事業者等への助成による分散型エネルギーの創出や研究開発・実証実験施設の立地促進</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	【企業等との共同研究】 エネルギーを切り口としたまちづくりに関する共同研究の推進		【藻類バイオマス等研究開発の推進】 研究開発・実証実験・事業化支援		【創エネルギー導入促進助成事業】 事業者等への助成による分散型エネルギーの創出や研究開発・実証実験施設の立地促進	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)										
【企業等との共同研究】 エネルギーを切り口としたまちづくりに関する共同研究の推進											
【藻類バイオマス等研究開発の推進】 研究開発・実証実験・事業化支援											
【創エネルギー導入促進助成事業】 事業者等への助成による分散型エネルギーの創出や研究開発・実証実験施設の立地促進											
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーを切り口としたまちづくりに関する企業等との共同研究(民間事業者と連携した指定避難所における統合監視試験の取り組み1件を実施) ・創エネルギー導入促進助成制度について、新たに3件の民間事業を指定 										
主な課題及び 今後の対応	共同研究の取り組みでは、本市と共同研究協定を締結している事業者と事業展開の可能性等の協議を継続し、事業の具体化を図っていく。また、創エネルギー導入促進助成制度は、事業者ヒアリング等を通して、制度活用案件の掘り起こしを継続する。										

2 近未来技術実証事業		進捗状況	○				
事業概要	被災経験や大学・企業の集積等を背景に、防災・減災分野をはじめとした社会課題解決、産業振興等を目的として、国家戦略特区の枠組みも活用しながら、ドローンや自動走行など近未来技術の活用可能性を探るため、民間事業者や大学等との連携のもと実証実験を行います。						
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度(平成31年度)</th> <th>2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">各種近未来技術の実証実験</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	各種近未来技術の実証実験	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)						
各種近未来技術の実証実験							
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災分野をはじめとした社会課題解決、産業振興等を目的とした実証実験を実施(地下鉄レール温度センサー、デマンド型EV車両走行、橋梁点検ドローン、AI就業規則チェックシステムなど10件) 						
主な課題及び 今後の対応	引き続き、事業者等と情報共有を図りつつ、社会課題解決につながる近未来技術の実証に取り組むとともに、関係課と連携しながら活用の可能性を探っていく。						

3 ものづくり産業支援事業

進捗状況

△コロナ

<p>事業概要</p>	<p>ものづくり産業の振興を図るため、企画、製品開発、販路開拓の各段階において、人材、情報等を提供することにより、中小企業の新事業展開を促進します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>・東北域内及び首都圏等をはじめとした他地域の企業とのマッチング支援として実施している東北地域ものづくり企業連携事業の継続フォローを実施(10件) ※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動制限や訪問延期等により、新規のものづくり産業支援事業を中止した</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大による連携都市への出張が難しい等の課題はあるが、オンラインシステムなども活用しながら、東北地域経済の持続的な成長に向けた取り組みを推進する。東北連携の枠組みを活用し、コロナ禍ではあるが、3密を避けながら出来る範囲で連携活動を再開する。また、東北6県の産業支援機関と仙台市産業振興事業団との連携を強化し、東北地域企業のニーズ・シーズ情報マッチングと橋渡しの推進やプロモーション支援を図る。</p>	

4 次世代放射光施設関連産業活性化事業

進捗状況

○

<p>事業概要</p>	<p>2023年度(令和5年度)に運用開始予定の次世代放射光施設を中核としたリサーチコンプレックス形成による「光イノベーション都市・仙台」を構築し、仙台・東北の産業におけるイノベーションや付加価値の創出などにつなげ、地域経済への波及効果を最大限に生み出します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>・既存放射光施設を活用した多種多様な事例を創出し、その事例を活用した普及啓発を行うことで、放射光施設の産業利用可能性を認識してもらい、次世代放射光施設稼働後の積極的な活用に繋げていくことを目的として、トライアルユース事業を実施 ・トライアルユース事業の委託事業者を選定する公募を実施し、15事業者より応募があり審査会を経て6事業者を選定 ・企業が求める規制緩和等の支援策のヒアリング調査や本市の取り組みに関する情報発信を実施(22件) ・本市助成金の対象事業者に次世代放射光施設関連業の事業者を追加</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>コロナ禍を踏まえセミナー等が開催されない状況での効果的な普及啓発の取り組みを実施するとともに、令和3年度以降のトライアルユース事業応募事業者を発掘する。また、次世代放射光施設を中核とするリサーチコンプレックス形成に向け、有効な立地支援策を検討する。</p>	

5 成長産業振興事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>本市に集積するICT企業と国内外の大手企業、教育機関、金融機関等との産学官金連携の枠組等を活用し、様々な課題を抱える介護、農業、水産業等の地域産業の現場におけるイノベーションの進展と近未来技術の事業化を推進し、地域経済の活性化を図るとともに、Society5.0 社会(超スマート社会)の実現を目指します。</p>											
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">2019年度(平成31年度)</th> <th style="width:50%;">2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">事業共創プログラムの実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">東北大学 I I S 研究センター運営支援</td> </tr> <tr> <td colspan="2">BOSAI-TECHイノベーション創出促進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">首都圏 I C T 人材誘致推進事業・地域 I C T 人材確保支援事業実施</td> </tr> </tbody> </table>		2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	事業共創プログラムの実施		東北大学 I I S 研究センター運営支援		BOSAI-TECHイノベーション創出促進		首都圏 I C T 人材誘致推進事業・地域 I C T 人材確保支援事業実施	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)											
事業共創プログラムの実施												
東北大学 I I S 研究センター運営支援												
BOSAI-TECHイノベーション創出促進												
首都圏 I C T 人材誘致推進事業・地域 I C T 人材確保支援事業実施												
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内ICT企業と地域産業や大企業等との協働により、新たな事業の創出を促進する事業共創プログラム(SENDAI X-TECH BUSINESS BUILD等)の実施(応募企業42社、製品・サービス開発12件、セミナー・ハンズオン講座238人参加) ・東北大学IIS研究センターとの連携による地域企業の先端ICT技術を活用した製品・サービス開発支援(1件) ・防災減災分野における先端技術の事業化支援と産業創出「BOSAI-TECHイノベーション創出促進事業」による製品・サービス開発(13件) ・中小企業における新製品等の開発支援補助(4件) ・グローバルラボ仙台コンソーシアム運営支援による製品・サービス開発(8件) 											
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>コロナ禍による市場変化に対応した事業創出支援の取り組みが必要である。令和3年度は産学官連携の枠組を最大限に活用しながら、市内IT企業によるAIやIoTなどの先端IT技術を活用した新規事業創出や地域産業・大企業との事業共創を促進することにより、高付加価値ビジネスの創出を支援する。また、取り組みの基盤となる高度IT人材の確保・育成支援を実施していく。</p>											

6 起業支援事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>本市を含む東北地方全体の持続的経済発展のため、刻々と変化する市場ニーズや社会課題に対応した新たな事業・事業体の創出とともに、ソーシャルイノベーションを中心としたスタートアップエコシステムの構築に取り組みます。また、成長分野の中で、地域経済の牽引力となる大学発ベンチャー創出を加速させます。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・起業支援センターにおける相談（開業前1,160件、開業後904件、計2,064件） ・起業家セミナーを開催（延べ15回、参加者数延べ201人） ・起業家応援イベント「SENDAI for Startups! 2021」を開催（参加者数313人） ・起業家週間「SENDAI Entrepreneur Week 2021」を開催（14日間、参加者数3,471人） ・社会起業啓発イベント「SENDAI Social Innovation Night」を開催（9回、参加者数640人） ・起業家や大学生向け起業ワークショップを開催（28回、参加者数144人） ・社会起業家アクセラレーションプログラムを実施（12人を選抜・支援） ・急成長型ベンチャー・中核的起業家育成プログラムを実施（10人を選抜・支援） 	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>令和3年度は、地域経済の活性化の核となる起業家や、大学の研究成果を活用したスタートアップ起業等への支援プログラムを引き続き実施する。また、コロナ禍を踏まえた変化により様々な社会的課題が顕在化する状況において、社会的課題の解決をビジネスを通じて実現する社会起業家の役割は益々重要になることから、育成プログラムを引き続き継続する。加えて、アシ☆スタにおいて起業した方の事業継続率向上のための取り組みを行う。</p>	

7 CareTech・HealthTech・フィンランド連携事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>ウェルビーイング産業(健康福祉など、生活をより良くする産業)を振興し、地元中小企業に多くの事業機会を創出します。また、介護業界とICT業界の融合による産業振興(CareTech)、医療業界とICT業界の融合による産業振興(HealthTech)に取り組み、新産業創造、雇用創出を図ります。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>CareTech推進</p> <p>HealthTech推進</p> <p>フィンランドとの連携</p>		
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業創成国際館への入居企業等を支援(日本側5団体) ・健康福祉サービス・機器開発委託業務を採択(4件) ・日本-フィンランド国際ビジネスの提携を支援(4件) ・市場投入製品・サービスの提携を支援(3件) ・HealthTech推進事業として、令和元年度のビジネスアイデア2件の製品のサービス化支援(9社が参加)及び東北大学病院と連携した本市の健康課題解決のビジネスアイデア創出を実施(10社が参加) 	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>平成30年度より、介護現場の課題解決に向け仙台フィンランド健康福祉センターとの連携の下、CareTechに向けた取り組みを本格化し、ICT事業者の介護分野への新事業展開や介護現場でのICT活用による労働負担軽減や生産性向上の双方を推進している。ニーズに基づく製品・サービス開発支援は一定程度の成果が出てきているが、世界のデータヘルスの潮流を受けて今後はCareTech推進事業、HealthTech推進事業ともにビッグデータの蓄積とAIを活用したビジネス支援体制が求められる。</p>	

8 企業立地促進事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>地域経済の活性化や雇用創出を図るため、企業訪問等により、首都圏を中心とした都市型および研究開発型の企業に対し、本市のビジネス環境をPRし、ものづくり産業および都市型産業の本市への企業立地を促進します。また、事業所の設置に伴う新たな投資に係る固定資産税等相当額の助成や、新規雇用の内容に応じた加算助成をします。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>企業誘致プロモーション</p> <p>企業立地促進助成</p>		
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等企業への訪問、本市立地環境等の情報提供(93件) ・企業立地促進助成金制度による企業立地(新規指定件数24件、雇用者数1,548人) 	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>本市への企業や産業の集積を加速させるため、関係局と連携し、オフィスビルの建て替えなど民間投資の促進に向けた取り組みを進める。また、コロナ禍を踏まえた経済環境の変容や首都圏企業等のニーズの変化を的確に捉え、これに対応可能な本市立地環境を積極的に情報発信していく。</p>	

重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策
4. 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり
(4) 都市軸の形成と活用

目標	地下鉄東西線の開業により生まれた十文字型の都市軸上の戦略的な重点地区について、地域特性に合わせた整備と機能の集積、活性化を図ります。
総括	一部で遅れが生じた事業があるが、概ね計画どおり進捗した。

1 地下鉄沿線まちづくり推進事業	進捗状況	○										
事業概要	人口減少社会を見据えた機能集約型市街地形成を加速させるため、地下鉄南北線および東西線による十文字型の都市軸におけるまちづくりを推進します。											
年次計画 <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; padding: 5px;">2019年度（平成31年度）</th> <th style="width: 50%; padding: 5px;">2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px; text-align: center;"> <div style="background-color: #333; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 駅周辺における低未利用地の土地利用転換や適切な施設立地の誘導に向けた取り組み 地域主体のまちづくり支援 </div> </td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; text-align: center;"> <div style="background-color: #333; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 組合土地区画整理事業等の助言、監督および技術的援助 </div> </td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; text-align: center;"> <div style="background-color: #333; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 東西線沿線まちづくりの効果検証、 南北線沿線の現状分析等 </div> </td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"></td> <td style="padding: 5px; text-align: center;"> <div style="background-color: #333; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 都市軸におけるまちづくりの方向性、新たな基本方針の検討 </div> </td> </tr> </tbody> </table>		2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	<div style="background-color: #333; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 駅周辺における低未利用地の土地利用転換や適切な施設立地の誘導に向けた取り組み 地域主体のまちづくり支援 </div>		<div style="background-color: #333; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 組合土地区画整理事業等の助言、監督および技術的援助 </div>		<div style="background-color: #333; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 東西線沿線まちづくりの効果検証、 南北線沿線の現状分析等 </div>			<div style="background-color: #333; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 都市軸におけるまちづくりの方向性、新たな基本方針の検討 </div>
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）											
<div style="background-color: #333; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 駅周辺における低未利用地の土地利用転換や適切な施設立地の誘導に向けた取り組み 地域主体のまちづくり支援 </div>												
<div style="background-color: #333; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 組合土地区画整理事業等の助言、監督および技術的援助 </div>												
<div style="background-color: #333; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 東西線沿線まちづくりの効果検証、 南北線沿線の現状分析等 </div>												
	<div style="background-color: #333; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 都市軸におけるまちづくりの方向性、新たな基本方針の検討 </div>											
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺の土地利用転換や適切な施設立地の誘導に向けた取り組みとして、地下鉄沿線に対するニーズや沿線開発促進に向けた条件等を把握するため、民間開発に関する企業アンケートを実施(24社) ・組合土地区画整理事業等の支援(仙台工業団地・長喜城東・富沢駅西) ・東西線及び南北線における「(仮称)地下鉄沿線まちづくりの推進プラン」を検討し、過年度に実施した沿線の現状分析等を踏まえた骨子案の取りまとめ 											
主な課題及び 今後の対応	沿線の土地利用転換や適切な施設の立地誘導に向け、企業アンケートの結果も踏まえながら効果的な手法について検討する。仙台工業団地の移転については、引き続き組合等への助言や支援を行うとともに、長喜城東及び富沢駅西土地区画整理事業の換地処分に向けた土地区画整理組合への支援を行う。「(仮称)地下鉄沿線まちづくりの推進プラン」については、東西線沿線を先行してパブリックコメントによる市民意見等も踏まえながら、令和3年度末を目途に策定する。											

2 鉄道駅周辺地区交通結節機能強化推進事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>仙台駅周辺におけるバス乗降場の再編や、交通機関相互の乗り継ぎの利便性向上などの取り組みを推進し、東北の玄関口にふさわしい交通結節機能の強化を図ります。また、鉄道駅を中心としたエリアにおいて、歩行空間のバリアフリー化を推進するなど駅へのアクセス性の向上を図ります。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p> <p>▶ 仙台駅西口駅前広場地下通路・エレベーター・バスアイランド等整備工事</p> <p>▶ 仙台駅周辺案内誘導サイン整備（設計・工事）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p> <p>▶ 道路特定事業計画に基づくバリアフリー化（測量・設計・用地買収・工事）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台駅西口駅前広場再整備工事を実施（エレベーター1基供用開始、地下通路・エスカレーター完成、地下階段施工中） ・仙台駅周辺案内誘導サイン整備として、西口駅前広場整備完成時期が遅れるため業務委託を延期 ・道路特定事業計画に基づくバリアフリー化として、都心地区における根上がり対策（5カ所）、泉中央地区における案内標識の設置改善（15カ所）を実施 	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>仙台駅西口駅前広場再整備工事の完成が令和3年度以降となる見込みであり、併せて仙台駅周辺案内誘導サインも同時期の整備となる。道路特定事業計画に基づくバリアフリー化においては、事業完了に向けて効率的かつ効果的に事業を推進する。</p>	

3 青葉山公園整備事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>仙台の礎である仙台城跡を含む青葉山と広瀬川に囲まれた区域について、藩政時代からの歴史・文化的資源や優れた自然景観を生かしながら、市民や仙台を訪れた人が親しむことのできる「杜の都・仙台」のシンボルとなる公園として整備を行います。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p> <p>▶ 追廻地区（公園センター等設計）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p> <p>▶ 追廻地区（公園センター等整備）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中央広場地区実施設計等が完了 ・追廻地区基盤整備が完了 ・運営事業者公募に向けたマーケットサウンディングを実施（2回） 	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>緑化フェアの開催に向け、フェア実行委員会と連携しながら（仮称）公園センター等の追廻地区について引き続き整備を進める。（仮称）公園センター等運営事業者公募に向け、公募スケジュール等の調整を進める。大手門復元事業に関し、仙台城跡整備に係る連絡調整会議等において、関係部局と密に情報共有を図りながら周辺整備を進める。</p>	

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 復興まちづくりを進める3つの政策方針

1. 暮らしや経済の再建に向けた取り組み

目標	被災された方々への住まいの再建支援、暮らし、健康に対する長期的な支援を引き続き実施するとともに、経済・農業の復興に向けた取り組みや都市基盤の再整備、美しく安全・安心な海辺の復元を進めます。				
総括	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。				
関連する指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	仮設住宅入居世帯(※)のうち、仮設住宅退去済世帯と住まいの再建可能世帯の占める割合 ※2018年(平成30年)11月1日現在の世帯数	令和2年度 100%	平成30年度 93%	100%	100%
	仙台港コンテナ貨物取扱量	令和2年 285千TEU	平成29年 258千TEU	283千TEU	262千TEU ※1
	東部地域移転跡地の整備完了面積の割合	令和2年度まで 100%(62.7ha)	平成30年度 まで 1.4%(0.9ha)	41.0%(26.0ha)	64.6%(40.5ha) ※2
蒲生北部地区の仮換地の使用収益開始面積の割合	令和2年度まで 100%(63.6ha)	平成29年度まで 17.0%(10.8ha)	74.3%(47.3ha)	100%(63.6ha)	

※1 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の停滞等により、貨物取扱量が減少した

※2 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大規模区画の活用事業者が計画していた事業の採算の見込みが悪化し、撤退したことから、整備完了面積の割合が目標に至らなかった

1 被災者生活再建支援事業

進捗状況



事業概要	本市の仮設住宅に入居される方々の生活再建の実現に向けて、仮設住宅の供与期間終了を迎える方々への新たな住まいへの移行支援や、健康面等に課題のある方への健康支援や見守り等の支援を行います。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひとり暮らし高齢者等生活支援システム」の運用は、在宅高齢者の「緊急通報システム」への切り替えにより、令和2年度をもって終了 ・自治会役員等の情報交換会の開催(1回) ・地区支えあいセンターによるサロン活動等の開催(毎月) 	
主な課題及び 今後の対応	社会福祉協議会との連携により、引き続き地域コミュニティの活性化に向けた支援を行う。	

2 被災者の健康支援事業		進捗状況	○						
事業概要	東日本大震災により被災した方々の生活再建が進む一方で、震災後、度重なる転居による生活環境への適応の難しさが表面化するとともに、被災者の高齢化が進んでいるため、孤立防止や心の健康問題などの長期的な支援を継続して実施します。								
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度（平成31年度）</th> <th>2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">健康相談・健康講座運営事業</td> </tr> <tr> <td colspan="2">被災者健康管理支援事業</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	健康相談・健康講座運営事業		被災者健康管理支援事業	
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）								
健康相談・健康講座運営事業									
被災者健康管理支援事業									
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・復興公営住宅入居者を対象とした健康調査の実施（配布世帯数2,713世帯、回収世帯数1,586世帯、有効回答数2,668人） ・家庭訪問や電話等による健康相談の実施（2,368世帯、3,841件） ・各保健福祉センター、総合支所保健福祉課における健康講座等の開催（116回、参加者数1,015人） ・復興公営住宅入居者に対する健康情報等の発行（13,411枚） ・商業施設を利用した健康相談（まちの保健室）の開催（3施設計15回、利用者延べ207人） 								
主な課題及び 今後の対応	生活再建を果たした現在もなお、眠れない人や気分障害や不安障害等心の健康問題を抱える被災者へ、訪問等による個別支援のほか、コミュニティの中での閉じこもり予防の支援の継続が必要である。全体の推移を把握しながら、課題に応じた支援をタイムリーに実施するため、健康調査を継続する。								

3 仙台港周辺地区復興支援事業		進捗状況	△コロナ										
事業概要	震災により甚大な被害を受けた仙台港周辺地区の復興のため、蒲生北部地区における新たな産業集積を促進するとともに、国際拠点港湾である仙台港の利用促進を図ります。												
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度（平成31年度）</th> <th>2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">市有地利活用にかかる事業者募集</td> </tr> <tr> <td colspan="2">産業集積に向けた誘致活動</td> </tr> <tr> <td colspan="2">助成金の交付・復興特区制度の活用</td> </tr> <tr> <td colspan="2">仙台港利用促進に向けた各種事業の推進</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	市有地利活用にかかる事業者募集		産業集積に向けた誘致活動		助成金の交付・復興特区制度の活用		仙台港利用促進に向けた各種事業の推進	
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）												
市有地利活用にかかる事業者募集													
産業集積に向けた誘致活動													
助成金の交付・復興特区制度の活用													
仙台港利用促進に向けた各種事業の推進													
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・蒲生北部地区市有地利活用における第6回及び第7回事業者募集を実施し、譲渡を決定（8画地、計64,029㎡）※うち4区画44,182㎡は第7回募集分として令和3年4月に決定 ・事業者決定済みの画地について、土地の引き渡しを実施（7画地、計118,893㎡） ・民間投資促進特区（ものづくり）認定と企業立地促進助成金制度による仙台港地区の立地企業への支援 ・仙台国際貿易港整備利用促進協議会による港湾利用促進事業を実施 <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の停滞等により、仙台港コンテナ貨物取扱量が減少した</p>												
主な課題及び 今後の対応	蒲生北部地区への産業集積を促進するため、利活用が期待される事業者を対象に、同地区の優れた立地環境や本市助成金制度及び復興特区制度のPRなど、効果的な広報・周知を行う。また、仙台港の物流機能の強化、仙台国際貿易港整備利用促進協議会における各種事業の実施等により、仙台港の利用促進を図る。												

4 津波浸水区域における住宅再建支援事業

進捗状況



事業概要	津波により被災した東部地域の防災施設整備後も浸水被害が予測される地域(災害危険区域を除く地域:区域A)において、安全な地域への移転や現地における宅地防災対策の住宅再建を促進するため、本市独自の支援を行います。	
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> 住宅再建に向けた支援として、区域Aの移転住宅再建に対し補助金を交付(7件) 現地での住宅再建に向けた支援として、区域Aの宅地防災対策に対し補助金を交付(2件) 	
主な課題及び 今後の対応	令和3年度末の事業完了を前に、改めて事業の周知を図りながら、補助を必要とする市民の住宅再建を引き続き支援していく。	

5 東部地域移転跡地利活用推進事業

進捗状況



事業概要	津波により被災した東部地域の移転跡地のうち七北田川以南の5地区について、民間の自由な発想や提案を最大限に活かしながら、仙台の新たな魅力を創出するため利活用を図ります。	
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> 避難の丘整備工事(令和2年5月完成) 荒浜原町線整備工事(令和2年7月完成) 事業者利用分整備(44.6haのうち25.1haの整備完了) 公共利用整備(16.3haのうち13.6haの整備完了) 事業者利活用について、15事業者のうち9事業者が事業を開始 <p>※新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大規模区画の利活用事業者が計画していた事業の採算の見込みが悪化し、撤退したことから、整備完了面積の割合が目標に至らなかった</p>	
主な課題及び 今後の対応	事業者が決定していない区画について事業者の選定を進め、可能な限り早期に事業を開始できるよう引き続き事業者と協議等を進めながら、必要な支援に取り組んでいく。	

6 蒲生北部地区復興再整備事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>防災集団移転促進事業後の跡地について、住宅跡地と業務地が混在していることから、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るため、蒲生北部において土地地区画整理事業を行います。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p> <p>建物調査・移転補償</p> <p>道路工事・宅地造成工事</p> <p>保留地処分</p> <p>出来形確認測量</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p> <p>換地計画・換地処分作業</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>土地地区画整理事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用収益開始(累計63.6ha) ・移転補償契約(建物累計37戸、工作物累計68件、占有者累計21件)※すべて移転完了 ・保留地処分済(累計3.2ha) 	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>令和3年度秋の換地処分公告に向けて、地権者への丁寧な対応に努めつつ、着実に事業を進める。</p>	

7 ふるさとの杜再生プロジェクト

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>海岸防災林や海岸公園、居久根など、かつて東部地域の風景をなし、また復興の過程で新たに生じるみどりを「ふるさとの杜」と位置付け、防潮・防砂・防風や生物多様性の保全、地域の文化活動の受け皿などの機能を再生させるため、復興のシンボル事業として市民協働により保全・再生・創造に取り組みます。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p> <p>植樹(海岸防災林荒浜字南官林・岡田字砂原地区)、貞山運河桜植樹</p> <p>育樹(海岸防災林荒浜字南官林地区、海岸公園岡田・荒浜・井土地区)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p> <p>植樹(海岸防災林岡田字砂原地区)</p> <p>育樹(海岸防災林荒浜字南官林・岡田字砂原地区、海岸公園岡田・荒浜・井土地区)</p> <p>居久根の保全・活用と再生支援の実施</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民植樹を実施(海岸防災林岡田字砂原地区) ・企業・団体の協定による植樹を実施(海岸防災林岡田字砂原地区、海岸防災林荒浜字北官林地区) ・岡田小学校と連携し、海岸防災林で植樹を実施 ・育樹を実施(海岸防災林荒浜字南官林地区、海岸公園岡田地区・荒浜地区・井土地区) ・津波に耐えて残った居久根の保全に向けた調査を実施 	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>令和2年度で海岸防災林での植樹が完了した。3月に予定していた貞山運河桜植樹会については、コロナ禍を踏まえ中止となったが、今後も防災集団移転跡地造成の進捗に応じて市民植樹を実施していく。</p>	

8 海辺のふる里づくり支援事業

進捗状況



事業概要	宮城野区東部の津波被災地域において、コミュニティの再生と地域の活性化を目指して、現地再建された住民同士のつながりや、地域を超えた方々、活動団体との交流を促進するために町内会等が行う活動を支援します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度） ふる里づくり活動への助成	2020年度（平成32年度） 交流施設（みんなの家）の運営・活用
令和2年度 主な実績	・福田町南1丁目公園仮設住宅地内から新浜地区に移築された「みんなの家」について、管理を新浜町内会に委託し、住民主体の交流施設として活用	
主な課題及び 今後の対応	引き続き「新浜みんなの家」の管理を新浜町内会に委託し、住民主体の交流施設としてさらに活用するよう支援していく。	

9 東六郷小学校跡地整備事業

進捗状況



事業概要	閉校した東六郷小学校跡地の利活用を図り、六郷東部地区のコミュニティと地域内外の交流の拠点とするため、コミュニティ広場として整備します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度） 開発許可申請	2020年度（平成32年度） 整備工事
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東六郷コミュニティ広場の整備工事が完了 ・東六郷コミュニティ市民委員会内に、広場の管理運営を担う専門部会「東六郷コミュニティ広場管理運営部会」の設立を支援 ・管理運営規約等の策定についても支援し、東六郷コミュニティ市民委員会の承認を得た ※広場完成時に開催を予定していた市主催の完成記念式典および地域主催の記念イベントは、コロナ禍を踏まえ中止	
主な課題及び 今後の対応	広場の管理運営は、令和3年4月より東六郷コミュニティ市民委員会に委託している。	

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 復興まちづくりを進める3つの政策方針

2. 安全・安心確保の取り組み

目標	津波により被害を受けた東部地域の津波防災対策をはじめとする安全・安心確保の取り組みを進めるとともに、震災の経験と教訓を活かした防災・仙台モデルの構築を図ります。				
総括	一部で遅れが生じた事業があるが、概ね計画どおり進捗した。				
関連する指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	橋梁の耐震補強工事完了数	令和2年度 累計4橋	平成29年度 累計1橋	累計2橋	累計2橋
道路法面の落石対策工事完了数	令和2年度 累計19箇所	平成29年度 累計9箇所	累計13箇所	累計15箇所	

1 帰宅困難者対策事業

進捗状況



事業概要	大規模災害発生時における、仙台市中心部等の帰宅困難者発生による交通や避難所の混乱、二次災害の発生を防止し、避難所運営や救助・救命・消火活動の円滑化に資するよう、帰宅困難者対策を官民一体となって推進します。	
年次計画 <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
	一斉帰宅抑制の啓発	
	帰宅支援ステーションの展開	
	仙台駅・長町駅周辺帰宅困難者対策連絡協議会の運営・対応訓練の実施	
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年10月に竣工予定のNTT中央ビルと本市の間で一時滞在場所の提供及び応急救済の支援について協定を締結 ・仙台駅周辺帰宅困難者対策連絡協議会において、帰宅困難者対応情報伝達訓練を実施 ・長町駅周辺帰宅困難者対策連絡協議会において、帰宅困難者対応情報伝達訓練を実施 ・地下鉄泉中央駅周辺の一時滞在場所及び地下鉄泉中央駅、泉区役所、仙台市災害対策本部で情報伝達訓練を実施 	
主な課題及び 今後の対応	仙台駅周辺帰宅困難者対応指針に沿った定期的な訓練を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染対策を考慮した一時滞在場所運営マニュアルの修正を行う。また、事業所等への一斉帰宅抑制についての継続的な啓発や要配慮者や外国人への情報提供方法の改善にも努める。	

2 東部復興道路整備事業

進捗状況



事業概要	津波により甚大な被害を受けた東部地域の再生に向けて、県道塩釜亘理線等をかさ上げして整備します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
令和2年度 主な実績	令和元年度ですべての工事を終えたため、事業は終了した	
主な課題及び 今後の対応	令和元年度ですべての工事を終えたため、事業は終了した	

3 緊急輸送道路防災対策事業

進捗状況



事業概要	災害発生時の避難や救助などに欠かせない道路ネットワークを確保するため、緊急輸送道路にかかる橋梁や法面等の防災対策を進めます。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台三本木線(山の寺)において覆式落石防護網を施工し、対策完了 ・仙台山寺線(長袋館)において植生マットを施工し、対策完了 	
主な課題及び 今後の対応	橋梁の耐震補強については、緊急度の高い橋梁から着実に対策を進める。法面の落石対策については、速やかな工事発注手続き並びに他工事との調整を行い、着実に対策を進める。	

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 復興まちづくりを進める3つの政策方針

3. 震災の経験と教訓の継承・発信に向けた取り組み

目標	震災前の地域のくらしや文化、震災の被災状況や復旧・復興の過程を後世に伝え、本市や東北における震災の経験や知見を世界へ発信します。				
総括	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。				
関連する指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	防災フォーラム等への参加者数	令和2年度 3,000人	平成28年度 2,100人	11,200人	4,300人
	国際会議における本市の防災・復興・環境の取り組みの年間発信件数	令和2年度 12件	平成29年度 10件	5件	15件
	せんだい3.11メモリアル交流館の来館者数	令和2年度 60,000人	平成28～29年度 平均57,700人	49,072人	25,058人 ※1
	震災遺構仙台市立荒浜小学校の来館者数	令和2年度 80,000人	平成29年度 72,700人	82,814人	46,025人 ※1
海外からの視察受入や交流等による国際協力件数	令和2年度 60件	平成29年度 47件	41件 ※2	7件 ※2	

※1 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を踏まえ、施設を休館したことにより来館者数が減少した

※2 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う視察受入中止等の影響を受け、海外からの視察受入や交流等による国際協力件数が減少した

1 防災環境都市づくり推進事業

進捗状況



事業概要	国連防災世界会議の開催都市として、「仙台防災枠組」の推進に継続的に関与し世界の防災文化への貢献を図るとともに、本市のブランド力の向上を図るため、フォーラム開催や国際会議の出席等により、本市の防災・減災に関する取り組みを国内外へ継続的に発信します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
	国連防災グローバル・プラットフォーム会合 ウェブ・パンフレット・ニュースレター 市民参加の防災フォーラム等の開催(毎年)	アジア防災閣僚級会議
令和2年度主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「仙台防災未来フォーラム2021」を開催(参加者:約4,300人) ・「防災環境都市・仙台」のウェブサイト運営のほか、令和元年度に更新した「防災環境都市・仙台」パンフレットの印刷を行い、イベント等で配布 ・第3回世界津波博物館会議など、オンライン等による国際発信を実施(15件) 	
主な課題及び今後の対応	今後も新型コロナウイルスの影響が続くことが想定されるものの、オンライン等の手法を活用し、効率的な情報発信に努める。	

2 震災復興メモリアル事業

進捗状況

△コロナ

<p>事業概要</p>	<p>せんだい3.11メモリアル交流館や震災遺構仙台市立荒浜小学校の運営、震災遺構として保存する荒浜地区の住宅基礎の活用、中心部震災メモリアル拠点の整備、震災アーカイブの展開等を通じて、東日本大震災の記憶と経験の継承に取り組みます。</p>															
<p>年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>														
<table border="1"> <tr> <td>震災遺構運営(荒浜小学校・荒浜地区住宅基礎)</td> <td>▶</td> </tr> <tr> <td>せんだい3.11メモリアル交流館運営</td> <td>▶</td> </tr> <tr> <td>中心部震災メモリアル拠点基本構想検討</td> <td>▶</td> </tr> <tr> <td>震災アーカイブの検討・実施</td> <td>▶</td> </tr> <tr> <td>震災エスノグラフィー調査</td> <td>▶</td> </tr> <tr> <td>職員向け研修</td> <td>▶</td> </tr> <tr> <td>他政令市等出張講演</td> <td>▶</td> </tr> </table>			震災遺構運営(荒浜小学校・荒浜地区住宅基礎)	▶	せんだい3.11メモリアル交流館運営	▶	中心部震災メモリアル拠点基本構想検討	▶	震災アーカイブの検討・実施	▶	震災エスノグラフィー調査	▶	職員向け研修	▶	他政令市等出張講演	▶
震災遺構運営(荒浜小学校・荒浜地区住宅基礎)	▶															
せんだい3.11メモリアル交流館運営	▶															
中心部震災メモリアル拠点基本構想検討	▶															
震災アーカイブの検討・実施	▶															
震災エスノグラフィー調査	▶															
職員向け研修	▶															
他政令市等出張講演	▶															
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>○震災遺構運営:津波で被災した校舎や展示を通じて津波の脅威と教訓を伝え、防災・減災への意識を高めるための場として、震災遺構仙台市立荒浜小学校、震災遺構仙台市荒浜地区住宅基礎における案内等の取り組みを行った※コロナ禍で近県小学校からの来訪が見送りになったことなどから、来館者数は前年度比5割程度に減少</p> <p>○せんだい3.11メモリアル交流館運営:コロナ禍で企画展に係る取材等が困難となったことから、企画展の実施を一部見送ったが、被災し閉校することを余儀なくされた小学校3校に係る企画展の実施や東部沿岸地域の歴史を伝えるハンドブックの制作等により、被災前の暮らしや魅力などを発信</p> <p>○中心部震災メモリアル拠点:本市中心部における東日本大震災のメモリアル拠点整備に係る検討を実施/外部有識者で構成する中心部震災メモリアル拠点検討委員会から報告書が提出されたことから、その内容を踏まえ、検討を実施</p> <p>○アーカイブ:「震災エスノグラフィー調査」として、震災後の対応にあたった職員の経験を聞きとり、冊子や映像として記録を残しつつ、これまで作成した本市震災記録誌、復興五年記録誌などの既往資料も活用し、仙台市職員間で震災の経験や教訓を伝えていくための「職員間伝承プログラム」を作成</p> <p>○せんだいメディアテークの取り組み/一人ひとりが震災について振り返り、これからのことを考えるための展示「星空と路」と上映会を実施/復興まちづくりに関する地域住民の声を紹介する音楽番組「リアル復興ボイス」のインターネット配信/「星空と路」での上映映像を中心に13本のDVDを制作(うち2本がバリアフリー対応)</p> <p>※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を踏まえ、施設を休館したことにより来館者数が減少した</p>															
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>せんだい3.11メモリアル交流館、震災遺構運営事業については、コロナ禍を踏まえ、時勢にあった情報発信を行う必要がある。令和3年度は荒浜小ホームページの開設によるWeb発信の強化、令和4年度は震災遺構荒浜小学校の展示更新を実施予定である。</p> <p>中心部震災メモリアル拠点については、施設の立地や規模、運営体制等とともに、施設開設までの間における震災の経験や教訓の継承・発信の取り組みについて検討を進める。</p> <p>せんだいメディアテークでは、記録を整理しアーカイブの充実を図り、記録の利活用のための対話の場作りや資料展示を継続的に行う。中心部震災メモリアル拠点の検討状況を踏まえながら活動していく。</p>															

3 BOSAI未来プロジェクト

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>震災の経験がない子どもたちや市民が増加し、震災の記憶の風化が課題となる中、教育関係機関等と連携し、震災遺構等を活用した事業の充実による経験と教訓、知見の伝承とともに、防災環境都市づくり、仙台防災枠組についての理解・浸透を意識したひとづくりを推進します。また、仙台防災枠組採択都市であることを踏まえ、海外都市との交流による防災国際協力事業の検討を進めます。</p>															
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度 (平成31年度)</th> <th>2020年度 (平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">仙台防災枠組講座</td> </tr> <tr> <td colspan="2">311伝える/備える次世代塾</td> </tr> <tr> <td colspan="2">仙台版防災教育の普及・推進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">海外からの視察受入や交流等による国際協力 (毎年)</td> </tr> <tr> <td>ベストプラクティス事例集制作</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国際協力事業に向けた有識者ヒアリング</td> <td>国際協力事業に向けた調査</td> </tr> </tbody> </table>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	仙台防災枠組講座		311伝える/備える次世代塾		仙台版防災教育の普及・推進		海外からの視察受入や交流等による国際協力 (毎年)		ベストプラクティス事例集制作		国際協力事業に向けた有識者ヒアリング	国際協力事業に向けた調査	
2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)															
仙台防災枠組講座																
311伝える/備える次世代塾																
仙台版防災教育の普及・推進																
海外からの視察受入や交流等による国際協力 (毎年)																
ベストプラクティス事例集制作																
国際協力事業に向けた有識者ヒアリング	国際協力事業に向けた調査															
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台防災枠組講座として「仙台防災未来フォーラム2021」において基礎編講座を開催 ・国連防災機関による「仙台防災枠組に関する自主的な取り組み(Sendai Framework Voluntary Commitment)」に「仙台防災未来フォーラム」の継続的な開催について登録申請し、承認を受けた ・東北福祉大学及び河北新報社等とともに、「311伝える/備える次世代塾」を運営し、講座等を実施(14回) ・宮城教育大学・仙台市・仙台市教育委員会の間で締結された「防災教育等に関する連携協力協定」をもとに、市内4つの小学校の児童を対象とした出前授業やVRグラスを用いた学習を実施 ・海外からの視察受入や交流等による国際協力を実施(7件) ・国外の政府関係者や研究機関、防災の専門家に対して本市の防災・減災等の取り組みをPRする「ベストプラクティス事例集」について、昨年度に引き続き6事例を制作し、ウェブサイトで公開 <p>※新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う視察受入中止等の影響を受け、海外からの視察受入や交流等による国際協力件数が減少した</p>															
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>コロナ禍を踏まえ、海外からの視察受入や交流等による国際協力は引き続き厳しい状況となることが見込まれるが、関係者との連携を図るほか、オンラインなどを活用した研修機会の確保や資料提供などに努める。</p>															

重点事業 自己評価シート

Ⅲ 都市像の実現に向けた4つの経営方針

1. 未来を創る市民力の拡大と新しい市民協働の推進

目標	市民が地域や社会に向けて力を発揮することが、都市に活力を生み、コミュニティの絆を強めるとともに、一人ひとりの自己実現や生きがいにつながります。そのため、自ら主体となって活動する市民が、様々な学びによって力を蓄え、地域で互いに支え合い、新しい価値の創出にチャレンジできる環境を整えることが必要です。 成熟社会における本市の持続的な発展を支えるためには、幅広い世代からなる個人や地域団体、NPO、企業等、多様な主体による知恵を集め、それぞれの得意分野を生かした協働を進めていくことが重要です。一人ひとりが輝く杜の都の実現を目指し、未来を創る市民力を育み広げ、都市の豊かさや暮らしの充実にも多面的に生かす市民協働を推進します。				
総括	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で遅れが生じた事業はあるが、それ以外は計画どおり進捗した。				
関連する指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	市民活動サポートセンター利用者数	各年度 66,000人以上	平成27～29年度 平均64,775人	63,621人 ※1	20,807人 ※1
まちづくり専門家派遣地区数	各年度15地区	平成30年度 14地区	11地区	9地区 ※2	

※1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、市民活動サポートセンターの一部利用を休止したことなどから、利用者数が減少した

※2 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、地域での勉強会等が開催できなかったため、派遣地区が減少した

1 区民協働まちづくり事業

進捗状況



事業概要	地域の自治力向上と区の魅力向上を目指し、地域における主体的で自立的な取り組みを支援するとともに、市民と行政との協働によるまちづくり事業を実施します。	
年次計画 <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> 企画事業として、仙台伝統ものづくり塾事業(青葉区)、大倉ダムの魅力発信事業(宮城総合支所)、地域はっぴい子育て支援事業(宮城野区)、若林区魅力発信事業(若林区)、たいはく若者まちづくりフォーラム(太白区)、秋保ミュージアム環境整備支援事業(秋保総合支所)、泉ヶ岳悠・遊フェスティバル(泉区)など、各区及び総合支所において、地域団体との協働により各種事業を実施 各区において、まちづくり活動助成を実施(青葉区10事業、宮城野区8事業、若林区3事業、太白区6事業、泉区5事業) 	
主な課題及び 今後の対応	企画事業は、コロナ禍を踏まえて内容や方法を見直しながら、状況に応じた事業展開を検討、実施していく。まちづくり活動助成は、助成期間終了後の自立が課題になっているので、関係機関等とも連携を図りながら、助成期間中から将来を見据えたサポートや働きかけを行う。	

2 多様な市民活動促進事業

進捗状況



事業概要	NPO等の市民活動団体への支援や、若者層の社会参加・企業の社会貢献活動の促進などを図ることにより、多様な市民活動を通じたまちづくりを進めます。	
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動サポートセンターの運営(相談件数:679件) ・若者の視点やアイデアを様々なまちづくりに生かすため、若者が参加する実践型のプログラムとして「仙台まちづくり若者ラボ」を令和2年度より新たに実施(参加者数29人) ・「仙台若者アワード」の実施により、若者団体による社会課題解決の活動を表彰(応募数14団体)するとともに、令和2年度から「協働部門」を新設し、地元企業と若者団体がともに地域課題の解決に取り組んだ(3団体) ・サポートセンターの事業において、企業からの相談に応じるとともに、機関誌やブログにて社会貢献活動等の紹介を実施 ・NPO法人設立認証等に係る事務や、運営に関する相談・支援等を実施 ・コロナ禍により収入が減少し、その運営に大きな支障が生じている団体に対して、活動支援金を交付(61件) <p>※新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、市民活動サポートセンターの一部利用を休止したことなどから、利用者数が減少した</p>	
主な課題及び 今後の対応	コロナ禍を踏まえ、市民活動や多様な主体による協働の拠点施設として、市民活動サポートセンターの運営を継続的に行うとともに、NPOや若者等の多様な主体の活動の促進を図っていく。	

3 新しい市民協働の仕組みづくり事業

進捗状況



事業概要	市民活動団体等からの提案に基づく協働型事業や、複数団体の連携による社会的課題の解決を図る取り組みなどへの助成事業を行うなど、複雑化・多様化する地域課題に対して、市民の創意を生かしながら解決につなげていくための取り組みを促進し、多様な主体との協働によるまちづくりを推進します。	
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○市民協働事業提案制度の実施:提案のあった10事業のうち5事業を採択・実施/令和3年度実施事業における採択候補事業の選定(4事業) ○協働まちづくり推進助成:助成金の交付及び支援団体による助言等を実施(4事業)/令和3年度助成対象事業における採択候補事業の選定(継続事業のみ2事業) ○協働の手引き・事例集の活用:広報用リーフレットや協働の手引き・事例集を市民活動サポートセンターの各種事業で活用 ○協働ナビゲーションサイトの活用:新たな協働事例や支援制度等を周知 	
主な課題及び 今後の対応	市民協働事業提案制度では、より多くの市民等の提案を協働事業に生かすことができる仕組みを検討していく。	

4 まちづくり支援専門家派遣事業

進捗状況

△コロナ

<p>事業概要</p>	<p>市民主体のまちづくり活動を支援し、地域の特性や資源を活かした個性あるまちづくりを推進するため、「まちづくり専門家」を派遣します。</p>							
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)</p>	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">2019年度（平成31年度）</th> <th style="width:50%;">2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">アドバイザー派遣</td> </tr> <tr> <td colspan="2">コンサルタント派遣</td> </tr> </tbody> </table>		2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	アドバイザー派遣		コンサルタント派遣	
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）							
アドバイザー派遣								
コンサルタント派遣								
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりアドバイザーを派遣（芭蕉の辻、あすと長町北部、駅東1,2号公園、中原地区、南小泉地区、榴岡一丁目二番地区、肴町地区の7地区） ・まちづくりコンサルタントを派遣（通町地区、片平地区の2地区） <p>※新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、地域での勉強会等が開催できなかったため、派遣地区が減少した</p>							
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>より積極的な制度活用のために、市民への更なる制度周知を図ることや、関係各課及び専門家の制度理解を深めることが必要である。市民主体の個性あるまちづくりを推進するため、地域に接する機会が多い区役所等の関係各課や専門家との連携を高め、幅広い分野で積極的な活用を目指す。庁内向けの制度周知を継続して行い、専門家と交流する機会の創出を検討し関係各課及び専門家の制度理解を深める。</p>							

重点事業 自己評価シート

Ⅲ 都市像の実現に向けた4つの経営方針

2. 地域特性に応じたきめ細かな地域づくりの推進

目標	東日本大震災による被災状況や高齢化・人口減少の進展の度合いなどにより、地域における現状や抱える課題は多様化・複雑化しており、地域特性に応じた市民協働による地域づくりを推進していくためのきめ細かな支援が求められています。 このため、区役所の「地域協働拠点」としての機能を強化するとともに、市役所全体が地域を重視した組織横断的な対応を強化するなど、地域の実情に応じた地域づくりを進めるための体制整備が必要です。 市民の暮らしの基盤である地域社会を安心・快適でより良いものにするために、個々の特性に応じた課題や理念の共有のもと、市民協働による地域づくりを進めます。
総括	全ての事業において、着実に進捗した。

1 地域コミュニティ体力強化事業

進捗状況



事業概要	地域コミュニティの中核を担う町内会をはじめ、市民が安心して心豊かな地域生活を営む基盤となる地域団体が継続して活動できる環境づくりに向け、参加啓発や人材の発掘・育成、住民意識の醸成等に取り組みます。	
年次計画 <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各会場(5区・宮城地区及び本庁舎)において、合計7回の町内会活性化講座(基礎編)を実施し、延べ275人の町内会役員が受講 ・コロナ禍を踏まえ、令和2年度の地域活動団体交流会は中止したが、活動事例集の町内会長等への配布やホームページへの掲載により地域活動団体間の情報共有の機会を確保 ・令和元年度に締結した協定に基づき、不動産関連団体と連携して各会員にリーフレットを配布 ・本市職員向け退職者セミナーにて地域活動を促すリーフレットを配布 ・本市と包括連携協定を締結している企業を中心に、退職予定社員へのリーフレット配布(3社) 	
主な課題及び 今後の対応	より効果的な事業内容について検討しながら、継続的に実施していく必要がある。	

2 区役所のまちづくり拠点機能強化事業

進捗状況



事業概要	地域主体の地域づくりを推進するため、地域団体の行う活動の様々な段階に応じたきめ細かな支援を実施し、区・総合支所による支援体制の充実強化を図ります。	
年次計画 <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域団体等との協働により、特定地域の困難課題解決のため「ふるさと底力向上プロジェクト」(12件)及びその他各区の地域特性に応じた事業等を実施 ・各事業を通し区役所等との連携を図り、地域の特性を踏まえたきめ細かな地域づくりを進めるための各種事業を実施 	
主な課題及び 今後の対応	令和3年度はこれまでの取り組みの成果を踏まえ、新たに「地域づくりパートナープロジェクト」を展開し、ふるさと支援担当の後継として地域力推進担当を配置するとともに、「ふるさと底力向上プロジェクト」は「未来につなぐ地域力推進事業」として推進する。「地域づくりパートナープロジェクト」の今後の展開等について、引き続き検討していく。	

3 市民センター整備事業

進捗状況



事業概要	地域活動や生涯学習活動、市民の交流拠点である市民センターについて、中学校区を基準にして計画的に整備や修繕を実施します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
	改築工事(西多賀)	
	複合化改築 設計・工事(将監)	
	複合化改築 基本計画・設計(生出)	
	大規模修繕 工事(若林・幸町)	
	大規模修繕 設計・工事(水の森・東中田)	
	整備検討(旭ヶ丘)	
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・将監地域複合施設(将監市民センター)建設工事(令和4年3月完了予定) ・生出地域複合施設(生出市民センター)整備検討 ・水の森市民センター大規模修繕工事(令和3年10月完了予定) ・東中田市民センター大規模修繕工事(令和4年1月完了予定) ・旭ヶ丘駅前公共施設整備基本計画策定(令和3年9月完了予定) 	
主な課題及び 今後の対応	地域複合施設については、地域の意見を取り入れ、使いやすい施設を検討する手法にて進めているが、現実的な課題を検討協議する必要性が生じており、地域との信頼関係の構築及び関係各課の調整に時間を要す見込である。今後の進め方も含めて慎重に対応を検討していく必要がある。大規模(長寿命化)修繕時における物品の保管場所の選定に苦慮している。今後も継続的に修繕は続くため、効率化に向けて専用の保管場所(倉庫等)の確保についても検討する必要がある。	

4 コミュニティ・センター整備事業

進捗状況



事業概要	地域における活動・交流の拠点であるコミュニティ・センターについて、小学校区を基準として計画的に整備を行います。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
	大規模修繕 設計・工事(燕沢・館・七北田・新田)	
	大規模修繕 工事(郡山・北中山・鶴巻・太白)	
	大規模修繕 設計(虹の丘・川平・蒲町・川前)	
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・燕沢・館・七北田・新田コミュニティ・センター大規模修繕工事完了 ・虹の丘、川平、蒲町、川前コミュニティ・センター大規模修繕設計完了 	
主な課題及び 今後の対応	大規模(長寿命化)修繕時における物品の保管場所の選定に苦慮している。今後も継続的に修繕は続くため、効率化に向けて専用の保管場所(倉庫等)の確保についても検討する必要がある。他所管課の併設施設がある場合には、関係部署との調整に時間を要し、設計等に遅れが生じる懸念があるため、当初から工程に余裕を持って計画を作成する。工事着手前の休館に向けた準備と工事期間中の対応及び施設再開に向けた準備については、地域と連携した対応に努める。	

5 西部地区(青葉区)活性化事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>青葉区西部地区において、住民や市民団体、企業等と協働し、地域固有の豊かな自然や歴史史跡、観光名所等を活かした事業を展開することで、住民の地域への愛着を高めるとともに、交流人口の拡大を図り、この地域のファンを獲得を目指します。その上で、地域内外の交流を活発化させ、地域の活性化につなげます。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p> <p>【作並・新川地区活性化】事業計画に基づく事業実施</p> <p>【仙台萬本さくらプロジェクト】植樹活動の実施</p> <p>【仙台萬本さくらプロジェクト】休耕地利活用の検討</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p> <p>【仙台萬本さくらプロジェクト】休耕地利活用事業の実施</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・作並・新川地区活性化協議会の事務局の一員として協議会の活動を支援するとともに、活性化プランに基づき、本市の補助制度である協働まちづくり推進事業助成金を活用し、事業を実施※計画していた10事業すべてを実施し、うち9事業で目標を達成 ・仙台萬本さくら実行委員会の活動に関する助言、関係機関との調整等を支援し、目標としていた1,500本の桜の苗木の植樹を計画通り実施※コロナ禍を踏まえ、市民参加による植樹祭は中止 ・作並・新川地区の若者を中心とした地域活性化に取り組むグループの設立と地域貢献活動を支援 	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>コロナ禍を踏まえた交流人口の拡大に向けた取り組みや地域住民からの意見聴取を効果的に行う方策について検討する必要がある。</p>	

6 西部地区(太白区)活性化事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>太白区西部地区において、地域の魅力ある自然環境、歴史、文化の資源を活かし、中山間地域の魅力の再発見や新たな価値を見出し、積極的に発信することによって、都市住民との交流活動を活性化させるとともに、コミュニティの維持を図る支援を行います。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p> <p>生出地区・坪沼地区における必要な支援の検討・実行</p> <p>坪沼小学校跡地施設の利用</p> <p>秋保地区における地域活性化策・支援策検討、取り組みの実施</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生出来まちづくり委員会において、地区内外での干し柿販売を通して活動資金を確保 ・坪沼小学校跡地施設利用の公募がコロナ禍を踏まえ中断したことにより、坪沼ふるさと活性化研究会による検討・課題整理が進められなかったが、交流人口拡大を目的とする「坪沼農園」については、老朽化した設備の更新等を実施 ・秋保体験観光創出支援事業として、集会所を拠点とした交流カフェ「ばんどころ」の運営やさかいの産直市を起点とした交流活動や地域資源整備を支援したほか、新たな試みとして開催された「宮城そばサミットin秋保」の後方支援を行うことにより、そば文化の振興を軸にした地域の活性化や交流を促進 	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>生出地区においては、地区内外への活動状況の浸透、後継者の確保を目的とした地区外との更なる交流促進が必要であり、補助金活用により課題解決を図っていく。坪沼地区においては、同様な趣旨の地域団体が複数あり、地域団体それぞれがイベントを実施していることから、地域団体の一本化を図るなど効率的な運営を目指す必要があるため、活動支援を通して効率的な運営の意識付けを図っていく。秋保地区においては、野尻や境野の地域団体等も、高齢化や人口減少に伴う担い手不足の感否めないが、それぞれの主体性を尊重しながら、身の丈に合った事業展開・継続活動を支援し、里山の文化や暮らしを守っていくこととする市民との交流を通して地域の活性化につなげていく。</p>	

7 西部地区(泉区)活性化事業		進捗状況	○						
事業概要	豊かな自然環境と歴史的・文化的資源を活かした体験型観光イベントなどに取り組むことにより、泉西部地区の魅力を磨き上げるとともに、地域情報の国内外への発信による泉西部地区の認知度向上を図ります。また、秋保・作並・定義地区との連携強化による交流人口拡大と地域消費額の増加につなげます。								
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度(平成31年度)</th> <th>2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">泉西部地区体験型観光・スポーツツーリズムのイベント実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">泉西部地区の魅力発信(SNS等による地域情報発信)</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	泉西部地区体験型観光・スポーツツーリズムのイベント実施		泉西部地区の魅力発信(SNS等による地域情報発信)	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)								
泉西部地区体験型観光・スポーツツーリズムのイベント実施									
泉西部地区の魅力発信(SNS等による地域情報発信)									
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「悠・遊フェスティバル」については、コロナ禍を踏まえ通常開催を中止し、Webで特設サイトを制作の上、泉ケ岳の四季の動画や各団体の活動を紹介して魅力を発信 ・泉かむりの里観光協会による新たなウェブサイト「IZUMI WEST」の開設・運営を仙台ロイヤルパークホテルと連携しながら支援し、コロナ禍を踏まえ主に市内や県内の方をターゲットとした情報発信を行い誘客を図った ・泉西部地区の地域資源を活用した地域の魅力向上や賑わいづくりについて、泉西部地区まちづくり懇談会を開催(2回) ・地域課題の具体的な解決を検討するため、地域の有志の方が集まり意見交換を行うワーキンググループを開催(6回) 								
主な課題及び 今後の対応	泉西部地区まちづくり懇談会などの機会を捉え、今後の西部地区における住民主体のまちづくりの方向性について検討していく必要がある。								

8 市民センターによる地域づくり支援事業		進捗状況	○												
事業概要	市民自ら地域課題に向き合い、住み良いまちづくりにとともに取り組むことができるよう、地域の多様な活動を担う人材の育成や、地域の諸団体と関係機関とのコーディネート、学習情報・地域情報の収集・提供などを行います。また、社会ニーズや現代的課題に対応した専門的で質の高い学習の機会を創出することで、学びを通じた市民力の育成を目指すとともに、学習成果が地域や社会に還元されるような仕組みづくりを進めます。														
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度(平成31年度)</th> <th>2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">住民参画・問題解決型学習の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">子ども参画型社会の創造支援</td> </tr> <tr> <td colspan="2">若者社会参画型学習の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">学びのまち・仙台市民カレッジの開催</td> </tr> <tr> <td colspan="2">学習情報・地域情報の提供</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	住民参画・問題解決型学習の推進		子ども参画型社会の創造支援		若者社会参画型学習の推進		学びのまち・仙台市民カレッジの開催		学習情報・地域情報の提供	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)														
住民参画・問題解決型学習の推進															
子ども参画型社会の創造支援															
若者社会参画型学習の推進															
学びのまち・仙台市民カレッジの開催															
学習情報・地域情報の提供															
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども、若者、成人を対象に、市民が地域と連携しながら課題を発見し、解決に取り組む市民参画型事業を継続して実施(計35事業) ・「学びのまち・仙台市民カレッジ」では、「仙台再発見講座」のほか、受講者が企画・運営を担う「市民プロデュース講座」を開催 ・市民センター主催講座や生涯学習に関する情報、地域づくりに資する様々な情報を収集し、ホームページ等での提供・発信を継続実施するとともに、地域について学ぶ講座の成果等を紹介する動画をYouTubeで発信 														
主な課題及び 今後の対応	事業参加者の学習成果について、より効果的な活用のための手法等を検討していく。														

重点事業 自己評価シート

Ⅲ 都市像の実現に向けた4つの経営方針

3. 地方の時代を先導する市役所への自己変革

目標	<p>時代の転換期にあつて、持続可能な都市の発展を支え、未来に責任を持つ都市経営を実現するためには、本市の資産である多様な主体の活動を広げるとともに、健全で持続可能な財政基盤の確立など、様々な面から市役所の自己変革を進めることが求められています。</p> <p>財政制約の強まる中、健全性の高い財政運営に向け、ICTの活用やガス事業の民営化を推進し、効率的な行政運営の実現を目指すとともに、人材の育成や職員の資質向上、意識改革、組織改革などを進めることが必要です。</p> <p>市民や東北の期待に応え、創造的な都市経営力を発揮しながら地方の時代を先導し、仙台の未来に責任を持つことができる市役所への自己変革を加速します。</p>
総括	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画どおり進捗した。

1 人材育成機能・組織力強化事業

進捗状況



事業概要	<p>未来のまちづくりに向けて、地域課題の解決に積極的にチャレンジしていく人材やグローバル化の進展に対応した人材を育成するために、職員研修の充実や効果的な人事管理などによる職員の意欲向上、能力開発の取り組みを計画的に進めていくとともに、コンプライアンスの推進などを通じた組織風土の改革、組織力の強化を図ります。また、職員をNPO等各種団体に派遣し、実地体験を積みながら市民協働や市民活動に関する知識を深めることで、職員の協働力の向上を図り、庁内の連携および地域課題の解決につなげられる人材を育成します。</p>										
年次計画 <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">2019年度（平成31年度）</th> <th style="width: 50%;">2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">人材育成等に向けた取り組みの実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員が力を発揮できる取り組みの実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">コンプライアンス推進計画に基づく取り組みの推進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">協働推進人材育成事業の実施</td> </tr> </tbody> </table>	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	人材育成等に向けた取り組みの実施		職員が力を発揮できる取り組みの実施		コンプライアンス推進計画に基づく取り組みの推進		協働推進人材育成事業の実施	
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）										
人材育成等に向けた取り組みの実施											
職員が力を発揮できる取り組みの実施											
コンプライアンス推進計画に基づく取り組みの推進											
協働推進人材育成事業の実施											
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・政策形成力や業務改善力の向上、ワークライフバランス等に関する研修を実施 ・管理監督者向けのマネジメント研修を実施 ・税務及び福祉の2分野で高い専門性を持つ職員を育成・配置するためのキャリア選択職員の公募、特定の4つの業務分野における庁内公募、職員が自らチャレンジする業務に従事する職員チャレンジ型業務の公募を実施 ・管理職、係長職以下ともに人事評価の結果を昇給及び勤勉手当に反映 ・階層別や管理職向けのコンプライアンス研修を実施 ・コンプライアンス推進に資するため幹部職員による職場訪問や所属職員との懇談会を実施 <p>※協働推進人材育成事業は、コロナ禍を踏まえた事業の見直しにより中止</p>										
主な課題及び 今後の対応	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を十分考慮しながら引き続き事業を進めるとともに、より効果的な取り組みとなるよう見直しを図っていく。また、多くの職員の参加を得られるよう工夫するとともに、協働を推進する人材育成のあり方について検討を進める必要がある。</p>										

2 RPA利活用推進に係る実証および適用方針等策定事業	進捗状況						
事業概要	RPAツールの全庁的な展開に向けた実証・導入にあたっての適用方針・管理方針や、基準の検討および策定等を行います。						
年次計画 <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <th style="width:50%;">2019年度（平成31年度）</th> <th style="width:50%;">2020年度（平成32年度）</th> </tr> <tr> <td>RPA利活用に係る実証および適用方針等策定</td> <td rowspan="2">RPAツール全庁展開・運用管理</td> </tr> <tr> <td>RPAツール運用等サポート業務委託</td> </tr> </table>		2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	RPA利活用に係る実証および適用方針等策定	RPAツール全庁展開・運用管理	RPAツール運用等サポート業務委託
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）						
RPA利活用に係る実証および適用方針等策定	RPAツール全庁展開・運用管理						
RPAツール運用等サポート業務委託							
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に実施した実証実験の結果を踏まえ、サーバ型RPAを本格導入し、7課7業務にRPAを適用（合計244時間の業務時間短縮効果） ・令和3年度にRPAを適用する候補業務を選定するための全庁調査を行い、130業務を候補業務に選定 ・RPAの基礎的な知識を周知するため、基礎研修を実施（コロナ禍により書面開催） 						
主な課題及び 今後の対応	令和元年度に策定した「RPA導入・運用計画書」に照らすと、計画で策定した業務数・削減時間の達成に至らなかった。そのため、令和2年度中に適用が完了しなかった業務へのRPA適用を進めつつ、令和3年度に適用する業務の選定及び適用を進める。また、平行して令和4年度にRPAを適用する業務の選定を進める。						

3 ICT利活用推進事業	進捗状況							
事業概要	行政機関、民間事業者、市民団体などが保有する多種多様なデータの相互利活用を推進し、地域課題の解決や新しいサービス創出による、地域・経済の活性化を図ります。							
年次計画 <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <th style="width:50%;">2019年度（平成31年度）</th> <th style="width:50%;">2020年度（平成32年度）</th> </tr> <tr> <td colspan="2">データ利活用を推進する取り組み等の検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">セミナー等の開催による普及啓発</td> </tr> </table>		2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	データ利活用を推進する取り組み等の検討		セミナー等の開催による普及啓発	
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）							
データ利活用を推進する取り組み等の検討								
セミナー等の開催による普及啓発								
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東北大学と情報通信研究機構が主催するアイデアソンへの協力のほか、中心部商店街とデータ活用による活性化に向けた検討を実施 ※新型コロナウイルス感染症の対応を優先するため、当初予定していた取り組みを進めることができなかったが、民間等におけるデータの利活用の促進に向けて外部団体等とのコミュニケーションを広げ、今後の事業の展開につなげた 							
主な課題及び 今後の対応	これまでの調査等を踏まえ、中心部商店街や郊外住宅地でのデータ利活用に係る実証実験を開始予定。 データの効果的な活用やルール作りに向けた検討を行うため、各部署におけるデータの保有・活用状況等の調査・分析や課題の整理を行う。							

4 ガス事業の民営化

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>ガス小売全面自由化に伴う事業環境の変化等に的確に対応するとともに、より機動的で柔軟なガス事業経営を可能とするよう、民営化に向けた取り組みを推進します。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>方向性に即したガス事業の展開 </p>		
<p>令和2年度 主な実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「仙台市ガス事業民営化推進委員会」の開催(4回) ・外部有識者等で構成される上記委員会において、公募条件や評価基準などについて検討が行われ、その検討結果について市長に答申が行われた ・答申を踏まえ、市として募集要項を策定し、事業継承者の公募開始 	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>仙台市ガス事業民営化推進委員会において提案書審査及び最優秀提案者を選定し、その後、本市として、優先交渉権者を決定する。また、優先交渉権者の決定後は、基本協定書を締結し、事業譲受会社設立後、事業譲渡契約の締結を行う。</p>	

重点事業 自己評価シート

Ⅲ 都市像の実現に向けた4つの経営方針

4. 公共施設の経営改革

目標	<p>高度成長期や政令指定都市移行時期に整備した庁舎や市民利用施設、廃棄物処理施設、公園、道路、地下鉄、上下水道など、幅広い分野にわたる数多くの施設が更新の時期を迎える中、中長期的な視点に立った公共施設の整備や維持管理が求められています。</p> <p>また、市民ニーズの多様化や財政制約の高まりの中で、新たなニーズへの現有施設を活用した対応や整備運営における民間活力活用の一層の促進、市民が担い手となる分野の拡大など、安定した公共施設運営に向けた取り組みが必要となっています。</p> <p>公共施設に関する総合的なマネジメントの仕組みに基づき、市民ニーズに対応し安心して利用できる施設を将来にわたって持続的に提供できるよう、公共施設の総合的な管理・保全の強化、現有施設活用の徹底、施設の質・量の適正化等の取り組みによる経営改革を進めます。</p>
総括	全ての事業において、着実に進捗した。

1 公共施設総合マネジメント推進事業

進捗状況



事業概要	市民に対して、安心して利用できる公共施設を将来にわたって持続的に提供するため、施設の長寿命化や活用の徹底、質・量の適正化などに取り組みます。												
年次計画 <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">2019年度（平成31年度）</th> <th style="width: 50%;">2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">施設の長寿命化の推進（学校・市民センター等）：改修設計→改修工事のサイクル</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施設の長寿命化の推進（大規模施設等）： 改修基本計画を策定の上、改修設計→改修工事のサイクル</td> </tr> <tr> <td colspan="2">インフラ系施設の長寿命化対策：分野ごとに整備計画を策定し、長寿命化対策を実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">現有施設活用の徹底：施設データの一元的整備・公表</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施設の質・量の適正化：施設の機能・面積の最適化、複数施設の統合等</td> </tr> </tbody> </table>	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	施設の長寿命化の推進（学校・市民センター等）：改修設計→改修工事のサイクル		施設の長寿命化の推進（大規模施設等）： 改修基本計画を策定の上、改修設計→改修工事のサイクル		インフラ系施設の長寿命化対策：分野ごとに整備計画を策定し、長寿命化対策を実施		現有施設活用の徹底：施設データの一元的整備・公表		施設の質・量の適正化：施設の機能・面積の最適化、複数施設の統合等	
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）												
施設の長寿命化の推進（学校・市民センター等）：改修設計→改修工事のサイクル													
施設の長寿命化の推進（大規模施設等）： 改修基本計画を策定の上、改修設計→改修工事のサイクル													
インフラ系施設の長寿命化対策：分野ごとに整備計画を策定し、長寿命化対策を実施													
現有施設活用の徹底：施設データの一元的整備・公表													
施設の質・量の適正化：施設の機能・面積の最適化、複数施設の統合等													
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や市民センター等の改修設計、改修工事を実施 ・庁舎、文化センター、博物館等の優先順位決めや予算と連動した年次調整を実施 ・「公共施設の『見える化』」の取り組みについて、老朽化施設のあり方検討にかかる基礎資料として活用 ・「公共施設総合マネジメント推進本部会議」を開催(1回) ・泉区将監地区複合施設の実施設計及び建設工事を実施 ・太白区生田地区において、老朽化した公共施設の取り扱いについて地域協働により検討 ・泉総合運動場屋外プールについて、プール全体が老朽化していたため廃止（プール跡地は駐車場として整備予定） 												
主な課題及び 今後の対応	公共施設マネジメントの推進にあたっては、長期的・経営的視点に立って施設運営を行っていくことについて、施設所管課の理解と協力が不可欠。これに加え、当該施設を基軸としたまちづくりや地域との協働をどのように行っていくかといったソフト的な視点が必要となることもあり、関係局との連携も重要である。本市公共施設ストックの約4割を占める学校教育施設については、地域コミュニティの核であるとともに、災害時には避難所になるなど、安心して利用できる施設を将来にわたって持続的に提供していくために、効果的・効率的な整備・保全の方策を確立する必要がある。												

2 市役所本庁舎建替事業		進捗状況	○
事業概要	耐用の限界が近づいているとともに、防災性や機能性、社会性、活用性、経済性についても多種多様な課題を抱えている市役所本庁舎の建替を実施します。		
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度) 仙台市役所本庁舎建替基本計画検討・策定	2020年度(平成32年度) 仙台市役所本庁舎建替基本設計	
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画策定スケジュールの策定 有識者会議である「仙台市役所本庁舎建替基本計画検討委員会」の開催(3回) 仙台市役所本庁舎建替基本設計業務委託の受注業者が決定 望ましい執務空間のあり方について検討を行う、執務環境計画検討等業務の受注業者が決定 新本庁舎における執務環境コンセプトの策定に向けて、職員アンケートを実施 		
主な課題及び 今後の対応	<p>基本設計については、本庁舎建替基本計画に掲げる基本整備方針に加え、「議会機能のあり方検討会議」の検討結果等も踏まえて検討を行う必要があるほか、事業に対する関心の高さを考慮し、設計の過程において、議会や市民への説明等を行うとともに意見を聞きながら進める必要がある。引き続き、本庁舎建替基本計画に掲げる基本整備方針や議会での検討内容等を踏まえて基本設計を進め、その後の実施設計も含め、令和5年度までに設計を完了させる。</p> <p>ワークプレイスのあり方検討については、令和2年度に実施した職員アンケートの結果を踏まえ、新たな執務環境の構築に向けてコンセプトの策定を行う予定である。また、策定したコンセプトを基に生産性の向上に資する執務環境の整備と職員意識の醸成を推進していく。</p>		

3 道路施設等長寿命化修繕事業		進捗状況	○
事業概要	安全、安心な道路ネットワークを確保するため、各道路施設の長寿命化修繕計画に基づき、計画的かつ予防保全的な修繕等を行います。		
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度) 定期点検 長寿命化修繕計画の策定・見直し 対策工事	2020年度(平成32年度)	
令和2年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> 定期点検の実施(橋梁183橋、ボックスカルバート7基、シェッド2施設、シェルター1施設、道路案内標識154基、横断歩道橋10橋) 長寿命化修繕計画の策定・見直し(横断歩道橋及び共同溝の長寿命化修繕計画の策定、舗装及びトンネル、シェッド・シェルターの長寿命化修繕計画見直し) 対策工事の実施(橋梁17橋、ボックスカルバート1基、トンネル2施設、シェッド1施設、標識8基、歩道橋4橋、舗装10km、道路照明灯542基) 		
主な課題及び 今後の対応	策定した長寿命化修繕計画に基づき、着実に対策を講じる。		

4 下水道改築更新事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>「仙台市下水道マスタープラン」に掲げる生活環境維持の方針に基づき、アセットマネジメントシステムを用いて、経年使用等により構造面・機能面で高いリスクを持つ下水道施設を優先的に改築更新することにより、下水道施設の機能維持や向上を図ります。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>老朽管路の改築更新 浄化センター・ポンプ場の改築更新</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>引き続き、「仙台市下水道マスタープラン」及び「仙台市下水道事業中期経営計画」に基づき、効率的な事業推進を図る。</p>	

5 地下鉄施設長寿命化事業

進捗状況



<p>事業概要</p>	<p>地下鉄施設について、効率的かつ効果的な予防保全工事を行うことにより延命化を図りつつ、長期的な施設の維持管理費用の縮減を図ります。</p>	
<p>年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>令和2年度 主な実績</p>	<p>建築構造物耐久性調査実施 維持補修計画 策定</p>	
<p>主な課題及び 今後の対応</p>	<p>令和元年度までに実施した耐久性（健全度）調査の結果に基づき、修繕・改修の優先順位を検討し、維持管理に係る年次計画を作成 作成した年次計画を基に維持管理に係る行動計画・個別施設計画を作成することが課題であり、今後の対応としては、行動計画・個別施設計画を令和3年度上期に作成する。作成した計画に基づき予防保全工事を行っていく。</p>	